中小企業の財務指標

（平成１７年１月～１２月決算期）

（概要版）

中小企業庁

◆◆◆　インターネットでの提供のお知らせ　◆◆◆

本書の内容は、中小企業庁のホームページに掲載しています。
URL　http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/zaimu_sihyou/index.html

「中小企業の財務指標」の全体または一部を、転載等をされる場合は、出典を明記して下さい。

中小企業の財務指標

（平成１７年１月～１２月決算期）

（概 要 版）

中 小 企 業 庁

序　　文

中小企業は、我が国４３４万企業の９９．７％を占め、従業員数の７割の方々に雇用の場を提供しており、我が国の屋台骨を支える存在です。我が国経済の発展の鍵は、中小企業の活性化にあると言っても過言ではありません。

これらの中小企業の実態、特に業績や財務内容についての詳細な把握を広く行うことは技術的に難しい面がありましたが、中小企業の財務データベースとして構築されたCRD（中小企業信用リスク情報データベース）の整備が進んだことから、これを活用して中小企業の財務内容について業種別・規模別に定量的な実態把握を行うことが可能となりました。こうした状況の下、中小企業庁は平成１７年より、これらの貴重なデータから「中小企業の財務指標」を取りまとめ、公表を行うことといたしました。

本指標は、信用保証協会及び金融機関の取引先の中小企業、約８２万社の決算データを集計し、財務上の主要な指標についてさまざまな比較を可能とするものです。

中小企業の皆様におかれては、本指標を積極的に活用していただき、財務基盤の強化、企業戦略の策定等に努めていただくことを期待しております。

また、本指標が、こうした取組を行う中小企業の皆様のみならず、中小企業の皆様をサポートする関係者の方々のお役に立つことができれば幸いです。

最後に、本指標の策定に御協力いただいた方々に対し、深く感謝の意を表します。

平成 19 年９月

中 小 企 業 庁 長 官

福　水　健　文

目　　次

Ⅰ 財務指標の概要

1 財務指標の目的 …… 1
2 財務指標の範囲及び対象 …… 1
（1）指標の範囲 …… 1
（2）集計対象企業 …… 2
3 調査結果のポイント …… 3
（1）概況（全産業） …… 3
（2）業種ごとの分析 …… 7
4 業種区分等 …… 16
（1）業種区分 …… 16
（2）業種別集計企業数 …… 26
（3）集計区分（横軸） …… 35
5 指標作成の対象とする期間 …… 37
6 データ収集方途 …… 37
7 活用上の留意点 …… 37

Ⅱ 財務指標の活用について

1 比率分析の活用について …… 42
（1）比率分析の意義 …… 42
（2）比率分析の指標の説明 …… 42
（3）比率分析活用上の留意点 …… 46

2 実数分析の活用について …… 48
（1）実数分析の意義 …… 48
（2）実数分析の数値の説明 …… 48
（3）実数分析活用上の留意点 …… 52

Ⅲ 財務指標の主要計数表

1 主要業種別計数推移表 …… 56
2 産業別計数表 …… 57
3 業種別主要計数表 …… 68
4 実数分析表（示例） …… 70

Ⅰ　財務指標の概要

1　財務指標の目的

本指標は、中小企業の経営活動の実態を計数として把握するために、業種別・規模別の財務指標を求め、中小企業の診断・助言等や中小企業の経営資源の確保を支援するための参考に供することを目的とする。

2　財務指標の範囲及び対象

（1）指標の範囲

指標の作成には、国が中小企業の信用データベースとして構築したＣＲＤ（中小企業信用リスク情報データベース）のデータを活用する。

ＣＲＤは、平成 13 年３月に中小企業に対する金融を円滑にすることを主眼に、我が国で初めて信用情報として国の主導の下で創設された大規模データベースである。

ＣＲＤの収集データは、財務指標を作成するために必要な中小企業法人の決算書（約 82 万企業：平成 17 年決算期分）を格納していることや、当該内容が今後の財務指標の構築において信頼性が向上する可能性が高いこと、効率性の観点から有為性が高いと想定されることなどの利点があることから活用することとする。

なお、財務指標の作成にあたり、ＣＲＤに決算データが収録・蓄積されている企業のうち、当期の決算データが下記の中小企業基本法における「中小企業」の定義に合致し、かつ、「法人企業」を対象とする。

＜中小企業の範囲＞

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本の額又は出資の総額が３億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人
卸　売　業	資本の額又は出資の総額が１億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人
小　売　業	資本の額又は出資の総額が５千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人
サービス業	資本の額又は出資の総額が５千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人

※　中小企業金融公庫法等の中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金３億円以下または従業員 900 人以下、旅館業は、資本金５千万円以下または従業員 200 人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金３億円以下または従業員 300 人以下を中小企業としています。

※　上記の業種分類は、「日本標準産業分類（平成 14 年３月改訂）」に基づきます。

（２）集計対象企業

① 集計対象企業

本財務指標を作成する時点（平成 19 年３月末）で、ＣＲＤが平成 17 年の決算データを収集した企業のうち、対象業種の法人企業を指標作成のための対象母集団とする。

なお、ＣＲＤが平成 17 年の決算データを収集した企業は、822,647 社である。

② 集計対象企業数

対象母集団から、財務指標作成に有用なデータを抽出し、以下の条件で統計的な異常値除外処理を行い、適切な平均値を得ることとする。

1) 比率分析対象企業の抽出条件及び統計的な異常値除外処理について

(a) デフォルト企業は、「デフォルト」欄のみに集計し、その他では対象外とする。

(注)デフォルト企業とは、一般的に倒産や借入金の延滞等により債務不履行に陥った企業の総称であり、ＣＲＤの定義では、金融機関による延滞先（原則３か月以上)、実質破綻先、破綻先及び信用保証協会による代位弁済先を指す。

(b) 従業員数がゼロまたは 300 人超であり、かつ、資本金３億円超の企業は、母集団から除外する。

(c) 各比率算出時に、算出式で使用する財務項目が欠損しているデータ及び算出式の分母の値がゼロとなるデータは、当該比率の算出対象から除外する。

(d) 上記抽出データより、集計対象母集団ごとに、統計上の異常値を除外する処理を行い、統計的に有意な平均値を単純平均で算出する。

2) 実数分析対象企業の抽出条件

(a) 財務 92 項目充足データ（後述参照）を使用

(b) デフォルト企業は、対象外とする。

(c) 従業員数がゼロまたは 300 人超であり、かつ、資本金３億円超の企業は、母集団から除外する。

3) 比率分析の集計対象企業数

平成 17 年の決算データの比率分析の集計対象先数は、以下のとおりである。

(a) 全業種：約 82 万社（822,647 社)。
うち、「業種内同一企業」として時系列で比較可能なデータは、約62万社（620,875社）である。

(b) 大分類（９業種：後述参照）：約 81 万社（811,801 社)。
うち、「業種内同一企業」として時系列で比較可能なデータは、約61万社（612,357社）である。

(c) 中分類（70 業種：後述参照）：約 70 万社（701,454 社)。
うち、「業種内同一企業」として時系列で比較可能なデータは、約52万社（521,295社）である。

3　調査結果のポイント

（1）概況（全産業）

同一企業におけるここ３年の各種指標の変化、従業員の規模別に見た各種指標のばらつき、創業年数別の各種指標の比較をまず行った。

①　３年間の推移（業種内同一企業）

過去３年間の決算データの入手が可能な企業（620,875 社）に絞って、過去３年間の各種指標の推移を整理した。

指　　標	15 年	16 年	17 年
2　総資本経常利益率（%）	1.5	1.8	1.5
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	0.8	0.9	0.7
6　売上高総利益率（%）	35.5	35.3	35.1
7　売上高営業利益率（%）	1.1	1.4	1.2
8　売上高経常利益率（%）	1.0	1.2	1.0
13　総資本回転率（回）	1.4	1.4	1.4
29　流動比率（%）	123.4	126.1	129.4
31　自己資本比率（%）	15.3	15.4	14.8
36　営業 CF 対有利子負債比率（%）	2.1	3.4	3.4

a)　収益性

上表に基づき中小企業の収益性を見ると、平成 17 年の利益率は平成 16 年に比べて全般的に悪化している。

資産と損益の関係から収益性を評価する指標である総資本経常利益率は、平成 17 年に 1.5%となっており、平成 16 年と比べて 0.3%ポイント低下し、平成 15 年と同じ水準となっている。ここで、総資本経常利益率は売上高経常利益率と総資本回転率の積と一致することから、売上高経常利益率と総資本回転率の 2 つの指標に要因分解して検討してみよう。平成 17 年の売上高経常利益率は 1.0%となっており、平成 16 年の 1.2%と比べて 0.2%ポイント低下している一方、総資本回転率は両年とも 1.4 回で変化がない。したがって、資産の効率性（資産の売上高獲得力）には変化がなく、平成 17 年は平成 16 年に比べて売上高経常利益率が悪化したことに伴って資産の収益性も悪化したといえる。

また、平成 17 年の売上高総利益率および売上高営業利益率は、ほとんどの産業で低下しており、全産業で見ると、いずれも平成 16 年の値と比べて 0.2%ポイント低下している。

b)　安全性

上表に基づき中小企業の安全性を見ると、短期的な安全性を評価する指標である流動比率が２年連続で上昇する一方、自己資本比率は平成 15 年・平成 16 年に比べて低下している。

具体的には、流動比率が平成 15 年の 123.4%から平成 17 年の 129.4%へと、概ね年 3%ポイントずつ上昇している。一方、自己資本比率は、平成 15 年の 15.3%から平成 16 年の 15.4%へとわずかに上昇した後、平成 17 年に 14.8%へと低下し、平成 16 年と比べて 0.6%ポイントの低下となっている。自己資本比率は、ほとんどの産業で低下しているが、小売業（9.4%→8.4%）、飲食・宿泊業（4.3%→2.6%）の低下が目立つ。

ここで、平成 17 年の自己資本比率が平成 16 年に比べて低下した要因を推測してみよう。平成 17 年の総資本当期純利益率が 0.7%と正の値となっており、これは自己資本率

の改善にプラスの要因である。このような自己資本の増加要因があったにもかかわらず、実際は自己資本比率が低下していることから、平成 17 年には負債の増加があったと考えられる。一方、平成 17 年の流動比率は各産業とも平成 16 年と比べて上昇していることを見ると、固定負債の増加あるいは流動資産の増加が生じたものと考えられる。長期資金の調達が積極的に行われたことによる固定負債の増加が、平成 17 年に自己資本比率が低下した要因の一つである可能性が考えられる。

② 従業員規模別（平成 17 年）

企業を従業員の規模別に４つに分け、それぞれの規模の企業において生じているばらつきを見てみた。

指　標	5 人以下	6～20 人	21～50 人	51 人以上
2　総資本経常利益率（%）	1.3	1.7	2.3	3.1
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	0.7	0.9	1.1	1.4
6　売上高総利益率（%）	42.3	37.3	34.1	30.6
7　売上高営業利益率（%）	1.0	1.2	1.7	2.3
8　売上高経常利益率（%）	0.8	1.1	1.6	2.2
13　総資本回転率（回）	1.5	1.5	1.4	1.4
29　流動比率（%）	127.8	144.4	146.1	144.3
31　自己資本比率（%）	9.1	16.5	21.9	24.7
36　営業 CF 対有利子負債比率（%）	2.1	3.0	4.4	6.5

収益性を総合的に判断する指標である総資本経常利益率は、従業員数の規模が大きくなるにつれ、高い値となっていることがわかる。ここで、総資本経常利益率を売上高経常利益率と総資本回転率に分解して見てみると、総資本回転率には違いがあまりないが、売上高経常利益率は、従業員数が増加するにつれて上昇している。また、次頁の表で示されているとおり、製造業のように一般的に従業員数が多く、売上総利益率が低い（売上原価率が高く、販売費及び一般管理費比率が低い）業種もあれば、サービス業のように一般的には従業員数が少なく、売上高総利益率の高い（売上原価率が低く、販売費及び一般管理費比率が高い）業種もある。したがって、各業種での売上高利益率等を勘案した分析が必要である。

安全性について、短期的な安全性を表す流動比率を見ると、従業員数 21～50 人の規模で 146.1%と最も高くなっている。また、資本の安全性を示す自己資本比率は、従業員規模が拡大するにつれて上昇しており、5 人以下が 9.1%で最小値、51 人以上が 24.7%で最大値となっている。従業員規模が小さいほど自己資本が小さく、経営の安全性が低いといえる。

＊小規模企業者とは、中小企業基本法の定義では、製造業その他の企業で従業員 20 人以下のもの、商業・サービス業で従業員 5 人以下のものをいう。

業　種	6.売上高総利益率（%）	7.売上高営業利益率（%）	8.売上高経常利益率（%）
建　設　業	22.4	1.2	0.9
製　造　業	31.9	2.1	1.7
情報通信業	57.4	2.0	1.6
運　輸　業	37.6	1.0	1.1
卸　売　業	21.7	1.0	0.8
小　売　業	31.9	0.2	0.3
不動産業	66.0	7.6	4.1
飲食・宿泊業	64.3	0.3	0.2
サービス業	60.8	1.4	1.3

③　創業年数別（平成 17 年）

企業の創業年数を５年、30 年の区切りで３つに分け、それぞれの特徴を見てみた。

指　標	創業期	中間期	老舗
2　総資本経常利益率（%）	2.1	1.8	1.3
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	1.1	0.9	0.5
6　売上高総利益率（%）	41.6	41.2	33.1
7　売上高営業利益率（%）	1.3	1.2	1.2
8　売上高経常利益率（%）	1.2	1.0	1.0
13　総資本回転率（回）	1.6	1.6	1.3
29　流動比率（%）	141.4	137.0	131.9
31　自己資本比率（%）	15.9	11.5	17.5
36　営業 CF 対有利子負債比率（%）	0.5	3.3	3.5

総資本経常利益率は、創業年数が増加するにつれて低下している。ここで、総資本経常利益率を売上高経常利益率と総資本回転率に要因分解すると、売上高経常利益率については、創業期が 1.2%となっており、中間期に 1.0%へと低下し、老舗も 1.0%で横ばいとなっている。なお、売上高総利益率を見ると、創業期が 41.6%、中間期が 41.2%であるのに対し、老舗は 33.1%と大幅に低下している。事業が成熟化するにつれて事業の利益率が低下していく。

一方、総資本回転率は、創業期と中間期が同じ 1.6 回となっている一方、老舗が 1.3 回と低下している。これは、企業が創業期から成長し、成熟化していくのにつれて、企業が有する資産の規模が拡大し、資産の効率性が低下していくものと推測される。

売上利益率という観点では、売上高総利益率は創業年数が経つほど低下しており、売上高営業利益率は創業期（1.3%）が最も高く、中間期（1.2%）、老舗（1.2%）で横ばいとなっている。

短期的な安全性である流動比率は創業期（141.4%）で最も高く、創業年数が経つにつれ減少している。自己資本比率は老舗（17.5%）で最も高くなっており、内部留保の蓄積が行われた結果であると判断できる。

＊創業期・中間期・老舗・・・創業年数により、5 年以下、5 年超～30 年未満、30 年以上の 3 つの区分に企業を分類。

④　売上高等の実数値の推移

利用可能なデータに制約があるため、実数値の分析は、93,577 社について行った。

（単位：千円）

項　目	15 年	16 年	17 年
売　上　高	1,102,412	1,143,778	1,193,928
経　常　利　益	24,312	28,868	31,394
当　期　純　利　益	8,961	12,017	12,684
営　業　C　F	31,718	29,632	26,041

平成 17 年の売上高、経常利益、当期純利益は、平成 16 年に比して、それぞれ、4.4%、8.8%、5.6%増加しており、着実な成長が見受けられる。

また、平成 17 年の売上高の増加率は平成 16 年の増加率（3.8%）と比較して大きくなっており、景気回復を受けて、増収増益といった状況が続いていると考えられる。経常利益、当期純利益については、上昇率は鈍化しているものの、実数は着実に増加しており、企業の安定的な成長が伺える。一方、営業 CF は減少傾向にあるため、資産、費用構造の見直しを行い、より一層の資金効率的な経営を行う必要があるといえる。

（単位：千円）

項　目	15 年	16 年	15－16 増減率	17 年	16－17 増減率
売　上　高	1,102,412	1,143,778	3.8%	1,193,928	4.4%
経 常 利 益	24,312	28,868	18.7%	31,394	8.8%
当 期 純 利 益	8,961	12,017	34.1%	12,684	5.6%
営　業　C　F	31,718	29,632	△6.6%	26,041	△12.1%

（２）業種ごとの分析

次に、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）における９業種（大分類）に関して、過去３年間の各種指標の変化を整理・分析した。

① 建設業

指　標	15 年	16 年	17 年
2　総資本経常利益率（%）	1.5	1.6	1.4
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	0.7	0.8	0.6
6　売上高総利益率（%）	23.0	22.7	22.4
7　売上高営業利益率（%）	1.0	1.2	1.2
8　売上高経常利益率（%）	0.9	1.0	0.9
13　総資本回転率（回）	1.6	1.6	1.6
29　流動比率（%）	129.4	132.8	134.9
31　自己資本比率（%）	17.0	16.9	16.0
36　営業 CF 対有利子負債比率（%）	0.2	1.8	2.8

上表に基づき建設業の収益性を見ると、平成 17 年の総資本経常利益率は平成 16 年よりも 0.2%ポイント低下し、やや厳しい収益環境になった。総資本経常利益率を総資本回転率と売上高経常利益率に要因分解すると、総資本回転率は 1.6 回で横這いであることから、売上高経常利益率の低下（1.0%→0.9%）が影響していることが分かる。

また、売上高総利益率は 2 年連続で低下しており、これは請負単価の低下や材料価格の上昇等が影響していると考えられるが、売上高営業利益率は平成 15 年から平成 16 年にかけて上昇し、平成 17 年は横這いで推移しており、販売費及び一般管理費の削減への努力が伺える。

建設業に係る安全性を見ると、流動比率が 2.1%ポイント上昇したものの、自己資本比率が 0.9%ポイント下落した。その要因としては、受取手形や売掛金の増加、社債・長期借入金の増加等が考えられる。

下表に基づき建設業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高が平成 15 年から平成 16 年にかけて減少したが、平成 17 年は増加した。一方、経常利益や当期純利益は平成 15 年から平成 16 年にかけて増加したが、平成 17 年は減少した。

（単位：千円）

項　目	15 年	16 年	17 年
売　上　高	630,629	624,365	631,843
経　常　利　益	11,515	12,102	11,409
当　期　純　利　益	2,809	3,296	2,840
営　業　C　F	6,534	5,712	4,539

② 製造業

指　標	15年	16年	17年
2　総資本経常利益率（%）	1.7	2.3	2.0
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	0.9	1.3	0.9
6　売上高総利益率（%）	32.4	32.2	31.9
7　売上高営業利益率（%）	1.9	2.4	2.1
8　売上高経常利益率（%）	1.5	1.9	1.7
13　総資本回転率（回）	1.1	1.2	1.2
29　流動比率（%）	130.7	133.8	137.9
31　自己資本比率（%）	16.0	16.8	16.8
36　営業CF対有利子負債比率（%）	3.6	5.2	5.1

上表に基づき製造業の収益性を見ると、平成17年の総資本経常利益率は平成16年よりも 0.3%ポイント低下している。総資本回転率はほぼ横這いであるが、売上高経常利益率が 0.2%ポイント低下していることが影響している。原材料価格の上昇が生じる一方、そのコスト増を価格に転嫁することが困難であること等により売上高総利益率が 0.3%ポイント低下し、これを受けて売上高営業利益率も0.3%ポイント低下したものと考えられる。

製造業に係る安全性を見ると、流動比率が2年連続で上昇し、平成16年から平成17年にかけて 4.1%ポイント上昇する一方、自己資本比率は平成15年から平成16年にかけて上昇し、平成17年は横這いとなっている。

下表に基づき製造業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高、経常利益、当期純利益は2年連続して増加している一方、営業CFは、平成15年から平成16年にかけて増加したが、平成17年は減少している。製造業の売上債権や棚卸資産が平成16年から平成17年にかけて増加しており、これが営業CFが減少した主な要因の一つと考えられる。

（単位：千円）

項　目	15年	16年	17年
売　上　高	1,254,549	1,316,563	1,384,106
経　常　利　益	32,153	41,348	45,881
当　期　純　利　益	11,939	18,721	19,547
営　業　C　F	45,310	47,255	46,005

③　情報通信業

指　標	15年	16年	17年
2　総資本経常利益率（%）	2.9	3.0	2.9
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	1.6	1.7	1.5
6　売上高総利益率（%）	58.9	57.9	57.4
7　売上高営業利益率（%）	1.7	1.9	2.0
8　売上高経常利益率（%）	1.5	1.6	1.6
13　総資本回転率（回）	1.8	1.8	1.7
29　流動比率（%）	167.8	175.6	187.8
31　自己資本比率（%）	23.0	22.2	21.2
36　営業CF対有利子負債比率（%）	△0.2	3.4	4.1

上表に基づき情報通信業の収益性を見ると、平成17年の総資本経常利益率は平成16年よりも0.1%ポイント低下している。これは、平成17年の売上高経常利益率が平成16年と同水準である一方、総資本回転率が低下（1.8回→1.7回）したことに起因する。

また、売上高総利益率は2年連続で低下し、平成17年は平成16年に比べて0.5%ポイント低下したものの、販売費及び一般管理費の抑制により売上高営業利益率は2年連続で上昇しており、平成17年も平成16年に比べて0.1%ポイント上昇している。

情報通信業に係る安全性を見ると、流動比率が2年連続で大幅な上昇を続けている一方、自己資本比率は2年連続で低下しており、平成17年は平成16年より1.0%ポイント低下している。

下表に基づき情報通信業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高、当期純利益、営業CFが2年連続で増加している一方、経常利益は平成15年から平成16年にかけて増加したものの、平成17年は減少している。

（単位：千円）

項　目	15年	16年	17年
売　上　高	620,434	660,643	712,470
経　常　利　益	18,371	24,715	23,589
当　期　純　利　益	5,267	8,092	9,469
営　業　C　F	18,922	24,458	27,822

④　運輸業

指　標	15年	16年	17年
2　総資本経常利益率（%）	2.0	2.2	1.7
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	1.1	1.2	0.8
6　売上高総利益率（%）	38.8	38.3	37.6
7　売上高営業利益率（%）	1.1	1.3	1.0
8　売上高経常利益率（%）	1.2	1.4	1.1
13　総資本回転率（回）	1.5	1.4	1.4
29　流動比率（%）	114.4	119.6	123.8
31　自己資本比率（%）	14.7	14.9	14.3
36　営業CF対有利子負債比率（%）	7.8	9.2	8.6

上表に基づき運輸業の収益性を見ると、平成17年の総資本経常利益率は平成16年よりも0.5%ポイント低下し、厳しい収益環境となっている。これは、平成16年から平成17年にかけて総資本回転率は横這いであるものの、売上高経常利益率が0.3%ポイント低下しているためである。

また、売上高総利益率に関しても2年連続で低下になり、平成16年から平成17年にかけて0.7%ポイントの低下という厳しい収益環境になっている。売上高営業利益率については平成16年から平成17年にかけて0.3%ポイント低下しており、競争が激化する中で売上高総利益率が低下しているため、販売費及び一般管理費の削減努力では売上高総利益率の低下分を吸収できていないと考えられる。

運輸業に係る安全性を見ると、流動比率が2年連続で上昇する一方、自己資本比率は平成15年から平成16年にかけて上昇した後、平成17年は低下している。

下表に基づき運輸業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高と経常利益が2年連続で増加する一方、当期純利益は平成15年から平成16年にかけて増加した後、平成17年に減少しており、営業CFは2年連続で低下している。

（単位：千円）

項　目	15年	16年	17年
売　上　高	916,874	942,356	990,169
経　常　利　益	20,253	23,656	25,411
当　期　純　利　益	8,570	11,307	10,932
営　業　C　F	53,944	48,519	47,260

⑤　卸売業

指　標	15年	16年	17年
2　総資本経常利益率（%）	1.4	1.6	1.5
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	0.7	0.8	0.7
6　売上高総利益率（%）	21.8	21.7	21.7
7　売上高営業利益率（%）	0.9	1.1	1.0
8　売上高経常利益率（%）	0.7	0.8	0.8
13　総資本回転率（回）	1.7	1.7	1.7
29　流動比率（%）	128.6	130.7	134.8
31　自己資本比率（%）	15.3	15.3	15.1
36　営業CF対有利子負債比率（%）	0.1	1.2	0.9

上表に基づき卸売業の収益性を見ると、平成17年の総資本経常利益率が平成16年に比べて0.1%ポイント低下しているものの、平成15年から平成17年にかけて大幅な変動が見られない。総資本回転率は2年連続で横這いであり、売上高経常利益率も小幅な変動となっている。売上高総利益率および売上高営業利益率も同様である。

独立行政法人中小企業基盤整備機構の「第102回中小企業景況調査（平成17年10月～12月期）」によると、卸売業の経営上の問題点として、a)需要の停滞（37.4%）、b)大企業の進出による競争の激化（11.1%）、c)仕入単価の上昇（9.3%）が挙げられている。需要の停滞が長引き、大企業との競争が激化する中で、かろうじて横這いの水準の収益性を維持していることが伺える。

卸売業に係る安全性を見ると、流動比率が2年連続で上昇し、平成16年から平成17年にかけて4.1%ポイント上昇している一方、自己資本比率は平成15年から平成16年にかけて横這いで推移した後、平成17年に0.2%ポイント低下している。

下表に基づき卸売業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高、経常利益、当期純利益が2年連続で増加している一方、営業CFは平成15年から平成16年にかけて増加した後、平成17年においては減少している。

（単位：千円）

項　目	15年	16年	17年
売　上　高	1,878,060	1,950,572	2,027,312
経　常　利　益	27,025	32,928	35,171
当　期　純　利　益	10,109	13,965	14,260
営　業　C　F	10,625	16,306	11,406

⑥　小売業

指　標	15年	16年	17年
2　総資本経常利益率（%）	0.7	0.8	0.6
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	0.2	0.3	0.1
6　売上高総利益率（%）	31.9	31.9	31.9
7　売上高営業利益率（%）	0.1	0.3	0.2
8　売上高経常利益率（%）	0.3	0.4	0.3
13　総資本回転率（回）	1.8	1.8	1.7
29　流動比率（%）	116.3	117.6	119.7
31　自己資本比率（%）	10.0	9.4	8.4
36　営業CF対有利子負債比率（%）	△0.5	0.1	0.1

他の産業に比べると、売上高営業利益率や売上高経常利益率、自己資本比率が低いといった特徴がある。

上表に基づき小売業の収益性を見ると、平成17年の総資本経常利益率は平成16年と比べて0.2%ポイント低下している。平成16年から平成17年にかけて総資本回転率は0.1ポイント、売上高経常利益率が0.1%ポイント低下していることによる。

また、売上高総利益率を見ると2年連続で横這いとなっており、売上高営業利益率や売上高経常利益率の変化も小幅なものとなっている。

小売業に係る安全性を見ると、流動比率が2年連続して上昇しているものの、自己資本比率が2年連続して低下しており、厳しい状況にあると考えられる。

「第102回中小企業景況調査（平成17年10月～12月期）」によると、小売業の経営上の問題点として、a)大中型店の進出による競争の激化（28.9%）、b)購買力の他地域への流出（19.1%）、c)需要の停滞（15.4%）が挙げられている。大中型店との競争の激化等を背景として売上高経常利益率が他の業種に比べて低い水準にとどまっており、これが自己資本比率の低下にも寄与していると考えられる。

下表に基づき小売業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高と経常利益は2年連続で増加しているが、当期純利益と営業CFは2年連続で減少している。

（単位：千円）

項　目	15年	16年	17年
売　上　高	1,021,673	1,043,561	1,075,188
経　常　利　益	13,686	14,204	14,842
当　期　純　利　益	5,990	5,901	5,301
営　業　C　F	9,347	8,312	7,915

⑦　不動産業

指　標	15年	16年	17年
2　総資本経常利益率（%）	1.5	1.6	1.5
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	0.9	0.9	0.8
6　売上高総利益率（%）	66.7	66.1	66.0
7　売上高営業利益率（%）	7.6	7.9	7.6
8　売上高経常利益率（%）	4.0	4.3	4.1
13　総資本回転率（回）	0.2	0.2	0.2
29　流動比率（%）	79.4	78.2	79.9
31　自己資本比率（%）	12.3	12.5	12.5
36　営業CF対有利子負債比率（%）	4.7	4.7	4.3

上表に基づき不動産業の収益性を見ると、平成17年の総資本経常利益率は平成16年に比べて0.1%ポイント低下している。これは、平成16年から平成17年へかけて総資本回転率は変化していないが、売上高経常利益率が 0.2%ポイント低下しているためである。なお、不動産業の総資本回転率が他の業種に比べて非常に低い水準である0.2回となっているが、これは不動産業が装置産業的な性格を強く有し、相対的に多額の固定資産を保有するためである。

また、売上高総利益率は2年間低下し続けているのに対し、売上高営業利益率は平成15年と平成17年の水準が同じであり、販売費及び一般管理費の削減への努力が伺える。

不動産業に係る安全性を見ると、流動比率が他の業種に比べて低い水準になっている。流動比率は平成15年から平成16年にかけて低下したが、平成17年には平成15年の水準に回復している。一方、自己資本比率は概ね横這いで推移している。

下表に基づき不動産業に属する同一企業の売上高等の実数をみると、2 年間連続して増収増益となっている一方、営業CFは減少し続けている。

（単位：千円）

項　目	15年	16年	17年
売　上　高	755,976	826,488	938,639
経　常　利　益	49,201	59,110	75,081
当　期　純　利　益	20,263	28,011	34,816
営　業　C　F	65,473	29,892	△11,751

⑧　飲食・宿泊業

指　標	15年	16年	17年
2　総資本経常利益率（%）	0.7	1.0	0.5
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	0.0	0.2	△0.2
6　売上高総利益率（%）	64.3	64.4	64.3
7　売上高営業利益率（%）	0.4	0.7	0.3
8　売上高経常利益率（%）	0.4	0.6	0.2
13　総資本回転率（回）	1.6	1.6	1.5
29　流動比率（%）	61.6	60.9	61.8
31　自己資本比率（%）	5.3	4.3	2.6
36　営業CF対有利子負債比率（%）	2.5	3.7	3.2

他の産業に比べると、売上高営業利益率や売上高経常利益率、自己資本比率が低いといった特徴がある。

上表に基づき飲食・宿泊業の収益性を見ると、平成17年の総資本経常利益率は平成16年に比べて0.5%ポイント低下している。これは、総資本回転率が平成16年から平成17年にかけて0.1ポイント低下していることに加え、売上高経常利益率が同期間に0.4%ポイント低下していることによるものである。

また、売上高総利益率は過去3年間ほとんど変化していないのに対し、売上高営業利益率は平成15年0.4%、平成16年0.7%、平成17年0.3%と相対的に大きく変動しており、売上高経常利益率もこれに連動していると考えられる。

飲食・宿泊業に係る安全性を見ると、流動比率は平成15年と平成17年の値が概ね同じ水準であるのに対し、自己資本比率は2年連続で低下している。また、飲食・宿泊業の流動比率は他の産業に比べて最も低い水準にある。

下表に基づき飲食・宿泊業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高および当期純利益が2年連続して増加しているが、特に当期純利益の増加幅が大きい。経常利益と営業CFは平成15年から平成16年にかけて増加したが、平成17年においては減少している。

（単位：千円）

項　目	15年	16年	17年
売　上　高	485,841	505,816	516,868
経　常　利　益	9,869	11,541	11,387
当　期　純　利　益	748	2,401	4,228
営　業　C　F	17,400	20,555	16,721

⑨　サービス業

指　標	15年	16年	17年
2　総資本経常利益率（%）	2.4	2.5	2.0
3　総資本当期純利益率（ROA）（%）	1.3	1.3	1.0
6　売上高総利益率（%）	61.2	60.9	60.8
7　売上高営業利益率（%）	1.4	1.6	1.4
8　売上高経常利益率（%）	1.5	1.6	1.3
13　総資本回転率（回）	1.4	1.4	1.3
29　流動比率（%）	131.9	135.8	139.6
31　自己資本比率（%）	19.1	19.0	18.0
36　営業CF対有利子負債比率（%）	4.2	5.4	5.7

上表に基づきサービス業の収益性を見ると、平成17年の総資本経常利益率は平成16年に比べて0.5%ポイント低下している。これは、総資本回転率が平成16年から平成17年にかけて0.1ポイント低下していることに加え、売上高経常利益率が同期間に0.3%ポイント低下しているためである。サービス業における競争の激化や利用者ニーズの多様化への対応等が利益率と資本効率の低下を招いた可能性がある。

また、売上高総利益率が小幅ながら2年連続で低下している一方、売上高営業利益率は平成15年と平成17年が同じ水準となっており、販売費及び一般管理費の削減への努力が伺える。

サービス業に係る安全性については、流動比率が2年連続で上昇している一方、自己資本比率は2年連続で低下している。とりわけ、平成17年の自己資本比率は平成16年に比べて1.0%ポイントという大きな低下を示している。

下表に基づきサービス業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高、経常利益が2年連続で増加している。また、当期純利益は平成15年から平成16年にかけて減少したものの、平成17年においては平成15年の水準近くまで回復している。

（単位：千円）

項　目	15年	16年	17年
売　上　高	700,963	736,659	765,672
経　常　利　益	24,278	24,933	25,222
当　期　純　利　益	8,625	7,078	8,309
営　業　C　F	65,353	51,652	54,749

4　業種区分等

（1）業種区分

本財務指標の業種区分は、「日本標準産業分類（平成 14 年３月改訂）」（以下「日本標準産業分類（改訂版）」とする）に準拠するＣＲＤの分類を基本とする。

①　分類レベル

業種分類は、大分類、中分類、小分類で行う。以下の表は「日本標準産業分類（改訂版）」に準拠するＣＲＤの分類を基本とする一覧である。

コード	大分類 業種名	中分類業種名	小分類業種名
		農業	
		林業	
		漁業	
		鉱業	金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業
			非鉄金属・土石採取業
1	建設業	総合工事業	一般土木建築工事業
			土木・舗装工事業・しゅんせつ工事業
			建築工事業、木造建築工事業
		職別工事業	大工工事業
			とび・土工・コンクリート工事業
			鉄骨・鉄筋工事業
			石工・れんが・タイル・ブロック工事業
			左官工事業
			屋根工事業
			板金・金物工事業
			塗装工事業
			その他の職別工事業
		設備工事業	電気工事業
			電気通信・信号装置工事業
			管工事業
			さく井工事業
			その他の設備工事業
2	製造業	食料品製造業	
		飲料・たばこ・飼料製造業	
		繊維工業	
		衣服・その他の繊維製品製造業	
		木材・木製品製造業（家具を除く）	

		家具・装備品製造業	
		パルプ・紙・紙加工品製造業	
		出版・印刷・同関連産業	新聞業・出版業
			印刷業
			製版業・製本業・印刷物加工業
		化学工業	
		石油製品・石炭製品製造業	
		プラスチック製品製造業	
		ゴム製品製造業	
		なめし革・同製品・毛皮製造業	
		窯業・土石製品製造業	
		鉄鋼業	
		非鉄金属製造業	
		金属製品製造業	
		一般機械器具製造業	
		精密機械器具製造業	
		電気機械器具製造業	
		輸送用機械器具製造業	自動車・鉄道・航空機同附属品製造業
			船舶製造・修理業、舶用機関製造業
			その他の輸送用機械器具製造業
		その他の製造業	武器製造業
			他に分類されない製造業
		電気業	
		ガス業	
3	情報通信業	放送業	
		情報サービス・調査業	ソフトウェア業
			情報処理・提供サービス業
			その他の情報サービス・調査業
		映画・ビデオ制作業	
4	運輸業	道路旅客運送業	
		道路貨物運送業	
		水運業	
		倉庫業	
		運輸に附帯するサービス業	運送取扱業
			その他の運輸に附帯するサービス業

5	卸売業	各種商品卸売業	
		繊維・衣服等卸売業	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）
			衣服・身の回り品卸売業
		飲食料品卸売業	農畜産物・水産物卸売業
			食料・飲料卸売業
		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業
			化学製品卸売業
			鉱物・金属材料卸売業
			再生資源卸売業
		機械器具卸売業	一般機械器具卸売業
			自動車卸売業
			電気機械器具卸売業
			その他の機械器具卸売業
		その他の卸売業	家具・建具・じゅう器等卸売業
			医薬品・化粧品等卸売業
			代理商、仲立業
			他に分類されない卸売業
6	小売業	各種商品小売業	百貨店
			その他の各種商品小売業
		織物・衣服・身の回り品小売業	呉服・服地・寝具小売業
			男子服小売業
			婦人・子供服小売業
			靴・履物小売業
			その他の織物・衣服・身の回り品小売業
		飲食料品小売業	各種食料品小売業
			酒小売業
			食肉小売業
			鮮魚小売業
			乾物小売業
			野菜・果実小売業
			菓子・パン小売業
			米穀類小売業
			その他の飲食料品小売業
		自動車・自転車小売業	自動車小売業
			自転車小売業

		家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業	家具・建具・畳小売業
			金物・荒物小売業
			陶磁器・ガラス器小売業
			家庭用機械器具小売業
			その他じゅう器小売業
		その他の小売業	医薬品・化粧品小売業
			農耕用品小売業
			燃料小売業
			書籍・文房具小売業
			スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
			写真機・写真材料小売業
			時計・眼鏡・光学機械小売業
			中古品小売業（他に分類されないもの）
			他に分類されない小売業
7	不動産業	不動産取引業	建物売買業、土地売買業
			不動産代理業・仲介業
		不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業・貸家業・貸間業
			不動産管理業
8	飲食・宿泊業	一般飲食店	食堂、レストラン
			そば・うどん店
			すし店
			喫茶店
			その他の一般飲食店
		その他の飲食店	
		旅館、その他の宿泊所	
9	サービス業	医療業・保健衛生業	病院・一般診療所
			歯科診療所
			その他の医療・保健衛生業
		社会保険、社会福祉	
		教育	
		専門サービス業（他に分類されないもの）	法律事務所、特許事務所
			公証人役場、司法書士事務所＊
			公認会計士事務所、税理士事務所
			獣医業
			土木建築サービス業

			デザイン業
			著述家・芸術家業
			個人教授所
			その他の専門サービス業
		洗濯・理容・浴場業	洗濯業・洗張・染物業
			理容業
			美容業
			公衆浴場業
			その他の洗濯・理容・浴場業
		その他の生活関連サービス業	物品預り、駐車場業
			旅行業
		娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	
		廃棄物処理業	
		自動車整備業	
		機械・家具等修理業	
		物品賃貸業	
		広告業	
		その他の事業サービス業	速記・筆耕・複写業
			商品検査業
			計量証明業
			建物サービス業
			民営職業紹介業
			警備業
			他に分類されない事業サービス業
		その他のサービス業	
業種数	9	70	115

＊小分類中「公証人役場、司法書士事務所」については、データ数が少ないため、本年は対象外とする。

② 大分類

「日本標準産業分類（改訂版）」における大分類 19 業種（Ａ農業～Ｓ分類不能の産業）から、以下の［大分類業種一覧］に掲げる業種を集計対象とする。

(a) 集計対象業種：「日本標準産業分類（改訂版）」中、「Ｅ建設業」「Ｆ製造業」「H情報通信業」「Ｉ運輸業」「Ｊ卸売・小売業」「Ｌ不動産業」「M飲食店、宿泊業」「N医療、福祉」「Ｏ教育、学習支援業」「Ｐ複合サービス事業」「Ｑサービス業（他に分類されないもの）」とし、うち、「Ｊ卸売・小売業」は「卸売業」と「小売業」に分割する。また、「N医療、福祉」「Ｏ教育、学習支援業」「Ｐ複合サービス事業」「Ｑサービス業（他に分類されないもの）」の４業種は「サービス業」として統合し、全９業種とする。

(b) 集計除外業種：「日本標準産業分類（改訂版）」中、「Ａ農業」「Ｂ林業」「Ｃ漁業」「Ｄ鉱業」「Ｇ電気・ガス・熱供給・水道業」「Ｋ金融・保険業」「Ｒ公務（他に分類されないもの）」「Ｓ分類不能の産業」とする。

（注）(b)の「Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｇ、Ｋ」業種の除外理由は、集計対象データが少ないためである。

［大分類対象業種一覧］

1	建設業
2	製造業
3	情報通信業
4	運輸業
5	卸売業
6	小売業
7	不動産業
8	飲食・宿泊業
9	サービス業

③ 中分類

「日本標準産業分類（改訂版）」における中分類 97 業種（01 農業～99 分類不能の産業）から、以下の［中分類業種一覧］に掲げる業種を集計対象とする。

なお、「日本標準産業分類（改訂版）」中分類 97 業種のうち、ＣＲＤにおいてデータ未格納業種（10 業種）及び中分類非採用業種（18 業種）については除外する。また、「日本標準産業分類（改訂版）」大分類「漁業」を中分類として加えることとし、全 70 業種とする。

（注）中分類の業種分類はＣＲＤコード体系に準拠しているため、大分類の分類方法とは必ずしも一致しない。

［中分類業種一覧］

1	農業	37	各種商品卸売業
2	林業	38	繊維・衣服等卸売業
3	漁業	39	飲食料品卸売業
4	鉱業	40	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	総合工事業	41	機械器具卸売業
6	職別工事業	42	その他の卸売業
7	設備工事業	43	各種商品小売業
8	食料品製造業	44	織物・衣服・身の回り品小売業
9	飲料・たばこ・飼料製造業	45	飲食料品小売業
10	繊維工業	46	自動車・自転車小売業
11	衣服・その他の繊維製品製造業	47	家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	48	その他の小売業
13	家具・装備品製造業	49	一般飲食店
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	50	その他の飲食店

15	出版･印刷･同関連産業	51	不動産取引業
16	化学工業	52	不動産賃貸業･管理業
17	石油製品･石炭製品製造業	53	洗濯･理容･浴場業
18	プラスチック製品製造業	54	その他の生活関連サービス業
19	ゴム製品製造業	55	旅館、その他の宿泊所
20	なめし革･同製品･毛皮製造業	56	娯楽業(映画･ビデオ制作業を除く)
21	窯業･土石製品製造業	57	自動車整備業
22	鉄鋼業	58	機械･家具等修理業
23	非鉄金属製造業	59	物品賃貸業
24	金属製品製造業	60	映画･ビデオ制作業
25	一般機械器具製造業	61	放送業
26	精密機械器具製造業	62	広告業
27	電気機械器具製造業	63	情報サービス･調査業
28	輸送用機械器具製造業	64	専門サービス業(他に分類されないもの)
29	その他の製造業	65	その他の事業サービス業
30	電気業	66	廃棄物処理業
31	ガス業	67	医療業･保健衛生業
32	道路旅客運送業	68	社会保険、社会福祉
33	道路貨物運送業	69	教育
34	水運業	70	その他のサービス業
35	倉庫業		
36	運輸に附帯するサービス業		

④　小分類

「日本標準産業分類（改訂版)」における小分類業種（011 耕種農業～999 分類不能の産業）から、以下の［小分類業種一覧］に掲げる業種を集計対象とする。

なお、集計対象業種はＣＲＤに格納されている 118 業種とする。また、対象データが少ない「金融・保険業」の３業種を除外し 115 業種とする。

「公証人役場、司法書士事務所」については、データ数が少ないため集計からは除外している。(注）小分類の業種分類は、ＣＲＤのコード体系に準拠しているため、大分類・中分類の分類方法とは必ずしも一致しない。

［小分類業種一覧］

1	金属鉱業、石炭･亜炭鉱業、原油･天然ガス鉱業
2	非鉄金属･土石採取業
3	一般土木建築工事業
4	土木･舗装工事業･しゅんせつ工事業
5	建築工事業、木造建築工事業
6	大工工事業
7	とび･土工･コンクリート工事業

8	鉄骨・鉄筋工事業
9	石工・れんが・タイル・ブロック工事業
10	左官工事業
11	屋根工事業
12	板金・金物工事業
13	塗装工事業
14	その他の職別工事業
15	電気工事業
16	電気通信・信号装置工事業
17	管工事業
18	さく井工事業
19	その他の設備工事業
20	新聞業・出版業
21	印刷業
22	製版業・製本業・印刷物加工業
23	自動車・鉄道・航空機同附属品製造業
24	船舶製造・修理業、舶用機関製造業
25	その他の輸送用機械器具製造業
26	武器製造業
27	他に分類されない製造業
28	旅行業
29	運送取扱業
30	その他の運輸に附帯するサービス業
31	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）
32	衣服・身の回り品卸売業
33	農畜産物・水産物卸売業
34	食料・飲料卸売業
35	建築材料卸売業
36	化学製品卸売業
37	鉱物・金属材料卸売業
38	再生資源卸売業
39	一般機械器具卸売業
40	自動車卸売業
41	電気機械器具卸売業
42	その他の機械器具卸売業
43	家具・建具・じゅう器等卸売業
44	医薬品・化粧品等卸売業
45	代理商、仲立業
46	他に分類されない卸売業

47	百貨店
48	その他の各種商品小売業
49	呉服・服地・寝具小売業
50	男子服小売業
51	婦人・子供服小売業
52	靴・履物小売業
53	その他の織物・衣服・身の回り品小売業
54	各種食料品小売業
55	酒小売業
56	食肉小売業
57	鮮魚小売業
58	乾物小売業
59	野菜・果実小売業
60	菓子・パン小売業
61	米穀類小売業
62	その他の飲食料品小売業
63	自動車小売業
64	自転車小売業
65	家具・建具・畳小売業
66	金物・荒物小売業
67	陶磁器・ガラス器小売業
68	家庭用機械器具小売業
69	その他じゅう器小売業
70	医薬品・化粧品小売業
71	農耕用品小売業
72	燃料小売業
73	書籍・文房具小売業
74	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
75	写真機・写真材料小売業
76	時計・眼鏡・光学機械小売業
77	中古品小売業（他に分類されないもの）
78	他に分類されない小売業
79	食堂、レストラン
80	そば・うどん店
81	すし店
82	喫茶店
83	その他の一般飲食店
84	建物売買業、土地売買業
85	不動産代理業・仲介業

86	不動産賃貸業・貸家業・貸間業
87	不動産管理業
88	洗濯業・洗張・染物業
89	理容業
90	美容業
91	公衆浴場業
92	その他の洗濯・理容・浴場業
93	物品預り、駐車場業
94	ソフトウェア業
95	情報処理・提供サービス業
96	その他の情報サービス・調査業
97	法律事務所、特許事務所
98	公証人役場、司法書士事務所
99	公認会計士事務所、税理士事務所
100	獣医業
101	土木建築サービス業
102	デザイン業
103	著述家・芸術家業
104	個人教授所
105	その他の専門サービス業
106	速記・筆耕・複写業
107	商品検査業
108	計量証明業
109	建物サービス業
110	民営職業紹介業
111	警備業
112	他に分類されない事業サービス業
113	病院・一般診療所
114	歯科診療所
115	その他の医療・保健衛生業

＊98「公証人役場、司法書士事務所」は、当面、作成対象外とする。

（2）業種別集計企業数

①　比率分析

比率分析の集計対象企業数は以下のとおりである。

a)　全業種

		業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	業種名	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
0	全業種	620,875	620,875	620,875	822,647	423,259	269,306	84,479	45,603	119,323	265,754	308,781	128,789

		地域別									創業年数別		
	業種名	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	うち3大都市	創業期	中間期	老舗
0	全業種	42,122	53,729	257,239	167,805	142,510	52,283	26,701	80,258	238,208	133,489	449,517	239,641

b)　大分類

		業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	業種名	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
1	建設業	147,202	147,202	147,202	190,611	100,390	74,042	12,842	3,337	23,047	71,851	76,536	19,177
2	製造業	139,247	139,247	139,247	172,315	66,783	61,398	26,112	18,022	22,327	51,485	62,681	35,822
3	情報通信業	7,380	7,380	7,380	12,290	6,159	3,728	1,534	869	2,485	3,807	4,499	1,499
4	運輸業	27,950	27,950	27,950	35,975	9,210	13,337	8,165	5,263	2,274	8,858	17,376	7,467
5	卸売業	85,827	85,827	85,827	111,363	60,688	34,677	10,925	5,073	8,234	24,634	45,741	32,754
6	小売業	83,328	83,328	83,328	111,438	71,070	29,365	7,701	3,302	15,773	37,679	44,582	13,404
7	不動産業	27,642	27,642	27,642	38,149	31,052	5,477	1,063	557	12,962	11,608	9,418	4,161
8	飲食・宿泊業	16,889	16,889	16,889	25,441	14,407	7,637	2,423	974	5,769	10,691	7,457	1,524
9	サービス業	76,892	76,892	76,892	114,219	59,068	35,804	12,010	7,337	24,884	41,664	36,312	11,359
	合計	612,357	612,357	612,357	811,801	418,827	265,465	82,775	44,734	117,755	262,277	304,602	127,167

		地域別									創業年数別		
	業種名	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	うち3大都市	創業期	中間期	老舗
1	建設業	12,728	14,594	55,647	39,061	27,583	13,511	6,021	21,466	41,129	25,050	119,506	46,055
2	製造業	5,281	8,881	54,311	44,625	34,257	9,099	4,812	11,049	56,718	27,231	80,298	64,786
3	情報通信業	454	414	6,434	1,813	1,726	405	178	866	6,710	3,226	8,335	729
4	運輸業	2,269	2,445	10,526	6,524	6,625	2,724	1,619	3,243	9,219	6,004	16,228	13,743
5	卸売業	4,951	5,354	39,646	21,235	21,807	5,815	2,947	9,608	45,203	17,231	55,419	38,713
6	小売業	7,046	9,294	29,541	22,864	16,533	8,429	4,503	13,228	22,867	16,882	58,253	36,303
7	不動産業	1,193	1,882	13,289	5,264	9,509	2,327	1,490	3,195	13,228	7,529	20,562	10,058
8	飲食・宿泊業	1,471	1,515	8,654	5,390	3,800	1,452	805	2,354	7,998	5,078	15,127	5,236
9	サービス業	5,993	7,960	37,570	18,333	19,295	7,731	3,759	13,578	34,132	23,337	70,875	20,007
	合計	41,386	52,339	255,618	165,109	141,135	51,493	26,134	78,587	237,204	131,568	444,603	235,630

c)　中分類

		業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	業種名	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
1	農業	886	886	886	1,407	743	471	131	62	229	508	490	180
2	林業	391	391	391	508	240	231	31	6	99	234	156	19
3	漁業	442	442	442	581	306	179	71	25	63	175	254	89
4	鉱業	184	184	184	197	57	98	36	6	14	48	98	37
5	総合工事業	51,381	51,381	51,381	65,793	31,259	27,367	5,596	1,571	5,849	21,722	29,271	8,951
6	職別工事業	28,296	28,296	28,296	40,586	24,046	13,929	2,149	462	5,998	16,672	14,622	3,294
7	設備工事業	27,403	27,403	27,403	37,116	20,070	14,047	2,265	734	5,505	15,425	13,305	2,881
8	食料品製造業	9,137	9,137	9,137	10,876	2,900	3,558	2,326	2,092	876	2,480	3,911	3,609
9	飲料・たばこ・飼料製造業	1,140	1,140	1,140	1,306	385	531	267	123	113	298	524	371
10	繊維工業	2,205	2,205	2,205	2,817	1,050	936	475	356	470	751	935	661
11	衣服・その他の繊維製品製造業	3,879	3,879	3,879	4,823	1,876	1,590	838	519	849	1,483	1,621	870
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	5,147	5,147	5,147	6,037	2,430	2,543	750	314	809	1,956	2,360	912
13	家具・装備品製造業	3,352	3,352	3,352	4,242	2,121	1,431	466	224	760	1,595	1,376	511
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	3,284	3,284	3,284	3,958	1,103	1,463	789	603	369	935	1,477	1,177
15	出版・印刷・同関連産業	11,783	11,783	11,783	15,321	6,828	5,055	2,124	1,314	2,490	5,015	5,289	2,527
16	化学工業	2,506	2,506	2,506	3,099	745	957	652	745	219	520	949	1,411
17	石油製品・石炭製品製造業	215	215	215	258	76	83	54	45	14	35	103	106
18	プラスチック製品製造業	4,851	4,851	4,851	6,132	2,168	2,163	1,039	762	607	1,712	2,223	1,590
19	ゴム製品製造業	932	932	932	1,177	371	393	220	193	93	303	459	322
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	679	679	679	861	404	265	127	65	121	222	309	209
21	窯業・土石製品製造業	5,573	5,573	5,573	6,612	1,857	2,775	1,296	684	656	1,622	2,570	1,764
22	鉄鋼業	3,125	3,125	3,125	3,770	1,225	1,480	608	457	370	1,001	1,295	1,104
23	非鉄金属製造業	1,201	1,201	1,201	1,409	409	464	260	276	109	300	440	560
24	金属製品製造業	14,933	14,933	14,933	18,272	6,858	6,883	2,756	1,775	2,170	5,769	6,700	3,633
25	一般機械器具製造業	13,430	13,430	13,430	16,868	6,484	5,968	2,546	1,870	1,869	4,769	6,421	3,809
26	精密機械器具製造業	2,908	2,908	2,908	3,651	1,382	1,285	549	435	445	1,060	1,407	739
27	電気機械器具製造業	9,474	9,474	9,474	11,873	4,128	3,770	2,036	1,939	1,495	3,207	4,264	2,907
28	輸送用機械器具製造業	6,307	6,307	6,307	8,114	2,470	2,858	1,505	1,281	760	2,209	3,018	2,127
29	その他の製造業	12,460	12,460	12,460	15,992	7,740	5,931	1,601	720	2,672	5,910	5,658	1,752
30	電気業	182	182	182	245	127	88	22	8	52	99	70	24
31	ガス業	192	192	192	230	56	85	43	46	11	45	80	94
32	道路旅客運送業	2,408	2,408	2,408	3,040	676	835	695	834	287	828	1,337	588
33	道路貨物運送業	13,412	13,412	13,412	17,081	3,485	6,219	4,494	2,883	659	3,627	8,705	4,090
34	水運業	1,235	1,235	1,235	1,475	613	544	211	107	61	456	609	349
35	倉庫業	799	799	799	932	287	279	198	168	77	179	355	321
36	運輸に附帯するサービス業	3,298	3,298	3,298	4,857	2,285	1,489	654	429	663	1,275	1,935	984
37	各種商品卸売業	2,345	2,345	2,345	3,632	2,042	1,155	299	136	371	837	1,506	918
38	繊維・衣服等卸売業	8,213	8,213	8,213	10,681	6,392	3,033	870	386	1,029	2,724	4,347	2,581
39	飲食料品卸売業	14,490	14,490	14,490	18,696	9,335	6,185	2,213	963	922	3,214	7,545	7,015
40	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	14,946	14,946	14,946	18,512	9,342	6,190	2,010	970	957	3,726	7,409	6,420
41	機械器具卸売業	14,092	14,092	14,092	18,662	10,359	5,490	1,798	1,015	1,376	4,194	7,651	5,441
42	その他の卸売業	22,604	22,604	22,604	28,237	14,909	9,009	2,975	1,344	2,271	6,452	11,638	7,876
43	各種商品小売業	2,981	2,981	2,981	4,240	2,539	1,044	400	257	547	1,150	1,700	843
44	織物・衣服・身の回り品小売業	7,976	7,976	7,976	10,996	7,690	2,385	661	260	2,610	4,445	3,120	821
45	飲食料品小売業	12,945	12,945	12,945	18,665	12,245	4,357	1,334	729	2,358	6,245	7,827	2,235
46	自動車・自転車小売業	8,938	8,938	8,938	12,202	7,934	3,251	615	402	833	3,759	5,650	1,960
47	家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業	5,155	5,155	5,155	7,459	5,587	1,404	332	136	1,636	3,168	2,070	585
48	その他の小売業	35,183	35,183	35,183	45,739	27,474	13,349	3,614	1,302	6,009	14,625	19,261	5,844
49	一般飲食店	9,831	9,831	9,831	15,576	9,051	4,410	1,458	657	3,501	6,474	4,534	1,067
50	その他の飲食店	1,746	1,746	1,746	3,226	1,999	910	239	78	733	1,387	929	177
51	不動産取引業	8,981	8,981	8,981	13,212	10,014	2,416	507	275	3,026	3,470	4,239	2,477
52	不動産賃貸業・管理業	12,751	12,751	12,751	17,901	15,378	1,970	381	172	7,540	6,005	3,409	947
53	洗濯・理容・浴場業	5,009	5,009	5,009	8,040	3,941	2,561	1,033	505	2,233	3,277	2,099	431
54	その他の生活関連サービス業	2,568	2,568	2,568	3,779	2,225	1,101	315	138	900	1,404	1,175	300
55	旅館、その他の宿泊所	5,171	5,171	5,171	6,330	2,361	2,141	1,164	664	918	2,048	2,425	939
56	娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）	2,541	2,541	2,541	3,705	1,585	1,040	582	498	560	898	1,048	1,199
57	自動車整備業	6,142	6,142	6,142	8,085	4,666	2,972	366	81	1,301	3,948	2,586	250
58	機械・家具等修理業	1,726	1,726	1,726	2,591	1,665	707	168	51	615	1,130	721	125
59	物品賃貸業	4,342	4,342	4,342	5,722	3,005	1,751	635	331	1,022	1,800	1,979	921
60	映画・ビデオ制作業	515	515	515	817	519	204	71	23	190	252	271	104
61	放送業	180	180	180	229	66	84	53	26	22	49	83	75
62	広告業	3,566	3,566	3,566	5,602	3,520	1,638	340	104	987	1,803	2,127	685
63	情報サービス・調査業	6,418	6,418	6,418	10,828	5,356	3,315	1,363	794	2,185	3,386	4,003	1,254
64	専門サービス業（他に分類されないもの）	13,785	13,785	13,785	23,851	15,875	5,971	1,432	573	8,156	9,269	5,441	985
65	その他の事業サービス業	11,631	11,631	11,631	17,922	8,636	5,472	2,275	1,539	3,371	6,451	6,250	1,850
66	廃棄物処理業	3,691	3,691	3,691	5,164	2,034	2,053	811	266	532	1,647	2,261	724
67	医療業・保健衛生業	7,048	7,048	7,048	10,339	3,242	3,808	1,444	1,845	972	3,170	4,179	2,018
68	社会保険、社会福祉	1,223	1,223	1,223	2,867	1,200	922	486	259	779	1,106	829	153
69	教育	1,228	1,228	1,228	1,682	484	527	437	234	280	481	642	279
70	その他のサービス業	12,304	12,304	12,304	14,749	6,925	5,252	1,666	906	3,149	5,250	4,942	1,408
	合計	521,295	521,295	521,295	701,454	358,855	226,320	74,227	42,052	101,794	223,689	260,492	115,479

		各指標別（全体）			売上高営業利益率の高い順				総資本経常利益率の高い順				デフォルト
	業種名	上位25%値	上位50%値	上位75%値	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値	上位50%～75%平均値	上位75%～100%平均値	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値	上位50%～75%平均値	上位75%～100%平均値	発生時
1	農業	1,407	1,407	1,407	318	297	303	340	323	312	310	331	11
2	林業	508	508	508	115	108	108	122	103	98	96	115	7
3	漁業	581	581	581	128	121	122	141	133	127	127	139	19
4	鉱業	197	197	197	45	46	44	48	45	43	43	42	2
5	総合工事業	65,793	65,793	65,793	15,317	12,615	12,521	17,345	14,442	12,286	12,215	15,509	1,060
6	職別工事業	40,586	40,586	40,586	9,360	8,679	8,757	10,475	9,203	8,568	8,539	9,491	429
7	設備工事業	37,116	37,116	37,116	8,583	7,874	7,862	9,485	8,368	7,784	7,742	8,708	326
8	食料品製造業	10,876	10,876	10,876	2,491	2,315	2,329	2,832	2,461	2,366	2,346	2,683	117
9	飲料・たばこ・飼料製造業	1,306	1,306	1,306	297	286	283	333	296	289	290	309	22
10	繊維工業	2,817	2,817	2,817	630	574	587	800	633	614	612	662	45
11	衣服・その他の繊維製品製造業	4,823	4,823	4,823	1,110	1,038	1,024	1,245	1,088	1,025	1,031	1,125	87
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	6,037	6,037	6,037	1,365	1,233	1,246	1,580	1,346	1,306	1,295	1,437	79
13	家具・装備品製造業	4,242	4,242	4,242	978	911	910	1,057	947	918	909	982	55
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	3,958	3,958	3,958	913	865	857	1,017	908	854	849	935	20
15	出版・印刷・同関連産業	15,321	15,321	15,321	3,554	3,358	3,341	3,872	3,481	3,292	3,282	3,609	181
16	化学工業	3,099	3,099	3,099	721	662	666	745	728	667	667	726	26
17	石油製品・石炭製品製造業	258	258	258	60	54	56	56	60	59	59	59	3
18	プラスチック製品製造業	6,132	6,132	6,132	1,431	1,343	1,373	1,533	1,408	1,336	1,328	1,484	52
19	ゴム製品製造業	1,177	1,177	1,177	286	265	265	296	274	258	260	271	13
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	861	861	861	194	178	182	212	183	178	175	186	16
21	窯業・土石製品製造業	6,612	6,612	6,612	1,499	1,416	1,423	1,756	1,526	1,457	1,457	1,634	85
22	鉄鋼業	3,770	3,770	3,770	926	829	835	964	911	840	840	875	18
23	非鉄金属製造業	1,409	1,409	1,409	341	301	305	370	336	304	301	339	12
24	金属製品製造業	18,272	18,272	18,272	4,437	4,076	4,077	4,599	4,311	4,072	4,054	4,353	89
25	一般機械器具製造業	16,868	16,868	16,868	4,055	3,770	3,784	4,221	4,078	3,749	3,743	4,079	74
26	精密機械器具製造業	3,651	3,651	3,651	849	816	807	889	850	790	789	872	36
27	電気機械器具製造業	11,873	11,873	11,873	2,792	2,591	2,591	3,022	2,728	2,570	2,557	2,825	120
28	輸送用機械器具製造業	8,114	8,114	8,114	1,973	1,814	1,800	2,036	1,925	1,802	1,807	1,942	49
29	その他の製造業	15,992	15,992	15,992	3,733	3,466	3,456	3,985	3,638	3,446	3,464	3,762	154
30	電気業	245	245	245	53	54	52	54	55	54	55	55	2
31	ガス業	230	230	230	56	54	53	61	53	53	52	58	0
32	道路旅客運送業	3,040	3,040	3,040	702	664	666	742	690	639	638	755	20
33	道路貨物運送業	17,081	17,081	17,081	4,082	3,732	3,719	4,356	3,935	3,650	3,630	4,193	103
34	水運業	1,475	1,475	1,475	346	322	319	350	340	330	317	344	20
35	倉庫業	932	932	932	220	211	206	228	218	203	201	214	11
36	運輸に附帯するサービス業	4,857	4,857	4,857	1,117	1,012	1,006	1,161	1,076	1,024	1,024	1,116	65
37	各種商品卸売業	3,632	3,632	3,632	845	727	714	896	779	760	744	803	39
38	繊維・衣服等卸売業	10,681	10,681	10,681	2,443	2,145	2,115	2,744	2,292	2,170	2,163	2,458	171
39	飲食料品卸売業	18,696	18,696	18,696	4,388	3,815	3,814	4,754	4,127	3,948	3,913	4,441	226
40	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	18,512	18,512	18,512	4,369	3,797	3,783	4,627	4,201	3,900	3,895	4,436	174
41	機械器具卸売業	18,662	18,662	18,662	4,422	3,806	3,783	4,544	4,148	3,777	3,776	4,334	158
42	その他の卸売業	28,237	28,237	28,237	6,627	5,718	5,688	7,082	6,248	5,828	5,837	6,667	321
43	各種商品小売業	4,240	4,240	4,240	949	872	880	1,035	948	892	894	1,025	59
44	織物・衣服・身の回り品小売業	10,996	10,996	10,996	2,464	2,309	2,311	2,909	2,438	2,339	2,335	2,601	181
45	飲食料品小売業	18,665	18,665	18,665	4,232	4,014	4,025	4,789	4,178	4,043	4,046	4,408	254
46	自動車・自転車小売業	12,202	12,202	12,202	2,817	2,543	2,551	3,238	2,641	2,535	2,523	2,817	101
47	家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業	7,459	7,459	7,459	1,687	1,597	1,599	1,923	1,659	1,586	1,579	1,770	80
48	その他の小売業	45,739	45,739	45,739	10,426	9,603	9,593	11,603	10,252	9,831	9,784	10,969	537
49	一般飲食店	15,576	15,576	15,576	3,548	3,417	3,437	3,901	3,475	3,345	3,345	3,664	195
50	その他の飲食店	3,226	3,226	3,226	755	727	724	811	724	700	695	742	34
51	不動産取引業	13,212	13,212	13,212	3,283	2,543	2,519	3,097	2,891	2,542	2,525	2,901	121
52	不動産賃貸業・管理業	17,901	17,901	17,901	3,919	3,720	4,394	4,975	4,142	3,948	3,910	4,188	131
53	洗濯・理容・浴場業	8,040	8,040	8,040	1,870	1,861	1,789	1,985	1,818	1,765	1,767	1,879	53
54	その他の生活関連サービス業	3,779	3,779	3,779	877	838	838	964	839	807	801	882	45
55	旅館、その他の宿泊所	6,330	6,330	6,330	1,470	1,401	1,427	1,617	1,433	1,383	1,381	1,568	158
56	娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）	3,705	3,705	3,705	852	758	761	906	816	777	767	859	67
57	自動車整備業	8,085	8,085	8,085	1,902	1,801	1,815	2,030	1,820	1,756	1,743	1,922	38
58	機械・家具等修理業	2,591	2,591	2,591	611	579	575	649	584	564	567	584	11
59	物品賃貸業	5,722	5,722	5,722	1,331	1,221	1,215	1,383	1,346	1,211	1,211	1,365	40
60	映画・ビデオ制作業	817	817	817	179	175	174	206	179	168	169	186	7
61	放送業	229	229	229	53	51	51	55	50	50	49	51	1
62	広告業	5,602	5,602	5,602	1,281	1,135	1,128	1,305	1,235	1,155	1,141	1,231	68
63	情報サービス・調査業	10,828	10,828	10,828	2,453	2,118	2,103	2,496	2,321	2,123	2,105	2,384	122
64	専門サービス業（他に分類されないもの）	23,851	23,851	23,851	5,450	4,940	4,930	5,812	5,164	4,872	4,881	5,324	232
65	その他の事業サービス業	17,922	17,922	17,922	4,135	3,819	3,808	4,394	4,026	3,789	3,773	4,183	144
66	廃棄物処理業	5,164	5,164	5,164	1,238	1,144	1,126	1,267	1,198	1,123	1,128	1,241	21
67	医療業・保健衛生業	10,339	10,339	10,339	2,459	2,384	2,378	2,526	2,436	2,328	2,328	2,511	36
68	社会保険、社会福祉	2,867	2,867	2,867	593	618	631	655	637	623	621	646	16
69	教育	1,682	1,682	1,682	346	392	403	369	363	338	336	388	12
70	その他のサービス業	14,749	14,749	14,749	3,380	3,019	3,021	3,553	3,274	3,110	3,088	3,408	152
	合計	701,454	701,454	701,454	162,731	147,557	148,038	177,428	157,782	147,449	146,924	165,055	7,433

d) 小分類

		業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	業種名	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
1	金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業	59	59	59	73	24	25	18	6	8	16	31	18
2	非鉄金属・土石採取業	742	742	742	893	247	441	168	37	48	179	475	191
3	一般土木建築工事業	11,795	11,795	11,795	14,769	5,823	6,581	1,753	612	1,090	4,129	6,711	2,839
4	土木・舗装工事業・しゅんせつ工事業	15,827	15,827	15,827	19,415	8,070	9,169	1,818	358	1,787	7,197	8,609	1,822
5	建築工事業、木造建築工事業	14,121	14,121	14,121	18,332	11,284	5,941	855	252	1,753	6,165	8,034	2,380
6	大工工事業	1,130	1,130	1,130	1,827	1,101	607	103	16	267	733	683	144
7	とび・土工・コンクリート工事業	2,659	2,659	2,659	3,872	1,862	1,638	308	64	436	1,653	1,483	300
8	鉄骨・鉄筋工事業	1,829	1,829	1,829	2,386	1,182	950	213	41	289	934	908	255
9	石工・れんが・タイル・ブロック工事業	739	739	739	1,030	699	298	29	4	193	413	350	74
10	左官工事業	817	817	817	1,110	626	416	61	7	190	537	344	39
11	屋根工事業	425	425	425	597	365	205	25	2	80	262	222	33
12	板金・金物工事業	1,099	1,099	1,099	1,459	981	439	35	4	219	721	449	70
13	塗装工事業	2,626	2,626	2,626	3,642	2,274	1,196	129	43	705	1,672	1,039	226
14	その他の職別工事業	7,969	7,969	7,969	11,478	7,631	3,172	526	149	1,723	4,618	4,046	1,091
15	電気工事業	7,599	7,599	7,599	9,956	5,688	3,466	598	204	1,680	4,443	3,143	690
16	電気通信・信号装置工事業	1,506	1,506	1,506	2,108	1,015	824	171	98	314	799	784	211
17	管工事業	9,492	9,492	9,492	12,450	6,769	4,796	699	186	1,676	5,202	4,598	974
18	さく井工事業	137	137	137	165	91	64	7	3	23	78	56	8
19	その他の設備工事業	2,798	2,798	2,798	3,690	1,886	1,377	298	129	493	1,360	1,420	417
20	新聞業・出版業	1,218	1,218	1,218	1,796	893	542	216	145	253	561	630	352
21	印刷業	7,214	7,214	7,214	9,199	4,216	2,862	1,273	848	1,510	2,978	3,113	1,598
22	製版業・製本業・印刷物加工業	1,778	1,778	1,778	2,403	1,071	825	326	181	447	846	808	302
23	自動車・鉄道・航空機同附属品製造業	4,121	4,121	4,121	5,146	1,537	1,666	966	977	467	1,282	1,875	1,522
24	船舶製造・修理業、舶用機関製造業	936	936	936	1,111	358	456	186	111	102	397	410	202
25	その他の輸送用機械器具製造業	279	279	279	335	112	123	61	39	36	97	117	85
26	武器製造業	75	75	75	80	35	36	7	2	16	24	32	8
27	他に分類されない製造業	4,320	4,320	4,320	5,396	2,461	1,941	623	371	901	1,881	1,841	773
28	旅行業	880	880	880	1,403	990	316	78	19	374	381	444	204
29	運送取扱業	518	518	518	786	372	244	124	46	54	187	382	163
30	その他の運輸に附帯するサービス業	1,149	1,149	1,149	1,592	546	502	275	269	134	405	632	421
31	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,178	1,178	1,178	1,430	791	415	169	55	119	283	567	461
32	衣服・身の回り品卸売業	4,140	4,140	4,140	5,464	3,132	1,576	510	246	454	1,307	2,196	1,507
33	農畜産物・水産物卸売業	5,062	5,062	5,062	6,620	3,395	2,089	822	314	231	976	2,660	2,753
34	食料・飲料卸売業	4,968	4,968	4,968	6,196	2,924	2,014	800	458	389	1,153	2,326	2,328
35	建築材料卸売業	7,839	7,839	7,839	9,723	5,265	3,226	855	377	560	2,250	4,234	2,679
36	化学製品卸売業	1,514	1,514	1,514	1,846	946	587	206	107	103	386	652	705
37	鉱物・金属材料卸売業	3,369	3,369	3,369	4,225	1,810	1,380	645	390	145	521	1,396	2,163
38	再生資源卸売業	678	678	678	887	365	347	125	50	56	172	344	315
39	一般機械器具卸売業	3,772	3,772	3,772	4,952	2,998	1,315	431	208	395	1,243	2,091	1,223
40	自動車卸売業	1,157	1,157	1,157	1,615	930	474	111	100	97	387	709	422
41	電気機械器具卸売業	2,769	2,769	2,769	3,799	1,968	1,135	423	273	328	763	1,403	1,305
42	その他の機械器具卸売業	2,303	2,303	2,303	2,904	1,396	861	408	239	161	521	1,043	1,179
43	家具・建具・じゅう器等卸売業	1,795	1,795	1,795	2,286	1,266	663	232	125	187	597	918	584
44	医薬品・化粧品等卸売業	1,350	1,350	1,350	1,855	1,098	498	156	103	231	465	703	456
45	代理商、仲立業	42	42	42	84	52	17	11	4	25	15	20	24
46	他に分類されない卸売業	11,413	11,413	11,413	14,459	7,537	4,498	1,659	765	1,104	3,223	5,819	4,313
47	百貨店	152	152	152	251	136	60	26	29	39	59	85	68
48	その他の各種商品小売業	2,121	2,121	2,121	2,750	1,742	687	241	80	382	776	1,173	419
49	呉服・服地・寝具小売業	1,435	1,435	1,435	1,932	1,470	353	86	23	567	839	450	76
50	男子服小売業	604	604	604	849	617	158	49	25	192	333	239	85
51	婦人・子供服小売業	2,119	2,119	2,119	2,980	2,058	644	192	86	625	1,238	875	242
52	靴・履物小売業	342	342	342	434	297	80	36	21	104	147	124	59
53	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,171	1,171	1,171	1,610	1,083	355	121	51	363	616	464	167
54	各種食料品小売業	2,572	2,572	2,572	4,047	2,519	887	351	290	301	889	2,108	749
55	酒小売業	1,492	1,492	1,492	2,058	1,636	335	68	19	238	806	791	223
56	食肉小売業	449	449	449	652	430	151	45	26	95	266	222	69
57	鮮魚小売業	481	481	481	713	474	159	54	26	73	280	254	106
58	乾物小売業	72	72	72	110	80	21	8	1	21	49	30	10
59	野菜・果実小売業	427	427	427	700	507	141	43	9	73	277	286	64
60	菓子・パン小売業	971	971	971	1,548	930	410	147	61	331	632	472	113
61	米穀類小売業	566	566	566	815	696	107	7	5	170	366	238	41
62	その他の飲食料品小売業	2,005	2,005	2,005	3,253	2,029	785	280	159	526	1,105	1,295	327
63	自動車小売業	6,801	6,801	6,801	9,430	6,097	2,495	493	345	607	2,857	4,385	1,581
64	自転車小売業	175	175	175	269	206	46	14	3	85	90	74	20
65	家具・建具・畳小売業	1,028	1,028	1,028	1,436	969	347	85	35	273	539	490	134
66	金物・荒物小売業	217	217	217	304	241	49	8	6	74	112	95	23
67	陶磁器・ガラス器小売業	154	154	154	232	188	37	4	3	80	94	50	8
68	家庭用機械器具小売業	2,719	2,719	2,719	4,138	3,242	670	153	73	953	1,874	1,003	308
69	その他じゅう器小売業	212	212	212	297	206	53	29	9	71	97	90	39
70	医薬品・化粧品小売業	2,858	2,858	2,858	4,318	2,631	1,153	357	177	570	1,314	1,865	569
71	農耕用品小売業	506	506	506	647	467	149	20	11	66	276	268	37

		業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	業種名	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
72	燃料小売業	4,923	4,923	4,923	6,204	3,352	2,001	606	245	195	1,255	3,243	1,511
73	書籍・文房具小売業	2,372	2,372	2,372	3,376	1,899	850	468	159	232	996	1,738	410
74	スポーツ用品･がん具･娯楽用品･楽器小売業	1,413	1,413	1,413	1,931	1,359	424	110	38	337	752	652	190
75	写真機・写真材料小売業	195	195	195	267	176	70	13	8	74	114	66	13
76	時計・眼鏡・光学機械小売業	598	598	598	834	585	150	63	36	205	328	222	79
77	中古品小売業(他に分類されないもの)	138	138	138	240	162	54	16	8	38	89	82	31
78	他に分類されない小売業	7,648	7,648	7,648	10,102	6,641	2,700	579	182	1,886	3,767	3,560	889
79	食堂、レストラン	3,539	3,539	3,539	5,705	3,411	1,580	504	210	1,225	2,509	1,695	276
80	そば・うどん店	491	491	491	880	597	214	53	16	299	392	164	25
81	すし店	684	684	684	1,120	816	223	58	23	301	522	255	42
82	喫茶店	523	523	523	923	607	234	67	15	333	355	202	33
83	その他の一般飲食店	2,137	2,137	2,137	3,703	2,002	1,167	379	155	727	1,486	1,236	254
84	建物売買業、土地売買業	4,326	4,326	4,326	6,011	4,269	1,279	297	166	665	1,288	2,360	1,698
85	不動産代理業・仲介業	2,264	2,264	2,264	4,147	3,435	564	104	44	1,641	1,340	911	255
86	不動産賃貸業・貸家業・貸間業	8,004	8,004	8,004	11,663	10,118	1,226	229	90	4,790	3,964	2,287	622
87	不動産管理業	681	681	681	1,127	834	198	59	36	401	343	280	103
88	洗濯業・洗張・染物業	1,644	1,644	1,644	2,238	1,077	601	333	227	523	814	686	215
89	理容業	528	528	528	892	456	297	105	34	349	347	182	14
90	美容業	1,695	1,695	1,695	3,160	1,569	1,123	355	113	896	1,498	704	62
91	公衆浴場業	171	171	171	272	157	63	38	14	76	65	102	29
92	その他の洗濯・理容・浴場業	161	161	161	390	285	77	22	6	130	156	94	10
93	物品預り、駐車場業	269	269	269	382	271	82	20	9	126	125	100	31
94	ソフトウェア業	3,974	3,974	3,974	6,933	3,258	2,163	983	529	1,224	2,123	2,753	833
95	情報処理・提供サービス業	844	844	844	1,509	927	366	119	97	422	482	467	138
96	その他の情報サービス・調査業	442	442	442	642	325	220	54	43	143	223	203	73
97	法律事務所、特許事務所	105	105	105	262	129	94	28	11	61	95	85	21
98	公証人役場、司法書士事務所												
99	公認会計士事務所、税理士事務所	134	134	134	261	143	98	18	2	51	123	81	6
100	獣医業	220	220	220	411	284	115	9	3	49	273	85	4
101	土木建築サービス業	4,637	4,637	4,637	7,201	4,967	1,697	400	137	2,709	2,801	1,461	230
102	デザイン業	1,004	1,004	1,004	2,045	1,664	321	46	14	773	842	401	29
103	著述家・芸術家業	19	19	19	54	46	6	1	1	27	16	9	**2**
104	個人教授所	977	977	977	1,896	1,230	423	168	75	676	690	433	97
105	その他の専門サービス業	4,623	4,623	4,623	8,001	5,395	2,001	434	171	2,711	2,986	1,914	390
106	速記・筆耕・複写業	179	179	179	268	146	69	38	15	65	98	80	25
107	商品検査業	47	47	47	80	34	28	14	4	17	30	28	5
108	計量証明業	60	60	60	77	36	25	12	4	14	36	22	5
109	建物サービス業	2,358	2,358	2,358	3,890	2,081	1,000	457	352	787	1,511	1,268	324
110	民営職業紹介業	151	151	151	241	121	57	33	30	45	76	85	35
111	警備業	620	620	620	956	337	220	240	159	75	357	442	82
112	他に分類されない事業サービス業	3,070	3,070	3,070	4,757	2,315	1,381	579	482	844	1,516	1,675	722
113	病院・一般診療所	2,504	2,504	2,504	3,543	746	1,237	562	998	41	701	1,699	1,102
114	歯科診療所	653	653	653	1,112	553	467	76	16	28	679	386	19
115	その他の医療・保健衛生業	1,430	1,430	1,430	2,486	1,177	805	294	210	665	931	688	202
	合計	263,310	263,310	263,310	364,809	207,025	110,515	31,472	15,797	55,608	119,437	133,262	56,502

		各指標別（全体）			売上高営業利益率の高い順				総資本経常利益率の高い順			
	業種名	上位25%値	上位50%値	上位75%値	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値	上位50%～75%平均値	上位75%～100%平均値	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値	上位50%～75%平均値	上位75%～100%平均値
1	金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業	73	73	73	16	16	16	15	16	15	15	14
2	非鉄金属・土石採取業	893	893	893	203	184	179	237	209	188	188	214
3	一般土木建築工事業	14,769	14,769	14,769	3,532	2,772	2,770	3,846	3,235	2,674	2,649	3,346
4	土木・舗装工事業・しゅんせつ工事業	19,415	19,415	19,415	4,495	3,612	3,566	5,414	4,339	3,500	3,474	4,921
5	建築工事業、木造建築工事業	18,332	18,332	18,332	4,224	3,674	3,639	4,588	4,001	3,578	3,565	4,252
6	大工工事業	1,827	1,827	1,827	421	388	390	450	421	391	390	424
7	とび・土工・コンクリート工事業	3,872	3,872	3,872	895	835	841	979	887	835	834	918
8	鉄骨・鉄筋工事業	2,386	2,386	2,386	543	513	531	619	545	509	505	539
9	石工・れんが・タイル・ブロック工事業	1,030	1,030	1,030	229	220	219	251	223	217	216	234
10	左官工事業	1,110	1,110	1,110	263	251	259	279	252	246	244	258
11	屋根工事業	597	597	597	142	139	137	141	140	131	130	134
12	板金・金物工事業	1,459	1,459	1,459	348	329	331	358	357	319	319	324
13	塗装工事業	3,642	3,642	3,642	852	805	801	895	804	761	754	814
14	その他の職別工事業	11,478	11,478	11,478	2,678	2,448	2,443	2,920	2,523	2,408	2,411	2,636
15	電気工事業	9,956	9,956	9,956	2,347	2,120	2,119	2,526	2,224	2,082	2,061	2,272
16	電気通信・信号装置工事業	2,108	2,108	2,108	498	457	457	528	487	470	465	482
17	管工事業	12,450	12,450	12,450	2,899	2,594	2,566	3,182	2,816	2,540	2,532	2,980
18	さく井工事業	165	165	165	37	35	35	41	39	39	38	38
19	その他の設備工事業	3,690	3,690	3,690	855	803	803	882	828	796	793	842
20	新聞業・出版業	1,796	1,796	1,796	418	383	372	423	401	383	384	411
21	印刷業	9,199	9,199	9,199	2,110	2,035	2,037	2,305	2,084	1,978	1,982	2,185
22	製版業・製本業・印刷物加工業	2,403	2,403	2,403	568	526	532	618	553	528	530	550
23	自動車・鉄道・航空機同附属品製造業	5,146	5,146	5,146	1,247	1,158	1,145	1,298	1,226	1,145	1,151	1,230
24	船舶製造・修理業、舶用機関製造業	1,111	1,111	1,111	265	249	247	271	257	244	246	255
25	その他の輸送用機械器具製造業	335	335	335	83	73	74	87	74	74	74	74
26	武器製造業	80	80	80	18	17	17	21	17	16	16	16
27	他に分類されない製造業	5,396	5,396	5,396	1,248	1,153	1,148	1,334	1,238	1,153	1,147	1,261
28	旅行業	1,403	1,403	1,403	301	280	276	320	298	294	290	304
29	運送取扱業	786	786	786	186	162	164	188	176	169	167	183
30	その他の運輸に附帯するサービス業	1,592	1,592	1,592	375	344	345	393	373	344	341	376
31	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,430	1,430	1,430	325	284	286	382	317	308	301	333
32	衣服・身の回り品卸売業	5,464	5,464	5,464	1,284	1,096	1,084	1,405	1,160	1,095	1,091	1,233
33	農畜産物・水産物卸売業	6,620	6,620	6,620	1,568	1,391	1,376	1,705	1,471	1,400	1,386	1,571
34	食料・飲料卸売業	6,196	6,196	6,196	1,418	1,250	1,240	1,547	1,355	1,277	1,259	1,493
35	建築材料卸売業	9,723	9,723	9,723	2,275	1,967	1,968	2,510	2,134	1,991	1,967	2,289
36	化学製品卸売業	1,846	1,846	1,846	446	382	382	472	423	389	389	434
37	鉱物・金属材料卸売業	4,225	4,225	4,225	1,018	899	896	1,005	1,005	914	923	1,005
38	再生資源卸売業	887	887	887	223	196	193	207	215	205	205	208
39	一般機械器具卸売業	4,952	4,952	4,952	1,165	1,012	1,020	1,241	1,117	998	999	1,151
40	自動車卸売業	1,615	1,615	1,615	394	335	341	406	361	339	346	372
41	電気機械器具卸売業	3,799	3,799	3,799	883	764	746	874	861	752	746	882
42	その他の機械器具卸売業	2,904	2,904	2,904	694	598	606	687	655	606	600	682
43	家具・建具・じゅう器等卸売業	2,286	2,286	2,286	526	465	464	600	492	469	472	511
44	医薬品・化粧品等卸売業	1,855	1,855	1,855	422	375	380	464	397	383	381	408
45	代理商、仲立業	84	84	84	19	19	19	20	15	16	15	17
46	他に分類されない卸売業	14,459	14,459	14,459	3,361	2,948	2,948	3,594	3,248	2,995	2,995	3,427
47	百貨店	251	251	251	53	50	51	55	52	51	52	62
48	その他の各種商品小売業	2,750	2,750	2,750	633	572	569	698	628	594	593	653
49	呉服・服地・寝具小売業	1,932	1,932	1,932	434	417	421	498	429	415	415	455
50	男子服小売業	849	849	849	196	174	180	216	185	175	175	189
51	婦人・子供服小売業	2,980	2,980	2,980	669	630	637	789	664	652	653	696
52	靴・履物小売業	434	434	434	98	93	98	101	94	97	93	98
53	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,610	1,610	1,610	344	333	338	389	349	344	341	359
54	各種食料品小売業	4,047	4,047	4,047	952	854	829	1,043	913	883	885	972
55	酒小売業	2,058	2,058	2,058	483	456	451	534	475	457	458	487
56	食肉小売業	652	652	652	150	148	151	161	149	147	148	152
57	鮮魚小売業	713	713	713	167	161	162	172	161	159	160	163
58	乾物小売業	110	110	110	25	26	26	28	27	25	25	25
59	野菜・果実小売業	700	700	700	163	157	156	181	155	158	157	166
60	菓子・パン小売業	1,548	1,548	1,548	357	351	348	372	345	343	341	355
61	米穀類小売業	815	815	815	193	176	172	206	174	175	171	189
62	その他の飲食料品小売業	3,253	3,253	3,253	722	692	692	813	705	687	682	729
63	自動車小売業	9,430	9,430	9,430	2,180	1,971	1,971	2,475	2,034	1,947	1,941	2,175
64	自転車小売業	269	269	269	61	59	60	71	57	57	59	61
65	家具・建具・畳小売業	1,436	1,436	1,436	321	316	318	372	308	295	295	339
66	金物・荒物小売業	304	304	304	66	62	63	79	63	60	61	69
67	陶磁器・ガラス器小売業	232	232	232	52	53	54	61	52	52	52	52
68	家庭用機械器具小売業	4,138	4,138	4,138	945	894	889	1,027	929	888	890	980
69	その他じゅう器小売業	297	297	297	69	61	60	68	59	61	58	59
70	医薬品・化粧品小売業	4,318	4,318	4,318	987	928	943	1,079	1,007	971	978	1,051
71	農耕用品小売業	647	647	647	137	134	134	170	140	136	138	149

		各指標別（全体）			売上高営業利益率の高い順				総資本経常利益率の高い順			
	業種名	上位25%値	上位50%値	上位75%値	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値	上位50%～75%平均値	上位75%～100%平均値	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値	上位50%～75%平均値	上位75%～100%平均値
72	燃料小売業	6,204	6,204	6,204	1,467	1,356	1,364	1,612	1,455	1,376	1,362	1,510
73	書籍・文房具小売業	3,376	3,376	3,376	766	719	722	865	766	743	728	837
74	スポーツ用品･がん具･娯楽用品･楽器小売業	1,931	1,931	1,931	433	409	408	509	420	408	407	440
75	写真機・写真材料小売業	267	267	267	62	62	64	70	62	62	61	63
76	時計・眼鏡・光学機械小売業	834	834	834	187	183	184	208	197	185	183	196
77	中古品小売業（他に分類されないもの）	240	240	240	54	54	54	59	52	51	51	51
78	他に分類されない小売業	10,102	10,102	10,102	2,282	2,117	2,138	2,573	2,218	2,159	2,151	2,338
79	食堂、レストラン	5,705	5,705	5,705	1,296	1,263	1,269	1,434	1,272	1,221	1,225	1,331
80	そば・うどん店	880	880	880	199	198	191	223	194	189	191	203
81	すし店	1,120	1,120	1,120	257	249	249	275	250	243	244	255
82	喫茶店	923	923	923	211	200	207	238	203	203	201	213
83	その他の一般飲食店	3,703	3,703	3,703	862	807	807	935	817	784	783	838
84	建物売買業、土地売買業	6,011	6,011	6,011	1,504	1,165	1,142	1,389	1,350	1,211	1,195	1,350
85	不動産代理業・仲介業	4,147	4,147	4,147	967	838	832	1,004	892	790	787	889
86	不動産賃貸業・貸家業・貸間業	11,663	11,663	11,663	2,611	2,474	2,875	3,126	2,722	2,593	2,572	2,760
87	不動産管理業	1,127	1,127	1,127	275	241	237	262	243	237	231	245
88	洗濯業・洗張・染物業	2,238	2,238	2,238	523	498	495	579	519	495	494	545
89	理容業	892	892	892	208	211	203	218	200	197	198	199
90	美容業	3,160	3,160	3,160	722	739	715	785	719	705	703	734
91	公衆浴場業	272	272	272	62	60	58	64	58	57	59	58
92	その他の洗濯・理容・浴場業	390	390	390	85	85	85	99	87	84	85	86
93	物品預り、駐車場業	382	382	382	89	86	84	88	88	76	85	79
94	ソフトウェア業	6,933	6,933	6,933	1,548	1,341	1,331	1,544	1,448	1,351	1,345	1,485
95	情報処理・提供サービス業	1,509	1,509	1,509	340	314	312	341	312	303	298	313
96	その他の情報サービス・調査業	642	642	642	141	132	129	149	142	130	131	141
97	法律事務所、特許事務所	262	262	262	66	54	54	63	65	59	58	59
98	公証人役場、司法書士事務所											
99	公認会計士事務所、税理士事務所	261	261	261	61	60	60	57	58	56	56	58
100	獣医業	411	411	411	99	96	92	97	95	92	93	93
101	土木建築サービス業	7,201	7,201	7,201	1,649	1,443	1,441	1,849	1,488	1,431	1,419	1,538
102	デザイン業	2,045	2,045	2,045	466	448	448	488	467	440	440	458
103	著述家・芸術家業	54	54	54	12	13	12	12	12	12	12	12
104	個人教授所	1,896	1,896	1,896	415	412	424	457	409	403	402	427
105	その他の専門サービス業	8,001	8,001	8,001	1,839	1,674	1,671	1,894	1,752	1,656	1,651	1,769
106	速記・筆耕・複写業	268	268	268	58	59	58	69	58	58	57	62
107	商品検査業	80	80	80	17	19	19	20	19	18	17	18
108	計量証明業	77	77	77	19	16	16	16	16	16	16	18
109	建物サービス業	3,890	3,890	3,890	914	861	862	951	883	839	838	887
110	民営職業紹介業	241	241	241	56	53	53	56	53	52	52	53
111	警備業	956	956	956	220	216	217	238	210	204	204	211
112	他に分類されない事業サービス業	4,757	4,757	4,757	1,105	994	995	1,157	1,074	1,011	1,007	1,097
113	病院・一般診療所	3,543	3,543	3,543	841	832	832	875	828	806	802	859
114	歯科診療所	1,112	1,112	1,112	260	268	267	266	267	260	261	265
115	その他の医療・保健衛生業	2,486	2,486	2,486	584	544	559	587	566	542	542	588
	合計	364,809	364,809	364,809	84,606	76,187	76,416	91,987	81,429	75,801	75,504	84,819

② 実数分析

実数分析の集計対象企業数は以下のとおりである。

a) 全業種

		業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				売上高営業利益率		総資本経常利益率	
	業種名	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値
0	全業種	93,577	93,577	93,577	115,513	29,663	42,577	24,559	18,714	28,835	28,835	28,878	28,879

		地域別									創業年数別		
	業種名	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	うち3大都市	創業期	中間期	老舗
0	全業種	1,902	12,689	36,190	26,722	14,899	7,280	5,286	10,545	41,786	9,716	57,128	48,669

b) 大分類

		業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				売上高営業利益率		総資本経常利益率	
	業種名	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値
1	建設業	14,990	14,990	14,990	18,587	5,724	8,879	2,764	1,220	4,644	4,644	4,647	4,647
2	製造業	23,761	23,761	23,761	28,107	4,014	9,240	7,653	7,200	7,021	7,022	7,027	7,027
3	情報通信業	1,115	1,115	1,115	1,585	307	567	382	329	395	396	396	397
4	運輸業	7,310	7,310	7,310	9,579	825	2,908	3,065	2,781	2,393	2,393	2,395	2,395
5	卸売業	17,791	17,791	17,791	21,236	5,570	8,524	4,573	2,569	5,305	5,305	5,309	5,309
6	小売業	9,757	9,757	9,757	11,948	4,055	4,414	2,054	1,425	2,984	2,984	2,987	2,987
7	不動産業	5,077	5,077	5,077	6,339	4,493	1,248	364	234	1,574	1,575	1,585	1,585
8	飲食・宿泊業	1,854	1,854	1,854	2,405	631	910	523	341	600	600	601	602
9	サービス業	10,399	10,399	10,399	13,830	3,681	5,180	2,735	2,234	3,447	3,447	3,457	3,458
	合計	92,054	92,054	92,054	113,616	29,300	41,870	24,113	18,333	28,363	28,366	28,404	28,407

		地域別									創業年数別		
	業種名	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	うち3大都市	創業期	中間期	老舗
1	建設業	191	2,828	5,390	4,503	1,773	986	1,025	1,891	5,421	1,480	11,288	5,819
2	製造業	374	2,179	7,808	8,506	4,440	1,630	1,155	2,015	10,871	1,574	11,115	15,418
3	情報通信業	39	105	815	306	117	92	18	93	934	240	1,210	135
4	運輸業	306	872	2,616	1,897	1,558	953	522	855	2,878	810	3,600	5,169
5	卸売業	368	1,350	8,229	4,412	3,443	977	690	1,767	10,783	1,521	9,408	10,307
6	小売業	238	2,168	3,086	2,374	1,195	646	712	1,529	3,056	976	6,235	4,737
7	不動産業	75	502	2,396	1,020	848	692	286	520	2,151	780	3,499	2,060
8	飲食・宿泊業	46	296	787	577	260	108	110	221	923	377	1,464	564
9	サービス業	212	2,003	4,720	2,730	1,067	1,080	650	1,368	4,511	1,789	8,490	3,551
	合計	1,849	12,303	35,847	26,325	14,701	7,164	5,168	10,259	41,528	9,547	56,309	47,760

c)　中分類

		業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				売上高営業利益率		総資本経常利益率	
	業種名	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値	上位0%～25%平均値	上位25%～50%平均値
1	農業	161	161	161	226	60	89	43	34	56	56	56	57
2	林業	53	53	53	62	13	41	8	0	15	16	15	16
3	漁業	77	77	77	97	18	44	27	8	24	25	24	25
4	鉱業	24	24	24	28	6	15	5	2	7	7	7	7
5	総合工事業	7,002	7,002	7,002	8,700	2,560	4,145	1,367	628	2,173	2,174	2,175	2,175
6	職別工事業	2,706	2,706	2,706	3,353	1,123	1,581	471	178	838	838	838	839
7	設備工事業	3,949	3,949	3,949	4,865	1,464	2,301	741	359	1,215	1,216	1,216	1,217
8	食料品製造業	2,392	2,392	2,392	2,857	246	773	862	976	714	715	714	715
9	飲料・たばこ・飼料製造業	317	317	317	386	52	147	123	64	96	97	96	97
10	繊維工業	662	662	662	747	114	236	211	186	186	187	187	187
11	衣服・その他の繊維製品製造業	766	766	766	900	141	350	231	178	225	225	225	225
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	931	931	931	1,077	230	474	234	139	269	269	269	270
13	家具・装備品製造業	432	432	432	485	95	160	126	104	121	122	121	122
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	663	663	663	786	71	213	242	260	196	196	196	197
15	出版・印刷・同関連産業	1,890	1,890	1,890	2,274	350	733	648	543	568	569	568	569
16	化学工業	600	600	600	692	49	157	207	279	172	173	173	173
17	石油製品・石炭製品製造業	39	39	39	48	3	19	16	10	12	12	12	12
18	プラスチック製品製造業	970	970	970	1,119	140	343	334	302	279	280	280	280
19	ゴム製品製造業	246	246	246	276	31	72	81	92	69	69	69	69
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	171	171	171	186	31	75	54	26	46	47	46	47
21	窯業・土石製品製造業	1,019	1,019	1,019	1,199	135	455	361	248	299	299	300	300
22	鉄鋼業	782	782	782	884	146	296	225	217	220	221	221	221
23	非鉄金属製造業	323	323	323	370	41	97	106	126	92	93	92	93
24	金属製品製造業	3,029	3,029	3,029	3,608	519	1,266	1,003	820	902	902	902	902
25	一般機械器具製造業	3,286	3,286	3,286	3,839	539	1,288	1,084	928	959	960	960	960
26	精密機械器具製造業	536	536	536	673	124	225	149	175	168	168	168	169
27	電気機械器具製造業	1,789	1,789	1,789	2,081	243	508	568	762	520	521	520	521
28	輸送用機械器具製造業	1,316	1,316	1,316	1,584	169	479	412	524	396	396	396	396
29	その他の製造業	1,330	1,330	1,330	1,702	440	725	332	205	425	425	425	426
30	電気業	54	54	54	72	30	30	9	3	18	18	18	18
31	ガス業	61	61	61	76	8	21	20	27	19	19	19	19
32	道路旅客運送業	525	525	525	654	34	92	132	396	163	163	163	164
33	道路貨物運送業	4,741	4,741	4,741	6,466	305	1,910	2,319	1,932	1,616	1,617	1,616	1,617
34	水運業	411	411	411	474	139	168	108	59	118	118	118	119
35	倉庫業	325	325	325	387	81	107	107	92	96	97	97	97
36	運輸に附帯するサービス業	740	740	740	935	148	350	240	197	234	234	234	234
37	各種商品卸売業	396	396	396	471	151	189	88	43	117	118	118	118
38	繊維・衣服等卸売業	1,985	1,985	1,985	2,365	717	962	458	228	591	591	591	592
39	飲食料品卸売業	2,936	2,936	2,936	3,591	738	1,482	897	474	897	898	898	898
40	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,475	3,475	3,475	4,008	937	1,643	899	529	1,001	1,002	1,002	1,002
41	機械器具卸売業	3,372	3,372	3,372	4,041	1,108	1,542	843	548	1,009	1,010	1,010	1,011
42	その他の卸売業	5,222	5,222	5,222	6,218	1,681	2,506	1,325	706	1,553	1,553	1,554	1,555
43	各種商品小売業	360	360	360	446	77	128	101	140	111	112	111	112
44	織物・衣服・身の回り品小売業	922	922	922	1,155	411	396	220	128	288	289	289	289
45	飲食料品小売業	1,404	1,404	1,404	1,711	535	562	327	287	427	428	428	428
46	自動車・自転車小売業	1,377	1,377	1,377	1,685	544	617	260	264	421	421	421	422
47	家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業	516	516	516	619	229	213	102	75	155	155	155	155
48	その他の小売業	4,772	4,772	4,772	5,783	2,002	2,283	986	512	1,444	1,444	1,446	1,446
49	一般飲食店	1,125	1,125	1,125	1,447	354	512	334	247	361	362	362	362
50	その他の飲食店	236	236	236	286	57	111	77	41	71	72	71	72
51	不動産取引業	1,506	1,506	1,506	1,894	1,020	542	192	140	471	471	473	474
52	不動産賃貸業・管理業	3,172	3,172	3,172	3,890	3,100	582	130	78	967	967	972	973
53	洗濯・理容・浴場業	571	571	571	727	139	243	172	173	181	181	182	182
54	その他の生活関連サービス業	167	167	167	204	53	93	27	31	51	51	51	51
55	旅館、その他の宿泊所	889	889	889	1,087	177	361	262	287	270	270	272	272
56	娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）	509	509	509	636	99	193	170	174	158	159	159	159
57	自動車整備業	817	817	817	1,031	319	539	133	40	257	258	258	258
58	機械・家具等修理業	178	178	178	226	67	95	43	21	56	57	56	57
59	物品賃貸業	759	759	759	951	254	328	219	150	237	238	238	238
60	映画・ビデオ制作業	94	94	94	129	30	49	37	13	32	33	32	33
61	放送業	68	68	68	87	9	33	26	19	22	22	22	22
62	広告業	476	476	476	622	191	254	126	51	155	156	155	156
63	情報サービス・調査業	916	916	916	1,303	246	467	301	289	325	325	326	326
64	専門サービス業（他に分類されないもの）	1,362	1,362	1,362	1,850	649	657	314	230	460	461	462	463
65	その他の事業サービス業	1,919	1,919	1,919	2,501	597	915	499	490	625	625	625	626
66	廃棄物処理業	510	510	510	663	103	245	209	106	164	164	166	166
67	医療業・保健衛生業	867	867	867	1,221	157	461	225	378	303	304	305	306
68	社会保険、社会福祉	78	78	78	152	17	57	46	32	38	38	38	38
69	教育	254	254	254	356	45	103	118	90	89	89	89	89
70	その他のサービス業	1,931	1,931	1,931	2,689	991	996	434	268	670	671	672	673
	合計	89,459	89,459	89,459	110,213	27,702	40,344	23,806	18,361	27,503	27,539	27,545	27,579

（３）集計区分（横軸）

① 全業種及び大分類

全業種及び大分類業種の列表示項目は以下のとおりとする。本分類では、地域ブロック別、創業年数別等で動向を見ることが可能である。

1) 比率分析（２ページ：24 列）

番号	集計区分 大項目名	集計区分 小項目名
1	業種内同一企業	「15 年」・「16 年」・「17 年」：平成 17 年集計対象企業のうち、前年（平成 16 年）及び前々年（平成 15 年）のデータのある企業の各年の平均値。
2	業界全体	「17 年」：上記に平成 17 年のデータはあるが、前年または前々年のデータを有しない企業をも含めたデータの平均値。
3	従業員数	「５人以下」・「６～20 人」・「21～50 人」・「51 人以上」：期末従業員数により４つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
4	売上高金額	「３千万円以下」・「３千万円超～１億円以下」・「１億円超～５億円以下」・「５億円超」：年間の売上高金額により 4 つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
5	地域ブロック	本店所在地別に全国８ブロックに企業を分類した地域別の平均値。
6	３大都市	本店所在地が、東京都、大阪府、愛知県にある企業の平均値。
7	創業年数	「創業期」・「中間期」・「老舗」：創業年数により、５年以下、５年超～30 年未満、30 年以上の３つの区分に企業を分類した各々の区分の平均値。

2) 実数分析（24 列×２ページ〔貸借対照表関連・損益計算書関連〕：48 列）

番号	集計区分 大項目名	集計区分 小項目名
1	業種内同一企業	「15 年」・「16 年」・「17 年」：平成 17 年集計対象企業のうち、前年（平成 16 年）及び前々年（平成 15 年）のデータのある企業の各年の平均値。
2	業界全体	「17 年」：上記に平成 17 年のデータはあるが、前年または前々年のデータを有しない企業をも含めたデータの平均値。
3	従業員数	「５人以下」・「６～20 人」・「21～50 人」・「51 人以上」：期末従業員数により４つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
4	売上高営業利益率の高い順	売上高営業利益率の高い順に四分化された企業グループの上位２グループの各々の平均値。
5	総資本経常利益率の高い順	総資本経常利益率の高い順に四分化された企業グループの上位２グループの各々の平均値。
6	地域ブロック	本店所在地別に全国８ブロックに企業を分類した地域別の平均値。
7	３大都市	本店所在地が、東京都、大阪府、愛知県にある企業の平均値。
8	創業年数	「創業期」・「中間期」・「老舗」：創業年数により、５年以下、５年超～30 年未満、30 年以上の３つの区分に企業を分類した各々の区分の平均値。

② 中分類

中分類業種の列表示項目は以下のとおりとする。本分類の特徴としては、各指標値の四分位の値やデフォルト企業の直近決算データを確認することができる。

1) 比率分析（２ページ：24 列）

番号	集計区分 大項目名	集計区分 小項目名
1	業種内同一企業	「15 年」・「16 年」・「17 年」：平成 17 年集計対象企業のうち、前年（平成 16 年）及び前々年（平成 15 年）のデータのある企業の各年の平均値。
2	業界全体	「17 年」：上記に平成 17 年のデータはあるが、前年または前々年のデータを有しない企業をも含めたデータの平均値。
3	従業員数	「５人以下」・「６～20 人」・「21～50 人」・「51 人以上」：期末従業員数により４つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
4	売上高金額	「３千万円以下」・「３千万円超～１億円以下」・「１億円超～５億円以下」・「５億円超」：年間の売上高金額により４つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
5	各指標別(全体)	「上位 25%値」・「上位 50%値」・「上位 75%値」：指標別に企業データを大きいほうから並べたそれぞれの四分位の値。
6	売上高営業利益率の高い順	売上高営業利益率の高い順に四分化された企業グループ別の平均値。
7	総資本経常利益率の高い順	総資本経常利益率の高い順に四分化された企業グループ別の平均値。
8	デフォルト	発生時:当期決算期以降１年内にデフォルトした企業の平成 17 年のデータの平均値。

2) 実数分析（12 列×２ページ〔貸借対照表関連・損益計算書関連〕：24 列）

番号	集計区分 大項目名	集計区分 小項目名
1	業種内同一企業	「15 年」・「16 年」・「17 年」：平成 17 年集計対象企業のうち、前年（平成 16 年）及び前々年（平成 15 年）のデータのある企業の各年の平均値。
2	業界全体	「17 年」：上記に平成 17 年のデータはあるが、前年または前々年のデータを有しない企業をも含めたデータの平均値。
3	従業員数	「５人以下」・「６～20 人」・「21～50 人」・「51 人以上」：期末従業員数により４つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
4	売上高営業利益率の高い順	売上高営業利益率の高い順に四分化された企業グループの上位２グループの各々の平均値。
5	総資本経常利益率の高い順	総資本経常利益率の高い順に四分化された企業グループの上位２グループの各々の平均値。

③　小分類
小分類業種の列表示項目は以下のとおりとする。

比率分析のみを行う（２ページ：23 列）

番号	集計区分 大項目名	集計区分 小項目名
1	業種内同一企業	「15 年」・「16 年」・「17 年」：平成 17 年集計対象企業のうち、前年（平成 16 年）及び前々年（平成 15 年）のデータのある企業の各年の平均値。
2	業　界　全　体	「17 年」：上記に平成 17 年のデータはあるが、前年または前々年のデータを有しない企業をも含めたデータの平均値。
3	従　業　員　数	「５人以下」・「６～20 人」・「21～50 人」・「51 人以上」：期末従業員数により４つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
4	売 上 高 金 額	「３千万円以下」・「３千万円超～１億円以下」・「１億円超～５億円以下」・「５億円超」：年間の売上高金額により４つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
5	各指標別（全体）	「上位 25%値」・「上位 50%値」・「上位 75%値」：指標別に企業データを大きいほうから並べたそれぞれの四分位の値。
6	売上高営業利益率の高い順	売上高営業利益率の高い順に四分化された企業グループ別の平均値。
7	総資本経常利益率の高い順	総資本経常利益率の高い順に四分化された企業グループ別の平均値。

5　指標作成の対象とする期間

本年（平成19年）発行分は、平成17年暦年中に決算期末を迎えた法人の決算書データを集計対象とする。
また「業種内同一企業」の「平成15年」「平成16年」及び「平成17年」の欄については、集計対象データ中、ＣＲＤが前年及び前々年のデータを有する社の決算データを対象とする。
「デフォルト」については、前述のように当期決算期以降１年以内にデフォルトした企業の平成17年データを対象としている。

6　データ収集方途

ＣＲＤは､正会員である全国52信用保証協会、政府系金融機関、民間金融機関を通じて、その保証・融資先企業のデータを年１回以上収集し、データベースに蓄積しているものである。そのデータベースから本財務指標の分析対象として適合企業のデータを選定し、解析するものである。

7　活用上の留意点

活用上の留意点は、以下のとおりである。

【データについて】

① ＣＲＤデータの特徴

ＣＲＤデータの特徴として、中小企業信用保証協会による保証及び金融機関による融資対象企業のデータを母集団とする。

② 業種区分の考え方

「日本標準産業分類（改訂版）」に準拠するＣＲＤの業種分類に則り、大分類、中分類、小分類ごとに対象企業を選定し、区分する。

③ 比率分析集計対象企業の定義

ＣＲＤのデータ収集企業は、主要な勘定科目である 39 項目（以下の表中で＊を付した項目）を全て充足しており、これをもって比率分析集計対象企業としている。

本財務指標における比率分析の計算は、この主要勘定科目 39 項目が担保されることで、ほぼ可能となるため、原則的に比率分析集計対象企業は、ＣＲＤがデータを収集した企業の全てとなる。（ＣＲＤの中には主要な勘定科目のみを収集した企業が多数存在する。）

ただし「原材料回転期間」や「売上高対労務費比率」など一部の比率は、39 項目ではカバーできないことから、当該勘定科目のデータを有する企業のみを計算対象とする。

④ 比率分析における比率間の整合性

比率分析の対象企業は、原則③で定義する企業とするが、計算する際に対象とする企業は、各比率ごとに検定を行い、除外処理を実施して得られた企業を対象とする。よって、指標ごとに計算対象企業は異なる可能性があり、比率間の整合性は 100％確保されるものではない。

⑤ 実数分析集計対象企業の定義

ＣＲＤにデータ提供をする際に企業の一部は、主要な勘定科目である 39 項目に加え、他の勘定科目情報も格納している。ＣＲＤの入力情報項目は以下の表のとおり全 92 項目である。実数値を集計する際は、この 92 項目を全て充足した企業のみを、集計対象企業としており、集計対象企業の実数値をそのまま平均計算をするため、対象企業数による差異は生じない。

⑥ 同一業種における分析比率と実数値の関連性

上記③⑤で記述した比率分析集計対象企業群と、実数分析集計対象企業群は同一でないため、実数値から比率を計算した結果と、比率分析の値は乖離し、関連づけられない。

【表示について】

① 各指標のセルにおける、企業データ数が３社以下の場合は、「－」（バー）として計算結果を表示しないこととする。

② 比率分析の計算数値は、小数点第２位を四捨五入し、小数点第１位までの表示として統一することとする。この場合、限りなく「０」に近い数値が存在するケースと、計算値が「０」のケースの両方を含む。

ＣＲＤ入力情報 92 項目、（＊：主要な勘定科目 39 項目）

＜貸借対照表＞

＊現金・預金	＊支払手形
＊受取手形	＊買掛金
＊売掛金	＊短期借入金
有価証券	未払金
商品・製品	設備未払金・支払手形
半製品・仕掛品	未払費用
原材料・貯蔵品	前受金
その他棚卸資産	前受収益
＊棚卸資産合計	従業員預り金
前渡金	短期引当金
前払費用	その他流動負債
未収入金	＊その他流動負債合計
未収収益	＊流動負債合計
短期貸付金	＊社債・長期借入金
その他流動資産	＊長短借入金合計
＊その他流動資産合計	引当金
貸倒引当金・流動資産	＊その他の負債
＊流動資産合計	＊固定負債合計
建物構築物	＊負債合計
機械・装置	＊資本金
工具・器具・備品	資本準備金
＊土地	利益準備金
建設仮勘定	剰余金(当期未処分利益を除く)
＊有形固定資産合計	＊その他の資本
＊その他固定資産	当期未処分利益
無形固定資産	＊資本合計
投資有価証券	＊負債・資本合計
長期貸付金	
その他投資	
貸倒引当金・固定資産	
投資等	
＊固定資産合計	
＊繰延資産	
＊資産合計	

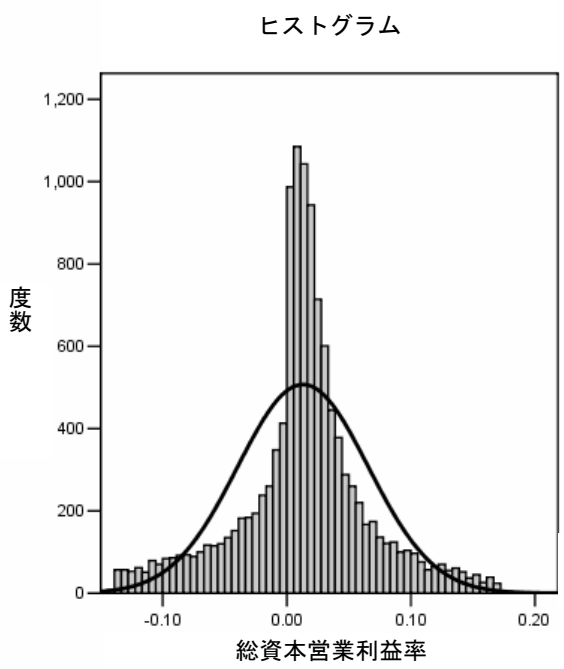
＜損益計算書＞

＊売上高営業収益
＊売上原価営業原価
（うち労務費）
（うち賃借料原価）
（うち租税公課原価）
（うち外注加工費）
＊売上総利益
＊販売費及び一般管理費
（うち人件費）
（うち賃借料販売費）
（うち租税公課販売費）
＊営業利益
営業外収益
＊受取利息・配当金
その他営業外収益
営業外費用
＊支払利息・割引料
その他営業外費用
＊経常利益
特別利益
特別損失
税引前当期純利益
法人税等
＊当期純利益
株主配当金
役員賞与
＊受取手形割引高
＊受取手形裏書譲渡高
有形固定資産減価償却累計額
＊減価償却実施額
＊期末従業員数（人）

【参考：ヒストグラム】

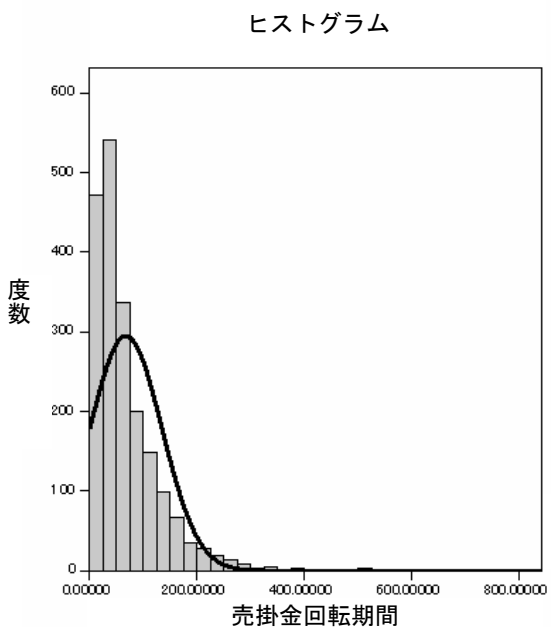
① 指標値のデータ分布は、下記のような正規分布になるものが多い。

〔指標別ヒストグラム（標準例）〕



② ただし「20.売掛品回転期間」などの一部の指標値のデータの分布は、以下のように「０値」もしくは「０値」付近に最頻値が現れるため、除外ロジックに工夫を施している。

〔指標別ヒストグラム（例外）〕



Ⅱ　財務指標の活用について

1　比率分析の活用について

（1）比率分析の意義

経営者の行った経営の意思決定結果は財務諸表に要約される。

財務諸表には、経営者の経営戦略や経営姿勢が何らかの形で表れている。

比率分析とは、経営者が行った結果としての財務諸表数値を収益性や支払能力などの企業の財務的特徴として抽出する技法である。

財務諸表は企業活動を一定のルールのもとで財務的に測定、表示するものであり、比率分析は財務諸表から企業活動の良否を推定しようとするものである。

比率分析によって比率を計算し、その水準の良否を判断するだけではなく、比較することによってより有意義な分析ができる。

比率の数値を何らかの基準と比較することで、問題点の把握が容易かつ明確になり、効果的に改善点を把握できる。つまり、比率分析は、結果としての財務諸表からその原因を作った要因を分析し、企業の長所や問題点を把握するためには欠かすことができない分析技法である。

（2）比率分析の指標の説明

比率名および算定式【単位】	良否	比率の意味	良否の原因	
			良	否
①総合収益性分析				
1.総資本営業利益率 営業利益÷総資本（総資産）×100【%】	↑	企業が総資本（総資産）を使って営業活動を行った結果、どの程度営業利益を上げたかを示す指標である。総資本とは負債と資本を合計したものである。	販売費及び一般管理費の削減による営業利益の増大、固定資産売却などによる総資本（総資産）の縮小などである。	営業利益が少ないか、総資本（総資産）が過大であることなどである。
2.総資本経常利益率 経常利益÷総資本（総資産）×100【%】	↑	企業が総資本（総資産）を使って経営活動を行った結果、どれだけの経常利益を上げたかを示す指標である。	有利子負債の削減などによる経常利益の増大、固定資産売却による総資本（総資産）の圧縮などである。有利子負債とは、長短期借入金や社債等元本と利息の支払いを伴うものである。	経常利益が少ないか、総資本（総資産）が過大であることなどである。
3.総資本当期純利益率（ＲＯＡ） 当期純利益÷総資本（総資産）×100【%】	↑	企業に投下された総資本（総資産）が、利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されたかを示す指標である。	経費削減による利益の増加、負債の返却または資産の売却など総資本（総資産）の圧縮などである。	支払手数料の増加による利益の縮小や総資本(総資産)が過大であることなどである。
4.経営資本営業利益率 営業利益÷（総資本－建設仮勘定－投資等－繰延資産）×100【%】	↑	総資本のうち、企業が本来の目的である事業活動に使用している投下資本が、事業活動によってどれだけ効率活用され営業利益を上げたかを示す指標である。	販売費及び一般管理費の削減による営業利益の増大、借入金返済などによる総資本の縮小などである。	営業利益が少ないか、借入金の増加による経営資本が過大であることなどである。
5.自己資本当期純利益率（ＲＯＥ） 当期純利益÷自己資本 ×100【%】	↑	調達資本を自己資本に限定して、当期純利益と比較することによって、自己資本がどれだけ効果的に利益を獲得したかを示す指標である。自己資本とは資産から負債を差し引いたものである。	売上債権の早期回収等による総資本回転率の向上、人件費削減等による売上高当期純利益率の向上、自己株式の買入消却等による財務レバレッジの向上などである。自己株式とは、自社が発行した株式を取得し、これを保有している場合の当該株式をいい、金庫株ともいう。	固定資産投資などによる総資本回転率の低下、有価証券売却損などによる売上高当期純利益率の低下、事業縮小などによる財務レバレッジの低下などである。

比率名および算定式【単位】	良否	比率の意味	良否の原因	
			良	否
②売上高利益分析				
6.売上高総利益率 売上総利益÷売上高 ×100【%】	↑	売上高に対する売上高総利益の割合を示す指標である。	製造業では製造原価、販売業では仕入価格が売上高に対して低いことである。	低価格販売、仕入価格や製造原価が売上高に対して高いことである。
7.売上高営業利益率 営業利益÷売上高 ×100【%】	↑	当期の売上高に対して本業からの利益をどの程度生み出すことができたかを示す指標である。	売上原価が低い、販売費及び一般管理費が少ないなどである。	売上原価が高い、販売費及び一般管理費が増大しているなどである。
8.売上高経常利益率 経常利益÷売上高 ×100【%】	↑	財務活動なども含めた通常の企業活動における売上高に対する経常利益の割合を示し、金融収支なども含めた総合的な収益力を示す指標である。	営業利益の増加、営業外収益の増加、営業外費用の減少などである。	営業利益の減少、借入金などの支払手数料の増加による経常利益の低下などである。
9.売上高当期純利益率 当期純利益÷売上高 ×100【%】	↑	売上高に対する当期純利益の割合を示し、企業活動が株主の配当原資や資本の増加にどの程度結びついたかを示す指標である。	売上高総利益や営業利益の増加、営業外収益の増加、営業外費用の減少、特別利益の増加、売上高の減少などである。	売上高総利益や営業利益の低下、有価証券売却損による当期純利益の低下などである。
10.売上高対労務費比率 労務費÷売上高 ×100【%】	↓	売上高に対する売上原価中の労務費の割合を示す指標である。労務費は内部生産に関する費用であるので、外注を多く利用する外部生産比率の高い企業はこの比率が小さくなる。	労務費の減少、外注の増加、売上高の増加などである。	労務費の増大、売上高の縮小などである。
11.売上高対販売費・管理費比率 販売費・管理費÷売上高 ×100【%】	↓	売上高に対する販売費及び一般管理費の割合を表し、販売費及び一般管理費の効率性を示す指標である。	人件費、通信費、光熱費、広告宣伝費などの経費の削減などである。	人件費、販売手数料、広告宣伝費などの経費の増加である。
12.売上高対人件費比率 人件費（販管費中）÷売上高 ×100【%】	↓	売上高に対する販売費・一般管理費のなかの人件費（販管人件費）の割合を示す指標である。	雇用形態の変更等による人件費の低減などである。	売上高の増加に対して人件費の増加のペースが早いことである。
③回転率・回転期間分析				
13.総資本回転率 売上高÷総資本（総資産）【回】	↑	企業が経営活動に投下した総資本の回収速度を示し、総資本（総資産）の運用効率を示す指標である。	売上高の増加、売掛金の減少や棚卸資産の縮小などによる総資本（総資産）の減少などである。	売上高の低下、売掛金や受取手形の増加などによる総資本（総資産）の増加などである。
14.固定資産回転率 売上高÷固定資産【回】	↑	固定資産の回収速度を示し、固定資産の運用効率を示す指標である。	売上高の増加、遊休資産の売却などによる固定資産の圧縮である。	売上高の低下、土地建物への投資による固定資産の増加などである。
15.有形固定資産回転率 売上高÷有形固定資産【回】	↑	建物、機械設備などの有形固定資産の回収速度を示し、有形固定資産の運用効率を示す指標である。	売上高の増加、建物の減少、機械設備の減少、減価償却の進行等である。	売上高の低下、土地建物への投資による固定資産の増加などである。
16.売上債権回転期間（割引・裏書譲渡手形含まず） （売掛金＋受取手形）÷売上高×365【日】	↓	未回収の売上債権の回収に何日かかるかを示している指標である。	売上高の増加、現金回収の増加、売掛金及び受取手形の減少、サイトの短縮化などがある。	売上高の低下、売掛金及び受取手形の増加、サイトの長期化などがある。

比率名および算定式【単位】	良否	比率の意味	良否の原因	
			良	否
17.売上債権回転期間 （割引・裏書譲渡手形含む） （売掛金＋受取手形＋割引手形＋裏書譲渡手形）÷売上高×365【日】	↓	割引手形と裏書譲渡手形を含む未回収の売上債権の回収に何日かかるかを表している指標である。	売上高の増加、現金回収の増加、売掛金及び受取手形、割引手形、裏書譲渡手形の減少、サイトの短縮化などである。	売上高の低下、売掛金及び受取手形、割引手形、裏書譲渡手形の増加、サイトの長期化などである。
18.受取手形回転期間 （割引・裏書譲渡手形含まず） 受取手形÷売上高×365【日】	↓	未回収の受取手形の回収に何日かかるかを示す指標である。売上債権回転期間の良否の原因となり、期間が短いほど資金繰りが容易になる。	売上高の増加、受取手形の減少及びサイトの短縮化などである。	売上高の低下、受取手形の増加及びサイトの長期化などである。
19.受取手形回転期間 （割引・裏書譲渡手形含む） （受取手形＋割引手形＋裏書譲渡手形）÷売上高×365【日】	↓	割引手形と裏書譲渡手形を含んだ受取手形の回収に何日かかるかを示す指標である。	売上高の増加、受取手形、割引手形、裏書譲渡手形の減少及びサイトの短縮化などである。	売上高の低下、受取手形、割引手形、裏書譲渡手形の増加及びサイトの長期化などである。
20.売掛金回転期間 売掛金÷売上高×365【日】	↓	売掛金の回収に何日かかるかを示す指標である。売上債権回転期間の良否の原因となり、回転期間が短いほど資金繰りが容易になる。	売上高の増加、現金回収の早期化、売掛金回収サイトの短縮化などである。	売上高の低下、売掛金回収サイトの長期化などである。
21.棚卸資産回転期間 棚卸資産÷売上高×365【日】	↓	製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の平均的な在庫期間を示し、棚卸資産に投下された資本の効率を示す指標である。	売上高の増加や原材料、仕掛品、商品などの棚卸資産の圧縮などである。	販売不振による原材料、仕掛品、商品の増加などである。
22.製品(商品)回転期間 製品（商品）÷売上高×365【日】	↓	製品（商品）の平均的な在庫期間を示し、製品（商品）に投下された資本の効率を示す指標である。	売上高の増加、製品製造期間の短縮化、製品（商品）在庫の圧縮である。	販売不振によるデッドストックの増加、製造期間の長期化などである。
23.原材料回転期間 原材料÷売上高×365【日】	↓	原材料の平均的な在庫期間を示し、原材料に投下された資本の効率を示す指標である。	受注に応じた原材料の調達や製造期間の短縮、売上高の増大などである。	販売に対応しない原材料の仕入や販売不振などである。
24.仕掛品回転期間 仕掛品÷売上高×365【日】	↓	生産工程の途中にある仕掛品の平均的な滞留期間を示し、仕掛品に投下された資本の効率を示す指標である。	売上高の増大、生産工程における工程待ちやロット待ちなどの少なさなどである。	販売不振や工程待ちやロット待ちの多さなどである。
25.買入債務回転期間 （支払手形＋買掛金）÷売上高×365【日】	↑	仕入に伴う買入債務を支払うには何日分の売上高が必要であるかを示す指標である。	買掛金、支払手形のサイトの長期化及び増加、売上高の減少などである。	買掛金、支払手形のサイトの短縮化及び減少、売上高の増大などである。
26.買掛金回転期間 買掛金÷売上高×365【日】	↑	仕入に伴う買掛金を支払うには何日分の売上高が必要であるかを示す指標である。	買掛金のサイトの長期化及び増加、売上高の減少などである。	買掛金のサイトの短縮化及び減少、売上高の増加などである。
27.支払手形回転期間 支払手形÷売上高×365【日】	↑	仕入に伴う支払手形の金額を支払うには何日分の売上高が必要であるかを示す指標である。	支払手形のサイトの長期化及び増加、売上高の減少などである。	支払手形のサイトの短縮化及び減少、売上高の増加などである。

比率名および算定式【単位】	良否	比率の意味	良否の原因	
			良	否
④財務レバレッジ分析				
28.財務レバレッジ 総資本÷自己資本【倍】	―	総資本が自己資本の何倍あるかを示す指標である。	財務レバレッジの水準は、どの程度が良いの判定は一概には言えないが、企業の事業リスクに応じて一定の負債を導入することが最適であると考えられている。	
⑤短期支払能力分析				
29.流動比率 流動資産÷流動負債×100【%】	↑	短期的な負債を支払う資金がどれくらいあるかを示す指標である。	売掛金の換金、回収の早期化や利益の増加による買入債務や短期借入金の返済など流動負債の減少、預金の増加などによる流動資産の増加などである。	売掛金の換金、回収の遅れや損失などの発生で短期借入金の増加による流動負債の増加などである。
30.当座比率 当座資産（現金・預金＋受取手形＋売掛金＋有価証券）÷流動負債×100【%】	↑	換金性の高い当座資産と１年以内に支払期限が到来する流動負債との比率で短期の支払能力を表し、流動比率を補完する指標である。	棚卸資産、売掛金の換金、回収の早期化などによる当座資産の増加、流動負債の減少などである。	棚卸資産、売掛金の換金、回収の遅れなどにより当座資産が少ないか、流動負債の増加などである。
⑥資本の安定性分析				
31.自己資本比率 自己資本÷総資本×100【%】	↑	企業が使用する総資本のうち、自己資本の占める割合がどの程度あるかを示し、資本構成から企業の安全性をみる指標である。	利益の増加、時価発行増資などにより自己資本の増加、借入金の返済などにより他人資本を圧縮することによる。	貸倒れの発生や不良在庫の増加などにより負債の増加、累積赤字による資本の減少、固定資産の増加などによる総資本の増加などである。
32.負債比率 負債÷自己資本×100【%】	↓	自己資本に対する負債の割合の程度を示し、負債の返済能力や負債の担保力をみる指標である。	利益の増加、時価発行増資などにより自己資本を増加させるか、借入金の返済などにより負債を圧縮することによる。	貸倒れなどによる負債の増加、借入金で多額の固定資産の購入などによる負債の増加、自己資本の減少などである。
⑦調達と運用の適合性分析				
33.固定長期適合率 固定資産÷(自己資本＋固定負債)×100【%】	↓	自己資本と社債や長期借入金などの固定負債によって固定資産がどの程度賄われているかを示す指標である。	利益の増加、長期借入金の増加など自己資本もしくは固定負債の増加によるか、固定資産の売却などの固定資産の減少による。	利益の減少、社債の償還、固定資産の過大投資など自己資本、固定負債の減少によるか、固定資産の増加による。
34.固定比率 固定資産÷自己資本×100【%】	↓	固定資産に投下された資本がどの程度自己資本で賄われているかを示す指標である。	利益の増加などによる自己資本の増加、固定資産の売却などによる固定資産の減少などである。	累積赤字などの原因による自己資本の不足、固定資産の過大投資など自己資本の減少、固定資産の増大などである。
⑧キャッシュフロー分析				
35.CFインタレスト カバレッジレシオ (営業キャッシュフロー＋支払利息割引料＋税金)÷支払利息割引料【倍】	↑	支払利息などの金融費用を支払う際、営業利益でなく営業キャッシュフローベースでどの程度支払う能力があるかを示す指標である。	売上高の増加、人件費支出の削減など営業キャッシュフローの増加、負債の減少による支払利息割引料の減少などである。	売上高の減少、営業費支出の増加など営業キャッシュフローの減少、負債の増加による支払利息割引料の増加などである。
36.営業ＣＦ対有利子負債比率 営業キャッシュフロー÷有利子負債×100【%】	↑	営業キャッシュフローで１年以内もしくは1年以上にわたり支払わなければならない長期借入金や社債などの負債をどの程度賄えるかを示す指標である。	売上高の増加、人件費支出の削減など営業キャッシュフローの増加、社債の償還や借入金の返済など負債の減少などである。	売上高の減少、営業費支出の増加など営業キャッシュフローの減少、借入金の増加による負債の増加などである。
37.営業ＣＦ対投資ＣＦ比率 営業キャッシュフロー÷投資キャッシュフロー（絶対値）×100【%】	↑	投資キャッシュフロー全体を営業キャッシュフローでどの程度賄えているかを示す指標である。	売上高の増加、棚卸資産の減少、人件費支出の削減など営業キャッシュフローの増加、有形固定資産の投資抑制による投資キャッシュフローの減少などである。	売上高の減少、営業費支出の増加など営業キャッシュフローの減少、有形固定資産、投資有価証券の取得など投資キャッシュフローの増加などである。

比率名および算定式【単位】	良否	比率の意味	良否の原因	
			良	否
⑨　付加価値分析				
38.付加価値比率 (売上高対加工高比率) （経常利益＋労務費＋人件費＋支払利息割引料－受取利息配当金＋賃借料＋租税公課＋減価償却実施額）÷売上高×100【%】	↑	売上高に対する付加価値額の割合を示す指標である。この比率が高いほど内製加工率が高いことを表している。	製品仕入原価、原材料、外注費などの低減による付加価値の増加などである。	製品仕入原価、原材料、外注費などの増大による付加価値の減少などである。
39.機械投資効率 （経常利益＋労務費＋人件費＋支払利息割引料－受取利息配当金＋賃借料＋租税公課＋減価償却実施額）÷設備資産【回】	↑	機械、装置、車両、工具器具などの設備資産の有効利用度をみる指標である。	適正な設備投資規模による設備資産の減少、付加価値額の増加などである。	過剰設備投資、付加価値額の減少などである。
⑩　分配比率				
40.労働分配率 (加工高対人件費比率) 人件費合計額（労務費＋人件費）÷（経常利益＋労務費＋人件費＋支払利息割引料－受取利息配当金＋賃借料＋租税公課＋減価償却実施額）×100【%】	－	付加価値に占める人件費の割合の程度を示す指標である。	従業員の視点、企業の視点によって、良否の判定は相違してしまう。付加価値の増加により、従業員にとっては給料の絶対額の増加、企業にとっては労働分配率の低下の両面を満たすことが、従業員と企業の両方にとって最善である。	
⑪　その他				
41.借入金依存度 （短期借入金＋長期借入金＋受取手形割引高）÷総資産×100【%】	↓	企業が保有している資産のうち、どのくらいの資金が外部からの借入金によって賄われているかを示す指標である。	フリーキャッシュフローや手持ち資金を増やして借入金を返済するなど有利子負債の減少、留保利益の蓄積による資本の増加などである。	フリーキャッシュフローの減少による借入金の増加、赤字による資本の減少などである。
42.売上高対支払利息割引料比率 支払利息割引料÷売上高×100【%】	↓	売上高に対して、どの程度支払利息割引料があるのかを示す指標である。	売上高の増加、フリーキャッシュフローや手持ち資金を増やして借入金を返済するなど有利子負債の減少である。	売上高の減少、フリーキャッシュフローの減少による借入金の増加などである。

（3）比率分析活用上の留意点

比率分析活用上の留意点は次のとおりである。

【データについて】

業種内同一企業データ数は、3期連続の決算書がある企業を対象としているため業界全体のデータ数とは一致しない。しかし、全業種及び大分類の業界全体のデータ数は、従業員数で4区分した合計数、売上高で4区分した合計数、地域別合計数、創業年数の3区分の合計数に一致する。中分類、小分類についても従業員数で4区分した合計数、売上高で4区分した合計数は業界全体のデータ数に一致する。

【表示および掲載方法について】

① 比率分析は、全業種及び大分類、中分類、小分類で掲載している。
② 中分類のみデフォルト発生時の数値を掲載している。
③ 比率分析は、「総合収益性分析」、「売上高利益分析」、「回転率・回転期間分析」、「財務レバレッジ分析」、「短期支払能力分析」、「資本の安定性分析」、「調達と運用の適合性分析」、「キャッシュフロー分析」、「付加価値分析」、「分配比率」、「その他」の11グループに分類する。

④　比率の良否の判定
比率が大（高）で良：↑記号、比率が小（低）で否：↓記号とする。
この判定は、一般的な観点で判断する比率もあるため１つの目安とする。
良否が比率の大小（高低）に無関係な指標の良否は、「－」（バー）を記入する。

【比率分析項目について】
①　デフォルト発生時における負債比率など分析数値において、一部の企業の高い数値が全体に及ぼす影響が大きいため、高い数値を示す場合もある。

②　小分類データにおけるキャッシュフロー分析値では、データの制約や対象企業数が少ないことにより、突出した数値を示すものや数値が算出されていないものも含まれる。

③　営業キャッシュフローによって、投資支出、すなわち投資キャッシュフローのアウトフロー（マイナス）を賄っているかを判断するため、営業ＣＦ対投資ＣＦ比率分析の投資キャッシュフローの対象数値は、マイナスの値のみを集計対象データとする。

④　計算結果がプラス値をとる企業を除外するため、自己資本当期純利益率（ROE）については、自己資本がマイナスの数値は集計対象としない。

【注】平成 18 年５月の会社法施行により、従来の商法施行規則から会社計算規則が施行された。しかしながら、当該「中小企業の財務指標（平成 17 年１月～12 月決算期）」は、会社法改正前の財務データを対象としていることから、従来の商法施行規則に基づく計算書類を対象としている。

2　実数分析の活用について

（1）実数分析の意義

実数分析では、財務諸表の各項目の数値すなわち実数を、分析対象企業内での過去の期間や他企業の数値と比較・分析する。実数値を業界内の平均値等と比較することにより、当該企業の相対的な企業力の判定材料となる。

本書では、①貸借対照表、②関連数値（Ｂ／Ｓ）、③損益計算書、④関連数値（Ｐ／Ｌ等、キャッシュフロー、物量データ）に分類し、分析に必要な項目を掲載する。また、物量データ等に関し、指標の範疇で可能な限り自由な分析ができるように、従業員数も記述する。

（2）実数分析の数値の説明

①　貸借対照表

貸借対照表の項目では、資産の部21項目と資本・負債の部15項目の合計36項目を採用する。各項目名と説明は次表のとおりとする。

	項　目　名	説　　明
1	現　金　・　預　金	現金および預金。金銭信託を含む。１年以内に期限の到来しない定期預金等を除く。
2	受　取　手　形	営業取引によって生じた手形債権。資産の売却等により発生した営業外受取手形を除く。
3	売　掛　金	営業取引によって生じた未収入金。役務の提供による営業収益で未収のもの（建設業等の工事未収入金等）を含む。
4	有　価　証　券	市場性のある有価証券（株式、債券等）で短期保有を目的とするもの。担保差入有価証券を含む。
5	商　品　・　製　品	商品、製品。販売用不動産を含む。
6	半 製 品 ・ 仕 掛 品	半製品、仕掛品（未成工事支出金）。
7	原 材 料 ・ 貯 蔵 品	原材料、貯蔵品。
8	そ の 他 の 棚 卸 資 産	商品・製品、半製品・仕掛品、原材料・貯蔵品以外の棚卸資産。
9	そ の 他 の 流 動 資 産	前渡金、前払費用、未収入金、未収収益、短期貸付金、繰延税金資産、仮払金、差入保証金、貸倒引当金等の合計。
10	流　動　資　産　計	短期間（原則として１年以内）に資金として回収される資産。 現金・預金＋受取手形＋売掛金＋有価証券＋商品・製品＋半製品・仕掛品＋原材料・貯蔵品＋その他棚卸資産＋その他流動資産
11	建　物　・　構　築　物	建物、構築物。付属設備を含む。
12	機　械　・　装　置	機械、装置、船舶、車輌、その他の運搬具。
13	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	工具、器具、備品等。
14	土　　地	土地・山林・植林・その他の非償却資産。
15	建　設　仮　勘　定	建設仮勘定。有形固定資産の取得のための手付金を含む。
16	有 形 固 定 資 産 計	土地や建物、設備など営業活動に使う形のある資産の合計。 建物・構築物＋機械・装置＋工具・器具・備品＋土地＋建設仮勘定
17	無 形 固 定 資 産	工業所有権、その他の無形固定資産。
18	投　資　等	投資有価証券、長期貸付金、その他投資、貸倒引当金等の合計。
19	固　定　資　産　計	企業が複数事業年度にわたり使用する資産の合計。 有形固定資産＋無形固定資産＋投資等
20	繰　延　資　産	新株発行費、開発費等の繰延資産。

21	資　産　合　計	資産の部合計。 流動資産合計＋固定資産合計＋繰延資産
22	支　払　手　形	営業取引によって生じた手形債務。設備関係支払手形を除く。
23	買　掛　金	営業取引によって生じた未払金。役務の受入による未払金（工事未払金等）を含む。
24	短　期　借　入　金 (年間返済長期借入金を含む)	当座借越、証書借入金および手形借入金で１年以内に期限の到来するもの。１年内償還予定の社債、ＣＰ（ｺﾏｰｼｬﾙ ﾍﾟｰﾊﾟｰ）を含む。
25	その他流動負債	未払金、設備未払金・支払手形、未払費用、前受金、前受収益、従業員預り金、短期引当金、未払法人税等の合計。
26	流　動　負　債　計	短期間（原則として１年以内）に支払い期限の来る負債の合計。 支払手形＋買掛金＋短期借入金＋その他流動負債
27	社債・長期借入金	社債、証書借入金および手形借入金。１年内に期限が到来するものを除く。
28	そ　の　他　の　負　債	社債・長期借入金以外の固定負債。退職給与引当金、特別修繕引当金、長期支払手形、長期未払金、受入保証金等。
29	固　定　負　債　計	通常の営業活動以外で発生する債務のうち、１年を超えて支払期限が到来するもの。 社債・長期借入金＋その他の負債
30	資　本　金	法定資本金。
31	資　本　準　備　金	資本準備金。新株式払込金、新株式申込証拠金はここに含める。
32	利　益　準　備　金	利益準備金。
33	剰余金(当期未処分利益を除く)	任意積立金及び繰越利益剰余金期末残高または繰越欠損金期末残高。
34	当期未処分利益	当期未処分利益または当期未処理損失（マイナス記入）。
35	資　本　計	資本金＋資本準備金＋利益準備金＋剰余金＋当期未処分利益
36	負債・資本合計	負債と資本の部合計。総資本（総資産）。 流動負債合計＋固定負債合計＋資本合計

② 関連数値（Ｂ／Ｓ）

貸借対照表の関連数値では、「経営資本額」「受取手形割引高」「保証債務額」「有利子負債額」「運転資本」「営業運転資本」の６項目を採用している。各項目の説明は次表のとおりである。

	項　目　名	説　　明
1	経　営　資　本　額	総資本から経営活動に参加していない建設仮勘定、投資等、繰延資産を控除した資本。
2	受取手形割引高	受取手形割引高の期末残高。
3	保　証　債　務　額	取引先、子会社、役員・従業員の債務に対する保証額。
4	有　利　子　負　債　額	短期借入金、社債、長期借入金、受取手形割引高の合計。
5	運　転　資　本	流動資産から流動負債を控除した残高。
6	営　業　運　転　資　本	流動資産と現金･預金の差額から流動負債と短期借入金の差額を控除した残高。

③　損益計算書

損益計算書の項目では、22項目採用している。各項目名と説明は次表のとおりである。

	項　目　名	説　　明
1	売　　上　　高	製品・商品等の売上高および役務の提供による営業収益。売上値引・戻り高を控除後の純額。
2	売　上　原　価	当期の売上高に対応する売上原価・営業原価計。割賦販売未実現利益・返品調整引当金の繰入れと繰戻しの差額を調整した額。
3	（うち労務費）	製造に関わる人件費・労務費。給与、賞与、退職給与、退職給与引当金繰入額、福利厚生費等。（売上原価の内項目）
4	（うち賃借料）	土地、建物、機械、装置等の賃借料。支払リース料を含む。（売上原価の内項目）
5	（うち租税公課）	固定資産税、印紙税等。（売上原価の内項目）
6	（うち外注加工費）	製品等の外注加工費。（売上原価の内項目）
7	売　上　総　利　益	売上から売上原価を差し引いた利益。 売上高－売上原価
8	販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の合計額。
9	（うち人件費）	販売、管理に関わる人件費。給与、賞与、福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入額等。役員報酬を含む。（販売費及び一般管理費の内項目）
10	（うち賃借料）	土地、建物、機械、装置等の賃借料。支払リース料を含む。（販売費及び一般管理費の内項目）
11	（うち租税公課）	固定資産税、印紙税等。（販売費及び一般管理費の内項目）
12	営　業　利　益	会社の本業である営業活動によって得た利益。 売上総利益－販売費及び一般管理費
13	営　業　外　収　益	受取利息・配当金、有価証券売却益、その他の営業外収益の合計。
14	（うち受取利息･配当金）	受取利息・割引料、有価証券利息および受取配当金合計。（営業外収益の内項目）
15	営　業　外　費　用	支払利息･割引料、有価証券売却損、その他営業外費用の合計。
16	（うち支払利息･割引料）	支払利息、社債（含ワラント債）・転換社債利息等および受取利息の割引料。（営業外費用の内項目）
17	経　常　利　益	会社が経常的な営業活動や財務活動によって得た利益。 営業利益＋営業外収益－営業外費用
18	特　別　利　益	資産売却益、為替評価益・実現益等。
19	特　別　損　失	資産売却損・処分損、為替評価損・実現損等。
20	税引前当期純利益	経常利益に特別損益を加減算して求めた利益。 経常利益＋特別利益－特別損失
21	法　人　税　等	法人税、住民税および事業税。法人税等調整額、更正・決定等による追徴税額および還付税額はこの項目で調整。
22	当　期　純　利　益	税引前当期純利益から法人税等の税金を控除した利益。 税引前当期純利益－法人税等

④　関連数値（Ｐ／Ｌ等）

損益計算書等の関連数値では、「人件費合計額」「減価償却実施額」「付加価値額」「損益分岐点売上高」「配当実施額」「役員賞与」の６項目を採用する。各項目の説明は次表のとおりである。

	項　目　名	説　　明
1	人 件 費 合 計 額	労務費と人件費の合計額。
2	減 価 償 却 実 施 額	有形・無形固定資産の減価償却実施額。
3	付加価値額（加工高）	企業の経営活動によって新しく生み出した金額、すなわち外部の企業から購入した財貨などに付加した額のこと。 経常利益＋労務費＋人件費＋支払利息割引料－受取利息・配当金＋賃借料＋租税公課＋減価償却実施額
4	損 益 分 岐 点 売 上 高	売上高と費用の額が等しくなる売上高。 （販売費及び管理費＋労務費＋賃借料＋租税公課－営業外収益＋営業外費用）÷〔１－（売上原価－労務費－賃借料－租税公課）÷売上高〕
5	配　当　実　施　額 （中間配当＋決算配当）	中間配当と決算配当の合計。
6	役　　員　　賞　　与	役員賞与（利益処分によるもの）。

⑤　関連数値（キャッシュフロー）

キャッシュフロー関連の項目では、「営業ＣＦ概算額」「投資ＣＦ概算額」「財務ＣＦ概算額」「ネットキャッシュフロー」「フリーＣＦ概算額」の５項目を採用する。各項目の説明は次表のとおりである。

	項　目　名	説　　明
1	営 業 Ｃ Ｆ 概 算 額	営業活動から生じたキャッシュの増減。 当期利益＋減価償却実施額－その他営業外収益＋その他営業外費用＋（特別損失－特別利益）－（受取手形＋売掛金）＋（前期受取手形＋前期売掛金）－（棚卸資産－前期棚卸資産）－その他流動資産合計－繰延資産＋前期その他流動資産合計＋前期繰延資産＋（支払手形＋買掛金）－（前期支払手形＋前期買掛金）＋（その他流動負債合計＋その他固定負債＋引当金）－（前期その他流動負債合計＋前期その他固定負債＋前期引当金）－役員賞与
2	投 資 Ｃ Ｆ 概 算 額	投資活動から生じたキャッシュの増減。 ネットキャッシュフロー－（営業ＣＦ概算額＋財務ＣＦ概算額）
3	財 務 Ｃ Ｆ 概 算 額	財務活動から生じたキャッシュの増減。 （短期借入金－前期短期借入金）＋（社債・長期借入金－前期社債・長期借入金）＋（資本金＋資本準備金）－（前期資本金＋前期資本準備金）－株主配当金
4	ネットキャッシュフロー	キャッシュの期首残高と期末残高との増減。 現金・預金－前期現金・預金
5	フ リ ー Ｃ Ｆ 概 算 額	純現金収支。 営業ＣＦ概算額＋投資ＣＦ概算額

⑥　関連数値（物量データ）

物量データ関連の項目では、「期末従業員数」と「一人当たり付加価値額（加工高）」「一人当たり売上高」「一人当たり機械装備額」の４項目を採用する。各項目の説明は次表のとおりである。

	項　目　名	説　　明
1	期　末　従　業　員　数	期末現在の従業員数。
2	一人当たり付加価値額 （　加　工　高　）	従業員一人当たりの付加価値額（加工高）。 加工高÷期末従業員数
3	一 人 当 た り 売 上 高	従業員一人当たりの売上高。 売上高・営業収益÷期末従業員数
4	一人当たり機械装備額	従業員一人当たりの機械・装置の額。 機械・装置÷期末従業員数

（３）実数分析活用上の留意点

実数分析活用上の留意点は次のとおりである。

【データについて】

実数分析対象企業は、ＣＲＤの入力情報項目全92項目をすべて収集した企業のみを対象としており、比率分析対象企業とは異なる。また、各企業の実数値をそのまま平均計算するため、実数値ごとにおける企業数の差異は指標に影響しない。

【表示および掲載方法について】

①　実数分析は、全業種、大分類、中分類で掲載する。

②　実数分析は、「貸借対照表」「関連数値（Ｂ/Ｓ）」「損益計算書」「関連数値（Ｐ/Ｌ等、キャッシュフロー、物量データ）」の４グループに分類する。

③　サンプル企業数は、全業種、大分類、中分類の業種ごとに一覧表で掲載する。

④　表中の金額は、百の位を四捨五入し、千円単位で表示する。

【各実数項目について】

①　損益分岐点売上高

損益分岐点売上高の計算では、通常、費用を売上高（操業度）との関連で固定費と変動費に分解する。企業ごとの会計処理の違い等、指標算出の基礎データの制約があるため、便宜的に表中の計算方法とする。以上の点に留意し、参考数値とする。

②　キャッシュフロー

キャッシュフローの実数項目データは、貸借対照表や損益計算書等の中の実数項目を用い、間接法で計算する。ただし、指標算出の基礎データの制約により、次の手順で算出する。

２期の「現金・預金」の増減から「ネットキャッシュフロー」を算出し、次に、算出に必要な項目データをほぼ充足している「財務ＣＦ概算額」を算出し、その差し引きにより「フリーＣＦ概算額」を算出する。

「営業ＣＦ概算額」と「投資ＣＦ概算額」に関しては、算出に必要な項目に対する基礎データの制約が大きいことから、便宜的に、比較的充足度の高い「営業ＣＦ概算額」を算出した後、「フリーＣＦ概算額」から「営業ＣＦ概算額」を差し引き「投資ＣＦ概算額」を算出する。

以上の点に留意し、参考数値とする。

③　期末従業員数

期末従業員数は、基本的に、常時雇用する従業員数である。パート従業員等に対する扱いは、現状において統一されていない。「一人当たり付加価値額（加工高）」「一人当たり売上高」「一人当たり機械装備額」等、一人当たりデータを比較・分析する際にはその点に留意し、参考数値とする。

Ⅲ　財務指標の主要計数表

1　主要業種別計数推移表

業種＼年	総資本経常利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高総利益率(%)			売上高営業利益率(%)		
	15	16	17	15	16	17	15	16	17	15	16	17
全業種	1.5	1.8	1.5	1.0	1.2	1.0	35.5	35.3	35.1	1.1	1.4	1.2
建設業	1.5	1.6	1.4	0.9	1.0	0.9	23.0	22.7	22.4	1.0	1.2	1.2
製造業	1.7	2.3	2.0	1.5	1.9	1.7	32.4	32.2	31.9	1.9	2.4	2.1
食料品製造業	1.8	1.7	1.0	1.2	1.2	0.8	32.2	32.1	31.8	1.5	1.6	1.1
飲料・たばこ・飼料製造業	1.4	1.2	0.7	1.6	1.5	0.8	34.2	34.1	33.9	2.3	2.1	1.3
繊維工業	1.4	1.3	0.9	1.5	1.6	1.1	23.9	24.2	24.0	2.1	2.2	1.5
衣服・その他の繊維製品製造業	1.2	1.2	0.6	1.1	1.0	0.6	26.7	26.7	26.5	1.3	1.4	0.9
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.6	0.9	0.5	0.7	1.0	0.7	25.8	25.7	25.6	1.2	1.5	1.1
家具・装備品製造業	0.9	1.2	0.8	0.8	1.0	0.7	30.4	30.4	30.4	1.2	1.5	1.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.6	1.9	1.6	1.2	1.5	1.3	25.8	25.5	25.4	1.8	2.1	1.8
出版・印刷・同関連産業	1.9	1.8	1.4	1.4	1.4	1.1	41.8	41.5	41.5	2.0	1.9	1.7
化学工業	2.7	2.8	2.8	2.4	2.6	2.5	29.0	28.9	28.7	2.9	3.1	3.0
石油製品・石炭製品製造業	2.7	3.2	2.7	2.0	2.6	2.2	30.4	31.0	29.9	2.4	3.0	2.7
プラスチック製品製造業	2.1	2.6	2.2	1.6	2.0	1.7	26.0	25.9	25.6	2.2	2.6	2.2
ゴム製品製造業	2.1	2.6	2.2	1.7	1.9	1.7	26.4	26.4	26.2	2.1	2.4	2.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.1	1.4	1.0	0.8	1.2	0.5	24.2	24.5	24.4	1.6	2.2	1.4
窯業・土石製品製造業	1.3	1.3	1.0	1.4	1.5	1.1	28.1	28.3	28.1	1.7	1.9	1.5
鉄鋼業	1.9	3.3	4.0	1.7	2.6	3.2	25.3	24.6	24.1	2.1	3.1	3.6
非鉄金属製造業	2.1	2.9	3.0	1.7	2.4	2.5	21.0	20.8	20.3	2.2	3.0	2.9
金属製品製造業	1.9	3.0	2.7	1.8	2.7	2.4	31.0	30.7	30.1	2.3	3.2	2.9
一般機械器具製造業	1.9	3.4	3.6	1.8	3.1	3.2	28.4	28.4	28.1	2.4	3.8	3.8
精密機械器具製造業	2.3	3.7	3.2	2.1	3.3	2.7	35.2	35.1	34.8	2.7	3.9	3.3
電気機械器具製造業	2.2	3.5	2.9	1.7	2.7	2.2	28.2	27.9	27.6	2.1	3.2	2.7
輸送用機械器具製造業	2.5	2.9	3.0	1.8	2.1	2.1	30.6	30.1	29.7	2.0	2.4	2.2
その他の製造業	1.6	1.9	1.6	1.1	1.4	1.2	39.4	39.3	39.2	1.5	1.9	1.7
情報通信業	2.9	3.0	2.9	1.5	1.6	1.6	58.9	57.9	57.4	1.7	1.9	2.0
運輸業	2.0	2.2	1.7	1.2	1.4	1.1	38.8	38.3	37.6	1.1	1.3	1.0
卸売業	1.4	1.6	1.5	0.7	0.8	0.8	21.8	21.7	21.7	0.9	1.1	1.0
小売業	0.7	0.8	0.6	0.3	0.4	0.3	31.9	31.9	31.9	0.1	0.3	0.2
不動産業	1.5	1.6	1.5	4.0	4.3	4.1	66.7	66.1	66.0	7.6	7.9	7.6
飲食・宿泊業	0.7	1.0	0.5	0.4	0.6	0.2	64.3	64.4	64.3	0.4	0.7	0.3
サービス業	2.4	2.5	2.0	1.5	1.6	1.3	61.2	60.9	60.8	1.4	1.6	1.4

業種＼年	総資本回転率(回)			流動比率(%)			自己資本比率(%)			固定長期適合率(%)		
	15	16	17	15	16	17	15	16	17	15	16	17
全業種	1.4	1.4	1.4	123.4	126.1	129.4	15.3	15.4	14.8	68.7	67.4	67.1
建設業	1.6	1.6	1.6	129.4	132.8	134.9	17.0	16.9	16.0	60.1	58.7	58.5
製造業	1.1	1.2	1.2	130.7	133.8	137.9	16.0	16.8	16.8	71.8	70.1	69.6
食料品製造業	1.3	1.3	1.3	115.1	117.7	119.3	15.6	15.5	14.8	81.9	80.6	81.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0.9	0.8	0.8	141.1	137.6	140.9	21.3	21.5	21.1	70.6	70.2	69.6
繊維工業	0.9	0.9	0.9	138.9	143.0	146.2	16.8	17.2	16.4	70.3	69.4	69.2
衣服・その他の繊維製品製造業	1.2	1.2	1.1	138.0	139.0	143.3	15.5	15.1	14.0	65.6	64.8	65.4
木材・木製品製造業（家具を除く）	1.0	1.0	1.0	120.0	121.2	122.5	13.6	13.9	13.5	73.2	72.4	72.6
家具・装備品製造業	1.2	1.2	1.2	125.9	130.1	132.0	10.7	11.1	10.2	68.0	66.6	66.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.2	1.2	1.2	118.6	121.3	124.7	15.7	16.3	16.3	78.4	77.3	77.4
出版・印刷・同関連産業	1.2	1.2	1.1	129.9	132.6	136.4	15.0	15.0	14.2	72.8	71.5	71.4
化学工業	1.0	1.0	1.0	145.0	150.3	157.1	23.9	24.6	25.0	69.1	67.4	66.8
石油製品・石炭製品製造業	1.2	1.2	1.2	132.2	143.0	146.6	27.4	28.4	28.7	76.5	74.0	73.1
プラスチック製品製造業	1.2	1.3	1.2	129.4	133.7	138.6	15.3	16.4	16.7	75.5	73.5	72.7
ゴム製品製造業	1.4	1.4	1.3	149.2	152.3	155.0	18.8	19.4	19.2	65.6	64.7	65.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.3	1.3	1.2	144.6	147.4	153.1	11.2	11.0	10.0	56.1	55.3	53.6
窯業・土石製品製造業	1.0	0.9	0.9	126.4	128.3	128.7	20.9	21.2	20.8	77.8	77.0	77.1
鉄鋼業	1.1	1.1	1.2	125.5	127.0	132.4	16.4	17.4	18.7	76.8	73.9	71.9
非鉄金属製造業	1.1	1.2	1.2	134.0	136.6	140.2	18.0	19.2	19.4	73.0	70.9	69.8
金属製品製造業	1.1	1.1	1.1	133.5	136.8	140.6	16.0	17.4	17.9	74.7	72.5	71.6
一般機械器具製造業	1.0	1.1	1.1	137.4	140.0	144.8	15.8	17.5	18.6	70.4	68.1	67.0
精密機械器具製造業	1.1	1.1	1.1	148.5	151.4	159.5	18.5	19.7	20.3	64.1	61.7	61.3
電気機械器具製造業	1.2	1.3	1.3	140.9	144.5	150.7	17.6	19.0	19.3	64.4	62.5	61.7
輸送用機械器具製造業	1.3	1.3	1.3	127.8	130.4	134.9	16.8	17.7	17.8	75.3	73.6	72.7
その他の製造業	1.3	1.3	1.3	138.4	142.2	148.0	14.5	15.0	14.9	64.7	62.8	62.3
情報通信業	1.8	1.8	1.7	167.8	175.6	187.8	23.0	22.2	21.2	43.4	41.3	40.6
運輸業	1.5	1.4	1.4	114.4	119.6	123.8	14.7	14.9	14.3	82.5	80.3	79.6
卸売業	1.7	1.7	1.7	128.6	130.7	134.8	15.3	15.3	15.1	58.4	57.2	56.6
小売業	1.8	1.8	1.7	116.3	117.6	119.7	10.0	9.4	8.4	70.9	69.8	69.8
不動産業	0.2	0.2	0.2	79.4	78.2	79.9	12.3	12.5	12.5	84.0	84.0	84.2
飲食・宿泊業	1.6	1.6	1.5	61.6	60.9	61.8	5.3	4.3	2.6	99.8	99.1	100.0
サービス業	1.4	1.4	1.3	131.9	135.8	139.6	19.1	19.0	18.0	69.4	68.2	68.5

２　産業別計数表

０　全業種

１　建設業

２　製造業

３　情報通信業

４　運輸業

５　卸売業

６　小売業

７　不動産業

８　飲食・宿泊業

９　サービス業

0

全業種

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	15 年	16 年	17 年	17 年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1 総資本営業利益率 (%)	1.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.7	2.3	3.0	0.5	1.1	1.9	3.1
2 総資本経常利益率 (%)	1.5	1.8	1.5	1.7	1.3	1.7	2.3	3.1	0.5	1.2	1.8	2.9
3 総資本当期純利益率(ROA) (%)	0.8	0.9	0.7	0.8	0.7	0.9	1.1	1.4	0.0	0.6	1.0	1.4
4 経営資本営業利益率 (%)	1.9	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1	2.8	3.5	0.3	1.3	2.3	3.6
5 自己資本当期純利益率(ROE) (%)	5.0	5.1	4.3	5.9	5.7	5.7	6.3	7.1	2.9	4.9	6.1	7.5
② 売上高利益分析												
6 売上高総利益率 (%)	35.5	35.3	35.1	38.9	42.3	37.3	34.1	30.6	63.2	46.5	34.2	23.7
7 売上高営業利益率 (%)	1.1	1.4	1.2	1.2	1.0	1.2	1.7	2.3	0.9	0.8	1.2	2.1
8 売上高経常利益率 (%)	1.0	1.2	1.0	1.1	0.8	1.1	1.6	2.2	0.6	0.7	1.1	1.9
9 売上高当期純利益率 (%)	0.5	0.6	0.4	0.5	0.4	0.5	0.8	1.0	0.2	0.3	0.6	0.9
10 売上高対労務費比率 (%)	4.7	4.6	4.6	3.3	1.7	3.8	4.9	6.0	1.3	2.7	3.6	4.2
11 売上高対販売費･管理費比率 (%)	34.4	33.9	33.8	37.7	41.3	36.1	32.4	28.2	62.3	45.7	32.9	21.6
12 売上高対人件費比率 (%)	17.7	17.2	17.1	18.4	19.9	18.9	16.2	13.7	27.6	24.1	17.9	11.0
③ 回転率・回転期間分析												
13 総資本回転率 (回)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.6	1.5	1.5
14 固定資産回転率 (回)	3.4	3.4	3.3	4.0	4.2	4.1	3.6	3.2	3.4	4.3	4.1	4.0
15 有形固定資産回転率 (回)	4.6	4.5	4.5	5.6	5.8	5.6	5.0	4.6	4.7	5.9	5.6	5.6
16 売上債権回転期間 A (日)	35.8	36.1	36.2	36.7	32.4	40.1	42.3	46.0	26.0	34.5	39.3	44.9
17 売上債権回転期間 B (日)	41.8	41.7	41.5	41.8	36.1	46.4	50.0	53.0	28.0	38.3	45.4	53.3
18 受取手形回転期間 A (日)	3.5	3.4	3.3	3.6	2.4	4.3	5.6	6.7	1.2	2.6	4.1	6.7
19 受取手形回転期間 B (日)	9.4	9.0	8.6	8.7	6.0	10.6	13.3	13.7	3.2	6.4	10.1	15.0
20 売掛金回転期間 (日)	32.4	32.7	32.9	33.1	30.1	35.8	36.7	39.3	24.8	31.9	35.3	38.3
21 棚卸資産回転期間 (日)	10.2	10.1	10.4	11.0	9.8	11.6	12.0	12.2	6.1	9.3	11.6	14.6
22 製品(商品)回転期間 (日)	6.3	6.2	6.4	6.5	6.5	6.5	6.7	6.5	3.9	5.4	6.6	9.2
23 原材料回転期間 (日)	1.1	1.1	1.2	1.3	1.0	1.3	1.5	1.9	1.0	1.3	1.3	1.4
24 仕掛品回転期間 (日)	1.9	1.9	1.9	2.2	1.5	2.6	2.8	3.0	0.8	1.7	2.6	2.9
25 買入債務回転期間 (日)	22.5	22.4	22.1	21.6	17.9	23.5	27.9	32.2	10.1	17.2	24.6	34.7
26 買掛金回転期間 (日)	13.6	13.8	13.9	14.1	13.2	14.5	15.3	16.8	8.0	12.4	15.7	19.3
27 支払手形回転期間 (日)	8.9	8.6	8.3	7.5	4.7	8.9	12.6	15.3	2.0	4.8	8.8	15.4
④ 財務レバレッジ分析												
28 財務レバレッジ (倍)	5.1	5.0	5.0	5.3	5.4	5.3	5.1	5.0	4.7	5.3	5.4	5.4
⑤ 短期支払能力分析												
29 流動比率 (%)	123.4	126.1	129.4	136.2	127.8	144.4	146.1	144.3	98.4	132.1	148.9	145.8
30 当座比率 (%)	83.4	85.4	87.4	93.0	83.9	100.5	105.1	105.9	61.5	88.5	103.2	103.6
⑥ 資本の安定性分析												
31 自己資本比率 (%)	15.3	15.4	14.8	14.0	9.1	16.5	21.9	24.7	6.4	9.2	16.5	22.3
32 負債比率 (%)	412.2	401.0	404.2	430.4	444.7	426.7	411.8	402.2	367.6	426.9	441.5	439.6
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33 固定長期適合率 (%)	68.7	67.4	67.1	67.4	63.6	68.2	74.7	78.8	69.0	66.6	65.8	71.6
34 固定比率 (%)	181.2	176.0	176.4	178.8	167.3	181.6	195.1	203.0	164.6	175.3	178.9	188.6
⑧ キャッシュフロー分析												
35 CFインタレストカバレッジレシオ (倍)	2.4	3.0	3.1	3.1	2.5	2.9	3.9	5.2	1.9	2.6	3.2	4.1
36 営業CF対有利子負債比率 (%)	2.1	3.4	3.4	3.1	2.1	3.0	4.4	6.5	1.1	2.5	3.4	4.5
37 営業CF対投資CF比率 (%)	96.0	95.3	88.3	86.9	86.4	83.5	86.8	99.0	81.7	87.2	87.4	87.2
⑨ 付加価値分析												
38 付加価値比率(売上高対加工高比率) (%)	38.3	38.0	37.6	37.8	37.9	37.8	37.6	37.5	52.1	44.7	36.5	27.1
39 機械投資効率 (回)	8.1	8.2	8.5	9.1	8.2	9.5	9.9	9.7	6.5	8.2	9.7	10.6
⑩ 分配比率												
40 労働分配率(加工高対人件費比率) (%)	74.0	72.8	73.1	73.1	71.0	75.0	73.3	72.3	72.8	75.5	74.2	69.1
⑪ その他												
41 借入金依存度 (%)	59.0	59.5	60.4	60.2	64.7	57.9	52.8	49.3	71.5	66.3	56.6	48.6
42 売上高対支払利息割引料比率 (%)	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
集計対象母集団サンプル数	620,875	620,875	620,875	822,647	423,259	269,306	84,479	45,603	119,323	265,754	308,781	128,789

A：(割引・裏書譲渡手形含まず)　B：(割引・裏書譲渡手形含む)

1

建設業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1 総資本営業利益率 (%)	1.5	1.8	1.7	1.8	1.9	1.6	1.7	2.3	0.9	1.5	2.0	2.6
2 総資本経常利益率 (%)	1.5	1.6	1.4	1.6	1.7	1.5	1.9	2.3	0.9	1.4	1.8	2.4
3 総資本当期純利益率(ROA) (%)	0.7	0.8	0.6	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	0.2	0.7	1.0	1.0
4 経営資本営業利益率 (%)	1.5	2.0	2.0	2.0	2.1	1.9	2.1	2.6	0.3	1.5	2.2	2.9
5 自己資本当期純利益率(ROE) (%)	3.3	3.3	2.8	4.2	4.5	4.0	3.8	4.1	2.5	3.9	4.3	4.9
② 売上高利益分析												
6 売上高総利益率 (%)	23.0	22.7	22.4	24.9	28.0	23.1	18.1	15.4	40.3	30.2	21.6	15.0
7 売上高営業利益率 (%)	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.4	1.9	1.0	1.0	1.2	1.7
8 売上高経常利益率 (%)	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	1.3	1.8	0.9	0.8	1.0	1.5
9 売上高当期純利益率 (%)	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.4	0.5	0.6	0.7
10 売上高対労務費比率 (%)	10.9	10.7	10.5	10.1	6.8	12.2	12.2	11.1	8.8	11.8	10.2	7.4
11 売上高対販売費･管理費比率 (%)	21.9	21.5	21.2	23.7	26.8	22.0	16.8	13.6	39.2	29.2	20.3	13.3
12 売上高対人件費比率 (%)	13.5	12.9	12.7	13.5	15.5	13.0	9.7	7.9	21.9	17.2	12.0	7.8
③ 回転率・回転期間分析												
13 総資本回転率 (回)	1.6	1.6	1.6	1.8	1.9	1.7	1.5	1.3	1.7	1.9	1.7	1.5
14 固定資産回転率 (回)	5.0	4.9	4.9	6.1	6.7	5.8	4.8	4.3	5.7	6.6	6.0	5.4
15 有形固定資産回転率 (回)	6.8	6.6	6.8	8.5	9.1	8.2	6.9	6.4	7.5	9.0	8.5	7.8
16 売上債権回転期間 A (日)	41.1	41.5	42.1	42.8	40.3	45.1	47.6	51.4	36.1	41.7	45.0	46.7
17 売上債権回転期間 B (日)	44.7	44.9	45.4	46.3	43.1	49.2	52.9	56.6	37.4	44.3	49.4	52.6
18 受取手形回転期間 A (日)	2.7	2.6	2.5	2.7	2.0	3.2	4.6	6.2	1.1	2.1	3.3	5.0
19 受取手形回転期間 B (日)	6.3	6.0	5.8	6.2	4.8	7.3	9.9	11.4	2.4	4.8	7.6	11.0
20 売掛金回転期間 (日)	38.4	38.9	39.6	40.1	38.3	41.8	43.0	45.1	35.0	39.6	41.8	41.6
21 棚卸資産回転期間 (日)	13.2	13.3	13.8	14.8	10.8	16.1	22.5	29.0	6.6	10.5	16.4	25.7
22 製品(商品)回転期間 (日)	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3	1.9	2.9	1.1	1.2	1.3	2.4
23 原材料回転期間 (日)	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.3	1.4	1.6	1.8	1.7	1.2
24 仕掛品回転期間 (日)	8.4	8.4	8.6	9.3	6.2	10.1	16.0	21.5	2.8	5.8	10.4	18.1
25 買入債務回転期間 (日)	22.3	22.3	22.6	22.8	19.5	24.8	33.0	42.0	12.2	18.5	26.3	39.2
26 買掛金回転期間 (日)	14.1	14.4	14.8	15.4	14.7	15.7	17.9	22.0	9.9	13.7	17.2	21.6
27 支払手形回転期間 (日)	8.1	7.9	7.8	7.4	4.8	9.1	15.1	20.0	2.3	4.8	9.1	17.5
④ 財務レバレッジ分析												
28 財務レバレッジ (倍)	4.6	4.5	4.5	4.8	5.0	4.7	4.4	4.3	4.4	4.8	4.8	4.9
⑤ 短期支払能力分析												
29 流動比率 (%)	129.4	132.8	134.9	142.3	134.1	151.5	150.4	146.5	106.1	138.6	154.5	146.6
30 当座比率 (%)	89.4	91.4	92.7	99.6	94.9	105.4	102.8	97.3	73.5	98.7	108.4	97.0
⑥ 資本の安定性分析												
31 自己資本比率 (%)	17.0	16.9	16.0	14.3	8.6	18.4	27.2	29.7	3.9	8.9	18.6	24.6
32 負債比率 (%)	355.7	348.3	352.6	381.7	403.7	371.6	342.7	334.5	335.7	384.5	384.8	387.7
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33 固定長期適合率 (%)	60.1	58.7	58.5	59.1	56.1	60.7	66.9	70.1	59.8	58.8	57.9	64.2
34 固定比率 (%)	136.5	133.9	135.4	138.3	133.4	141.8	143.6	142.4	127.3	138.0	138.3	144.1
⑧ キャッシュフロー分析												
35 CFインタレストカバレッジレシオ (倍)	1.4	1.9	2.6	2.4	2.4	2.4	2.3	3.5	1.1	2.3	2.6	3.1
36 営業CF対有利子負債比率 (%)	0.2	1.8	2.8	1.9	2.0	1.9	1.4	2.6	0.0	1.9	2.2	2.4
37 営業CF対投資CF比率 (%)	60.0	72.6	74.6	73.0	72.0	74.6	65.5	84.2	50.7	72.0	77.4	71.3
⑨ 付加価値分析												
38 付加価値比率(売上高対加工高比率) (%)	34.1	33.7	33.1	33.0	32.1	34.6	31.2	27.3	44.9	39.4	30.1	21.6
39 機械投資効率 (回)	8.5	8.5	8.7	9.2	8.0	9.7	11.2	11.6	6.2	8.0	9.9	12.4
⑩ 分配比率												
40 労働分配率(加工高対人件費比率) (%)	79.0	77.7	77.7	77.7	76.8	78.9	76.3	74.5	82.4	80.5	76.9	72.0
⑪ その他												
41 借入金依存度 (%)	54.4	55.3	56.1	56.3	61.4	53.1	43.1	37.3	69.8	63.0	51.3	40.4
42 売上高対支払利息割引料比率 (%)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
集計対象母集団サンプル数	147,202	147,202	147,202	190,611	100,390	74,042	12,842	3,337	23,047	71,851	76,536	19,177

A：(割引・裏書譲渡手形含まず)　B：(割引・裏書譲渡手形含む)

2

製造業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1 総資本営業利益率 (%)	2.1	2.7	2.4	2.5	2.1	2.4	2.9	3.5	0.8	1.7	2.7	3.7
2 総資本経常利益率 (%)	1.7	2.3	2.0	2.1	1.6	2.0	2.6	3.3	0.6	1.4	2.3	3.4
3 総資本当期純利益率(ROA) (%)	0.9	1.3	0.9	1.1	0.9	1.1	1.3	1.5	0.0	0.8	1.3	1.7
4 経営資本営業利益率 (%)	2.5	3.3	3.0	3.1	2.4	2.8	3.5	4.0	0.5	2.0	3.2	4.3
5 自己資本当期純利益率(ROE) (%)	5.3	5.9	5.0	6.7	6.4	6.7	6.8	7.2	3.0	5.7	6.9	7.9
② 売上高利益分析												
6 売上高総利益率 (%)	32.4	32.2	31.9	35.7	44.2	35.3	27.1	22.2	57.8	44.5	32.1	21.8
7 売上高営業利益率 (%)	1.9	2.4	2.1	2.1	1.8	2.0	2.5	3.0	1.3	1.5	2.2	3.1
8 売上高経常利益率 (%)	1.5	1.9	1.7	1.7	1.3	1.6	2.2	2.8	0.9	1.1	1.8	2.8
9 売上高当期純利益率 (%)	0.8	1.1	0.8	0.9	0.8	0.9	1.1	1.3	0.4	0.7	1.0	1.3
10 売上高対労務費比率 (%)	13.8	13.3	13.3	12.8	8.1	13.7	14.9	14.4	9.1	12.8	14.1	12.1
11 売上高対販売費･管理費比率 (%)	30.4	29.7	29.7	33.5	42.5	33.3	24.6	19.2	56.5	43.0	29.9	18.7
12 売上高対人件費比率 (%)	15.1	14.5	14.4	15.3	20.8	16.8	12.0	9.2	25.8	21.7	15.5	9.3
③ 回転率・回転期間分析												
13 総資本回転率 (回)	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.3	1.2	1.2
14 固定資産回転率 (回)	2.4	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.7	2.7	2.5	2.9	2.8	2.9
15 有形固定資産回転率 (回)	3.1	3.2	3.2	3.6	3.7	3.6	3.5	3.6	3.2	3.7	3.6	3.8
16 売上債権回転期間 A (日)	50.2	50.6	50.2	51.3	46.0	51.5	56.2	63.1	40.0	47.0	52.8	61.9
17 売上債権回転期間 B (日)	67.8	67.4	65.8	66.2	58.3	68.2	74.0	77.6	48.4	60.2	70.5	78.7
18 受取手形回転期間 A (日)	10.3	10.4	10.4	11.1	8.2	11.5	14.2	16.4	5.3	8.7	12.3	16.3
19 受取手形回転期間 B (日)	27.9	27.1	26.0	26.1	20.5	28.3	32.0	30.9	13.7	21.9	29.9	33.2
20 売掛金回転期間 (日)	39.9	40.2	39.8	40.1	37.8	40.0	42.0	46.7	34.7	38.3	40.6	45.5
21 棚卸資産回転期間 (日)	12.7	12.6	13.0	13.8	10.4	13.0	16.7	20.6	8.3	10.5	13.6	19.6
22 製品(商品)回転期間 (日)	4.8	4.7	4.9	5.2	4.3	4.6	6.1	7.7	3.2	3.8	4.9	7.9
23 原材料回転期間 (日)	3.8	3.8	3.9	4.1	3.1	3.8	5.0	6.3	3.0	3.4	3.9	5.7
24 仕掛品回転期間 (日)	3.0	2.9	3.0	3.2	2.0	3.1	4.1	5.4	1.4	2.3	3.3	4.7
25 買入債務回転期間 (日)	28.6	28.8	28.2	27.8	20.2	27.3	36.2	45.1	12.0	19.4	30.5	45.5
26 買掛金回転期間 (日)	13.8	14.2	14.2	14.6	12.9	14.4	16.3	18.8	8.7	12.1	15.8	19.7
27 支払手形回転期間 (日)	14.8	14.5	14.0	13.2	7.3	13.0	19.9	26.3	3.3	7.3	14.6	25.8
④ 財務レバレッジ分析												
28 財務レバレッジ (倍)	4.9	4.7	4.7	5.0	5.1	5.0	4.8	4.7	4.7	5.1	5.0	4.8
⑤ 短期支払能力分析												
29 流動比率 (%)	130.7	133.8	137.9	145.6	133.3	151.0	156.9	153.7	102.7	140.6	158.0	154.9
30 当座比率 (%)	93.0	95.8	98.3	104.9	94.2	109.6	114.7	112.5	68.3	100.1	115.6	113.6
⑥ 資本の安定性分析												
31 自己資本比率 (%)	16.0	16.8	16.8	15.9	8.9	16.3	22.8	26.4	3.1	9.8	18.5	24.9
32 負債比率 (%)	388.5	370.4	366.1	396.1	412.5	400.4	380.7	371.9	371.5	406.5	402.6	383.8
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33 固定長期適合率 (%)	71.8	70.1	69.6	70.2	65.8	70.5	74.2	77.0	69.8	68.5	69.4	74.0
34 固定比率 (%)	204.2	193.7	191.2	199.7	188.5	202.2	206.8	207.0	190.1	197.3	200.9	202.2
⑧ キャッシュフロー分析												
35 CFインタレストカバレッジレシオ (倍)	3.0	3.8	3.9	4.1	3.6	3.9	4.4	5.6	2.3	3.6	4.1	5.2
36 営業CF対有利子負債比率 (%)	3.6	5.2	5.1	5.0	3.9	5.0	5.4	7.2	1.6	4.4	5.3	6.6
37 営業CF対投資CF比率 (%)	122.1	116.4	102.0	102.6	102.0	104.2	97.4	106.1	81.1	104.5	104.8	102.5
⑨ 付加価値分析												
38 付加価値比率(売上高対加工高比率) (%)	41.5	41.0	40.3	40.4	43.2	42.8	38.2	34.0	52.0	48.9	41.0	30.9
39 機械投資効率 (回)	4.8	5.0	5.1	5.5	5.0	5.6	5.8	5.5	3.9	5.2	5.8	5.7
⑩ 分配比率												
40 労働分配率(加工高対人件費比率) (%)	74.9	73.3	74.0	74.1	73.6	75.2	74.0	72.4	77.0	76.5	75.2	70.5
⑪ その他												
41 借入金依存度 (%)	61.9	61.1	61.2	61.5	68.0	61.6	54.9	49.0	75.9	68.9	58.8	49.4
42 売上高対支払利息割引料比率 (%)	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.0	1.1	1.2	1.2	1.0
集計対象母集団サンプル数	139,247	139,247	139,247	172,315	66,783	61,398	26,112	18,022	22,327	51,485	62,681	35,822

A：(割引・裏書譲渡手形含まず)　B：(割引・裏書譲渡手形含む)

3

情報通信業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1 総資本営業利益率 (%)	3.0	3.4	3.4	3.8	3.3	3.8	4.4	5.3	2.3	3.3	4.1	5.2
2 総資本経常利益率 (%)	2.9	3.0	2.9	3.4	3.0	3.4	4.0	5.0	2.1	3.0	3.7	4.8
3 総資本当期純利益率(ROA) (%)	1.6	1.7	1.5	2.1	1.8	2.1	2.3	2.6	1.0	2.0	2.3	2.5
4 経営資本営業利益率 (%)	3.7	4.6	4.8	4.9	4.1	4.5	5.3	6.7	3.0	4.1	4.8	6.6
5 自己資本当期純利益率(ROE) (%)	6.6	6.4	6.2	8.2	7.4	8.2	9.3	9.5	4.3	6.9	9.2	10.0
② 売上高利益分析												
6 売上高総利益率 (%)	58.9	57.9	57.4	61.4	65.6	62.2	54.6	46.5	80.1	69.3	56.5	40.7
7 売上高営業利益率 (%)	1.7	1.9	2.0	2.1	1.8	2.0	2.5	3.2	1.5	1.8	2.1	3.1
8 売上高経常利益率 (%)	1.5	1.6	1.6	1.8	1.5	1.7	2.1	2.9	1.3	1.6	1.8	2.8
9 売上高当期純利益率 (%)	0.9	0.9	0.8	1.1	1.0	1.1	1.2	1.5	0.7	1.1	1.1	1.4
10 売上高対労務費比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 売上高対販売費･管理費比率 (%)	57.2	56.1	55.4	59.3	63.8	60.2	52.1	43.3	78.6	67.4	54.4	37.6
12 売上高対人件費比率 (%)	40.2	39.1	38.9	38.7	36.6	39.8	39.9	40.6	44.5	42.6	38.1	28.2
③ 回転率・回転期間分析												
13 総資本回転率 (回)	1.8	1.8	1.7	1.9	2.0	1.9	1.8	1.6	1.8	2.1	2.0	1.7
14 固定資産回転率 (回)	7.8	7.8	7.7	9.7	9.9	10.4	8.7	7.2	8.5	10.5	10.6	7.4
15 有形固定資産回転率 (回)	19.2	21.0	22.7	27.8	24.1	32.1	32.8	27.8	17.6	27.4	35.0	27.5
16 売上債権回転期間 A (日)	51.3	52.1	52.4	50.8	45.5	54.0	57.5	62.3	40.7	49.4	55.0	57.9
17 売上債権回転期間 B (日)	51.6	52.3	52.6	51.0	45.6	54.3	57.8	62.6	40.7	49.6	55.3	58.4
18 受取手形回転期間 A (日)	0.6	0.5	0.5	0.6	0.4	0.7	0.8	1.3	0.2	0.5	0.7	1.3
19 受取手形回転期間 B (日)	0.8	0.7	0.7	0.8	0.5	1.0	1.1	1.6	0.2	0.7	1.0	1.7
20 売掛金回転期間 (日)	50.8	51.6	51.9	50.2	45.1	53.4	56.7	61.0	40.6	48.9	54.3	56.7
21 棚卸資産回転期間 (日)	3.3	3.0	3.1	3.6	2.3	3.7	4.2	5.4	1.2	3.1	3.8	5.2
22 製品(商品)回転期間 (日)	1.3	1.2	1.3	1.3	1.1	1.5	1.4	1.1	0.7	1.3	1.2	1.7
23 原材料回転期間 (日)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2
24 仕掛品回転期間 (日)	1.6	1.4	1.4	1.8	0.8	1.7	2.1	3.6	0.3	1.3	1.9	2.8
25 買入債務回転期間 (日)	11.0	10.5	10.7	11.2	9.4	12.0	14.0	14.8	5.2	9.0	14.1	17.8
26 買掛金回転期間 (日)	10.5	10.1	10.3	10.8	9.2	11.5	13.4	14.2	5.1	8.7	13.6	17.1
27 支払手形回転期間 (日)	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.4	0.6	0.5	0.1	0.2	0.5	0.7
④ 財務レバレッジ分析												
28 財務レバレッジ (倍)	4.1	4.2	4.3	4.1	3.9	4.3	4.5	4.2	3.2	4.0	4.5	4.4
⑤ 短期支払能力分析												
29 流動比率 (%)	167.8	175.6	187.8	191.5	173.5	207.2	211.5	211.0	146.8	190.0	212.0	199.2
30 当座比率 (%)	136.1	142.0	151.5	156.5	137.9	170.7	178.3	183.4	113.6	153.7	175.4	169.6
⑥ 資本の安定性分析												
31 自己資本比率 (%)	23.0	22.2	21.2	22.2	20.4	21.8	25.0	29.3	22.8	19.7	22.0	27.6
32 負債比率 (%)	308.9	318.3	332.5	313.9	287.3	331.3	348.0	319.3	223.0	297.3	346.1	343.2
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33 固定長期適合率 (%)	43.4	41.3	40.6	39.4	38.5	38.0	41.6	46.2	38.8	37.8	38.1	47.5
34 固定比率 (%)	92.1	90.5	94.0	82.9	75.3	83.7	92.9	99.1	66.3	76.2	86.5	100.5
⑧ キャッシュフロー分析												
35 CFインタレストカバレッジレシオ (倍)	1.5	3.0	3.7	3.5	1.6	2.7	4.6	7.3	0.9	2.3	2.9	6.7
36 営業CF対有利子負債比率 (%)	△ 0.2	3.4	4.1	2.4	0.1	0.2	5.4	8.5	△ 2.2	△ 0.1	2.1	7.7
37 営業CF対投資CF比率 (%)	40.5	68.6	64.4	55.4	42.8	53.7	48.4	84.7	29.6	56.1	55.7	62.2
⑨ 付加価値分析												
38 付加価値比率(売上高対加工高比率) (%)	51.1	50.8	50.3	49.9	46.7	50.7	51.0	53.6	54.5	53.4	49.7	43.8
39 機械投資効率 (回)	18.4	20.4	21.7	22.7	15.5	24.3	29.4	33.3	12.1	19.3	26.4	28.6
⑩ 分配比率												
40 労働分配率(加工高対人件費比率) (%)	79.3	78.3	78.4	78.1	76.7	78.5	78.5	79.1	78.6	79.2	79.2	74.7
⑪ その他												
41 借入金依存度 (%)	52.6	54.9	56.9	53.2	54.6	54.1	49.9	46.2	57.7	56.1	51.5	45.2
42 売上高対支払利息割引料比率 (%)	0.6	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7
集計対象母集団サンプル数	7,380	7,380	7,380	12,290	6,159	3,728	1,534	869	2,485	3,807	4,499	1,499

A：(割引・裏書譲渡手形含まず)　B：(割引・裏書譲渡手形含む)

4

運輸業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1 総資本営業利益率 (%)	1.6	1.9	1.5	1.5	1.3	1.2	1.5	2.2	0.8	0.9	1.3	2.5
2 総資本経常利益率 (%)	2.0	2.2	1.7	1.8	1.5	1.5	2.1	2.7	1.0	1.2	1.7	2.8
3 総資本当期純利益率(ROA) (%)	1.1	1.2	0.8	0.9	0.8	0.7	1.0	1.3	0.4	0.6	0.9	1.4
4 経営資本営業利益率 (%)	2.0	2.4	1.9	1.9	1.7	1.4	1.9	2.7	0.5	0.8	1.5	3.1
5 自己資本当期純利益率(ROE) (%)	6.1	6.0	4.7	6.0	5.3	5.4	6.2	7.3	2.3	4.2	5.8	8.0
② 売上高利益分析												
6 売上高総利益率 (%)	38.8	38.3	37.6	41.1	50.8	45.5	35.7	25.6	74.3	55.5	39.4	25.2
7 売上高営業利益率 (%)	1.1	1.3	1.0	1.0	0.8	0.8	1.0	1.7	0.8	0.5	0.8	1.8
8 売上高経常利益率 (%)	1.2	1.4	1.1	1.1	0.8	0.9	1.3	1.9	0.8	0.6	1.0	1.9
9 売上高当期純利益率 (%)	0.7	0.8	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6	0.9	0.3	0.2	0.5	0.9
10 売上高対労務費比率 (%)	23.0	22.6	22.5	21.5	9.4	18.2	24.1	30.1	8.1	16.8	23.1	22.7
11 売上高対販売費･管理費比率 (%)	37.7	37.1	36.6	40.1	50.1	44.7	34.7	23.9	73.5	55.0	38.6	23.4
12 売上高対人件費比率 (%)	16.9	16.4	16.2	17.3	21.4	20.7	16.3	11.1	31.9	25.7	17.9	10.8
③ 回転率・回転期間分析												
13 総資本回転率 (回)	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.2	1.6	1.6	1.4
14 固定資産回転率 (回)	2.8	2.7	2.8	3.2	3.1	3.4	3.1	2.8	2.7	3.3	3.3	2.8
15 有形固定資産回転率 (回)	3.4	3.3	3.4	3.9	3.8	4.1	3.9	3.5	3.4	3.9	4.0	3.6
16 売上債権回転期間 A (日)	38.8	39.3	39.1	39.7	34.8	41.2	42.4	40.3	26.5	36.7	41.3	43.1
17 売上債権回転期間 B (日)	42.3	42.7	42.3	42.9	36.6	44.6	46.7	43.8	27.1	39.0	45.0	47.2
18 受取手形回転期間 A (日)	2.2	2.1	2.1	2.3	1.2	2.3	2.8	3.1	0.4	1.4	2.5	3.3
19 受取手形回転期間 B (日)	5.7	5.5	5.3	5.5	3.1	5.7	7.1	6.6	1.0	3.7	6.2	7.3
20 売掛金回転期間 (日)	36.6	37.2	37.0	37.4	33.5	38.9	39.6	37.2	26.1	35.3	38.9	39.8
21 棚卸資産回転期間 (日)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2	0.4	0.5	0.1	0.1	0.3	0.5
22 製品(商品)回転期間 (日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
23 原材料回転期間 (日)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.0	0.1	0.2	0.3
24 仕掛品回転期間 (日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25 買入債務回転期間 (日)	14.7	14.5	14.0	14.4	9.5	13.1	17.7	20.5	3.9	8.9	15.0	22.5
26 買掛金回転期間 (日)	8.2	8.6	8.8	8.9	6.7	7.7	10.5	13.4	3.1	5.3	8.8	15.2
27 支払手形回転期間 (日)	6.5	5.9	5.2	5.4	2.9	5.4	7.2	7.1	0.8	3.5	6.2	7.3
④ 財務レバレッジ分析												
28 財務レバレッジ (倍)	5.6	5.6	5.7	6.0	5.8	6.1	6.0	5.8	4.5	5.6	6.1	6.2
⑤ 短期支払能力分析												
29 流動比率 (%)	114.4	119.6	123.8	130.8	120.8	131.0	138.8	134.5	101.4	121.4	135.9	137.5
30 当座比率 (%)	92.8	97.6	101.2	107.0	95.3	107.4	115.3	112.0	75.1	96.8	112.3	114.7
⑥ 資本の安定性分析												
31 自己資本比率 (%)	14.7	14.9	14.3	14.2	11.5	12.1	16.5	20.2	16.0	10.2	14.0	18.7
32 負債比率 (%)	463.9	458.4	472.5	495.4	481.0	506.7	500.4	484.8	349.6	463.8	511.9	518.9
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33 固定長期適合率 (%)	82.5	80.3	79.6	79.9	73.7	79.0	82.1	88.0	72.2	78.3	79.5	84.1
34 固定比率 (%)	278.8	273.4	278.5	280.2	243.7	280.6	292.5	308.6	205.2	258.7	284.4	304.6
⑧ キャッシュフロー分析												
35 CFインタレストカバレッジレシオ (倍)	4.7	5.5	5.5	5.9	5.4	5.6	6.1	6.6	3.6	4.8	5.9	6.7
36 営業CF対有利子負債比率 (%)	7.8	9.2	8.6	9.1	8.0	8.8	9.5	9.5	2.8	7.4	9.5	9.9
37 営業CF対投資CF比率 (%)	94.9	84.1	79.0	79.9	70.3	74.3	78.9	92.5	46.9	65.7	76.8	91.9
⑨ 付加価値分析												
38 付加価値比率(売上高対加工高比率) (%)	55.7	55.5	54.6	54.1	49.3	54.3	55.3	55.1	58.2	59.0	56.2	47.9
39 機械投資効率 (回)	5.1	4.9	4.9	5.2	4.0	4.5	5.5	6.7	3.7	4.2	5.0	6.2
⑩ 分配比率												
40 労働分配率(加工高対人件費比率) (%)	74.7	73.5	73.8	73.9	70.7	74.0	74.2	74.8	79.3	76.0	74.5	71.2
⑪ その他												
41 借入金依存度 (%)	56.2	57.1	58.4	57.2	58.1	59.4	55.8	52.8	58.5	62.0	57.0	52.2
42 売上高対支払利息割引料比率 (%)	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	0.8
集計対象母集団サンプル数	27,950	27,950	27,950	35,975	9,210	13,337	8,165	5,263	2,274	8,858	17,376	7,467

A：(割引・裏書譲渡手形含まず)　B：(割引・裏書譲渡手形含む)

5

卸売業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1 総資本営業利益率 (%)	1.6	1.9	1.8	1.8	1.5	1.8	2.3	2.7	0.6	1.0	1.6	2.6
2 総資本経常利益率 (%)	1.4	1.6	1.5	1.6	1.2	1.7	2.3	2.9	0.5	0.8	1.3	2.5
3 総資本当期純利益率(ROA) (%)	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7	0.9	1.1	1.3	0.1	0.4	0.8	1.2
4 経営資本営業利益率 (%)	1.9	2.3	2.1	2.2	1.7	2.2	2.8	3.1	0.0	0.9	1.9	3.1
5 自己資本当期純利益率(ROE) (%)	4.8	5.0	4.5	5.8	5.4	5.9	6.1	6.8	2.1	3.7	5.5	7.1
② 売上高利益分析												
6 売上高総利益率 (%)	21.8	21.7	21.7	23.6	24.6	23.4	21.3	20.5	36.7	30.3	24.8	17.8
7 売上高営業利益率 (%)	0.9	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	1.4	1.5	0.9	0.7	0.9	1.3
8 売上高経常利益率 (%)	0.7	0.8	0.8	0.8	0.6	0.9	1.3	1.6	0.6	0.5	0.7	1.2
9 売上高当期純利益率 (%)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.6	0.7	0.3	0.2	0.4	0.6
10 売上高対労務費比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 売上高対販売費･管理費比率 (%)	20.8	20.7	20.7	22.6	23.8	22.4	20.0	18.9	35.7	29.6	23.9	16.4
12 売上高対人件費比率 (%)	12.0	11.6	11.6	11.8	12.1	12.2	11.1	10.4	16.2	15.6	13.4	9.2
③ 回転率・回転期間分析												
13 総資本回転率 (回)	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.4	1.8	1.8	1.9
14 固定資産回転率 (回)	5.7	5.7	5.7	7.0	7.9	6.4	5.8	5.8	6.1	7.8	7.2	6.6
15 有形固定資産回転率 (回)	9.0	8.9	9.0	11.7	13.0	10.9	9.7	9.5	9.6	12.7	12.2	10.8
16 売上債権回転期間 A (日)	47.8	48.0	47.9	47.9	44.3	50.5	55.1	58.1	34.9	43.9	48.6	53.0
17 売上債権回転期間 B (日)	57.2	57.0	56.3	55.9	51.0	59.9	65.7	67.3	37.5	49.2	56.8	64.2
18 受取手形回転期間 A (日)	5.9	5.7	5.5	5.7	4.1	6.7	9.2	10.7	1.9	3.6	5.5	8.5
19 受取手形回転期間 B (日)	15.3	14.6	13.9	13.7	10.8	16.1	19.8	19.9	4.5	8.9	13.7	19.6
20 売掛金回転期間 (日)	41.9	42.4	42.4	42.2	40.2	43.8	45.9	47.4	33.0	40.3	43.0	44.5
21 棚卸資産回転期間 (日)	18.2	18.4	19.1	19.7	18.3	20.3	21.0	20.4	17.8	20.0	20.3	19.2
22 製品(商品)回転期間 (日)	17.3	17.5	18.1	18.6	17.5	19.0	19.8	19.1	16.9	18.8	19.1	18.2
23 原材料回転期間 (日)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
24 仕掛品回転期間 (日)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2
25 買入債務回転期間 (日)	44.0	43.8	42.7	41.1	36.2	44.3	51.3	55.2	24.4	35.1	41.5	49.1
26 買掛金回転期間 (日)	23.6	23.8	23.6	24.0	23.6	24.0	24.8	26.8	17.7	22.7	24.5	25.7
27 支払手形回転期間 (日)	20.4	20.0	19.2	17.2	12.6	20.3	26.5	28.4	6.7	12.4	17.0	23.3
④ 財務レバレッジ分析												
28 財務レバレッジ (倍)	5.8	5.7	5.7	5.9	6.0	5.9	5.7	5.7	4.7	5.7	6.0	5.9
⑤ 短期支払能力分析												
29 流動比率 (%)	128.6	130.7	134.8	140.1	137.4	145.6	140.9	132.7	101.9	134.0	148.3	141.9
30 当座比率 (%)	90.3	91.7	94.0	97.7	92.9	103.6	103.8	99.8	57.1	85.4	103.9	106.9
⑥ 資本の安定性分析												
31 自己資本比率 (%)	15.3	15.3	15.1	14.6	10.6	17.3	21.7	22.5	6.8	8.2	14.3	20.3
32 負債比率 (%)	481.4	471.1	468.3	490.1	503.2	485.7	467.6	466.8	366.8	474.0	504.5	493.3
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33 固定長期適合率 (%)	58.4	57.2	56.6	56.1	48.7	60.1	70.4	75.8	49.4	51.0	53.6	63.8
34 固定比率 (%)	146.7	142.7	142.2	140.3	122.1	149.8	166.0	172.9	108.2	125.6	137.3	153.1
⑧ キャッシュフロー分析												
35 CFインタレストカバレッジレシオ (倍)	1.5	2.1	1.9	1.9	1.2	1.8	2.7	4.0	△ 0.4	1.2	1.7	2.6
36 営業CF対有利子負債比率 (%)	0.1	1.2	0.9	0.5	△ 0.5	0.3	1.7	3.5	△ 3.0	△ 0.3	0.3	1.4
37 営業CF対投資CF比率 (%)	67.5	73.7	64.8	59.9	54.5	56.8	62.8	87.2	42.1	47.9	60.3	63.7
⑨ 付加価値分析												
38 付加価値比率(売上高対加工高比率) (%)	16.7	16.6	16.4	16.7	16.8	17.1	16.2	15.7	21.7	20.9	18.5	13.7
39 機械投資効率 (回)	12.1	12.5	13.1	13.8	11.0	14.7	16.6	17.6	6.9	9.5	13.2	16.8
⑩ 分配比率												
40 労働分配率(加工高対人件費比率) (%)	73.0	71.6	71.8	71.9	71.6	72.7	71.3	70.3	72.8	75.0	73.9	69.3
⑪ その他												
41 借入金依存度 (%)	52.6	53.3	54.5	54.0	57.7	51.8	47.0	43.0	67.8	63.3	53.8	45.6
42 売上高対支払利息割引料比率 (%)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6
集計対象母集団サンプル数	85,827	85,827	85,827	111,363	60,688	34,677	10,925	5,073	8,234	24,634	45,741	32,754

A：(割引・裏書譲渡手形含まず)　B：(割引・裏書譲渡手形含む)

6

小売業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1 総資本営業利益率 (%)	0.1	0.4	0.2	0.0	△ 0.4	0.2	1.3	2.2	△ 1.5	△ 0.7	0.2	1.9
2 総資本経常利益率 (%)	0.7	0.8	0.6	0.6	0.2	0.9	1.9	2.7	△ 0.9	0.0	1.0	2.3
3 総資本当期純利益率(ROA) (%)	0.2	0.3	0.1	0.1	△ 0.2	0.4	0.8	1.3	△ 1.2	△ 0.3	0.4	1.1
4 経営資本営業利益率 (%)	0.2	0.6	0.4	0.3	△ 0.6	0.4	1.7	2.8	△ 2.2	△ 1.0	0.4	2.5
5 自己資本当期純利益率(ROE) (%)	4.5	4.2	3.1	4.9	4.2	5.1	6.3	7.1	1.0	3.2	5.5	7.1
② 売上高利益分析												
6 売上高総利益率 (%)	31.9	31.9	31.9	33.8	33.6	33.9	35.3	33.1	44.7	37.1	31.6	26.8
7 売上高営業利益率 (%)	0.1	0.3	0.2	0.1	△ 0.1	0.2	0.7	1.1	△ 0.2	△ 0.3	0.2	1.0
8 売上高経常利益率 (%)	0.3	0.4	0.3	0.3	0.1	0.5	0.9	1.3	△ 0.1	0.0	0.4	1.0
9 売上高当期純利益率 (%)	0.1	0.2	0.0	0.0	△ 0.1	0.2	0.4	0.6	△ 0.4	△ 0.2	0.2	0.5
10 売上高対労務費比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 売上高対販売費･管理費比率 (%)	31.7	31.6	31.7	33.7	33.7	33.7	34.5	32.0	44.8	37.4	31.4	25.8
12 売上高対人件費比率 (%)	17.4	17.1	17.0	17.3	16.9	17.9	17.8	15.8	21.5	19.6	16.9	13.2
③ 回転率・回転期間分析												
13 総資本回転率 (回)	1.8	1.8	1.7	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	1.4	1.8	2.1	2.2
14 固定資産回転率 (回)	4.4	4.3	4.3	5.1	5.3	4.9	4.6	4.4	4.2	5.3	5.4	5.1
15 有形固定資産回転率 (回)	6.5	6.4	6.4	8.0	8.2	7.7	7.3	7.0	6.3	8.3	8.4	7.8
16 売上債権回転期間 A (日)	19.8	19.9	20.3	20.4	19.7	22.6	19.8	17.1	16.2	20.8	21.8	19.6
17 売上債権回転期間 B (日)	19.9	20.1	20.4	20.6	19.9	22.8	20.1	17.4	16.3	20.9	22.0	20.0
18 受取手形回転期間 A (日)	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.5	0.5	0.6	0.1	0.2	0.4	0.7
19 受取手形回転期間 B (日)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.8	0.8	0.9	0.1	0.3	0.7	1.1
20 売掛金回転期間 (日)	19.4	19.6	20.0	20.1	19.5	22.1	19.3	16.5	16.1	20.5	21.3	18.9
21 棚卸資産回転期間 (日)	25.3	25.6	25.9	26.4	27.6	26.2	24.1	22.8	29.3	29.5	25.3	23.6
22 製品(商品)回転期間 (日)	24.0	24.2	24.4	25.0	26.3	24.5	22.6	21.5	27.9	27.7	23.9	22.4
23 原材料回転期間 (日)	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2
24 仕掛品回転期間 (日)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
25 買入債務回転期間 (日)	23.6	23.4	23.3	23.1	22.1	24.9	24.2	26.1	18.6	23.0	23.9	25.7
26 買掛金回転期間 (日)	18.1	18.1	18.2	18.4	17.9	19.1	19.2	21.5	15.3	18.4	18.7	20.8
27 支払手形回転期間 (日)	5.6	5.3	5.0	4.7	4.2	5.8	5.0	4.5	3.3	4.6	5.2	4.9
④ 財務レバレッジ分析												
28 財務レバレッジ (倍)	5.9	5.8	5.8	6.1	6.2	6.1	5.9	5.8	5.3	6.1	6.2	6.2
⑤ 短期支払能力分析												
29 流動比率 (%)	116.3	117.6	119.7	126.3	123.3	132.7	131.0	119.7	97.7	124.7	135.8	130.0
30 当座比率 (%)	59.8	60.6	61.4	64.7	60.0	72.7	74.1	69.2	38.9	60.2	73.9	74.6
⑥ 資本の安定性分析												
31 自己資本比率 (%)	10.0	9.4	8.4	7.4	3.1	12.4	17.8	20.9	△ 2.8	2.0	10.6	18.8
32 負債比率 (%)	489.9	479.4	483.3	511.6	521.1	506.4	488.6	484.6	428.5	511.6	524.6	516.0
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33 固定長期適合率 (%)	70.9	69.8	69.8	70.2	65.5	74.4	81.9	91.3	64.5	66.9	70.4	81.4
34 固定比率 (%)	218.6	213.7	215.3	220.2	205.7	231.2	247.0	264.5	183.1	206.1	224.3	249.0
⑧ キャッシュフロー分析												
35 CFインタレストカバレッジレシオ (倍)	1.1	1.4	1.4	1.3	0.7	1.3	2.3	3.5	△ 0.1	0.7	1.4	2.6
36 営業CF対有利子負債比率 (%)	△ 0.5	0.1	0.1	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.1	1.3	3.2	△ 2.0	△ 1.0	0.0	1.6
37 営業CF対投資CF比率 (%)	65.0	67.9	61.1	60.6	55.7	61.8	67.2	66.9	46.3	51.2	65.7	63.9
⑨ 付加価値分析												
38 付加価値比率(売上高対加工高比率) (%)	24.2	24.1	23.9	24.1	23.3	24.8	25.4	23.7	28.8	26.8	23.5	19.7
39 機械投資効率 (回)	10.5	10.7	11.1	11.8	9.8	13.0	15.6	15.7	7.1	9.9	13.0	15.4
⑩ 分配比率												
40 労働分配率(加工高対人件費比率) (%)	73.9	73.0	73.5	73.7	73.3	74.8	73.2	70.9	74.2	75.4	74.7	69.5
⑪ その他												
41 借入金依存度 (%)	63.9	65.1	66.5	66.4	70.7	61.3	55.8	51.6	80.0	72.4	62.0	53.2
42 売上高対支払利息割引料比率 (%)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
集計対象母集団サンプル数	83,328	83,328	83,328	111,438	71,070	29,365	7,701	3,302	15,773	37,679	44,582	13,404

A：(割引・裏書譲渡手形含まず)　B：(割引・裏書譲渡手形含む)

7

不動産業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1 総資本営業利益率 (%)	2.5	2.6	2.5	2.5	2.3	3.1	3.7	4.5	1.5	2.3	3.1	4.3
2 総資本経常利益率 (%)	1.5	1.6	1.5	1.6	1.4	2.2	2.9	3.7	0.9	1.5	2.0	3.0
3 総資本当期純利益率(ROA) (%)	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9	1.3	1.5	1.9	0.5	1.0	1.2	1.6
4 経営資本営業利益率 (%)	2.7	2.9	2.7	2.8	2.5	3.5	4.3	5.2	1.6	2.5	3.5	4.8
5 自己資本当期純利益率(ROE) (%)	7.9	7.6	7.0	8.9	8.2	10.7	11.9	13.6	5.0	8.3	10.5	14.2
② 売上高利益分析												
6 売上高総利益率 (%)	66.7	66.1	66.0	69.3	73.3	56.0	47.1	38.8	93.6	77.5	51.2	30.2
7 売上高営業利益率 (%)	7.6	7.9	7.6	7.7	7.9	7.2	6.5	8.3	7.4	8.4	7.6	7.1
8 売上高経常利益率 (%)	4.0	4.3	4.1	4.4	4.2	4.9	5.0	6.7	3.3	4.7	4.8	5.0
9 売上高当期純利益率 (%)	2.4	2.6	2.4	2.7	2.7	2.7	2.4	3.1	2.1	3.2	2.8	2.5
10 売上高対労務費比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 売上高対販売費･管理費比率 (%)	59.1	58.2	58.4	61.6	65.5	48.8	40.6	30.6	86.2	69.1	43.6	23.1
12 売上高対人件費比率 (%)	20.8	20.5	20.7	21.1	21.6	19.7	16.8	14.8	27.6	23.5	15.8	8.5
③ 回転率・回転期間分析												
13 総資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
14 固定資産回転率 (回)	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4
15 有形固定資産回転率 (回)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4
16 売上債権回転期間 A (日)	4.0	3.7	3.7	4.4	3.7	6.8	8.0	10.3	2.7	4.2	5.9	6.8
17 売上債権回転期間 B (日)	4.0	3.7	3.8	4.4	3.7	6.8	8.2	10.5	2.7	4.2	5.9	6.9
18 受取手形回転期間 A (日)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.0	0.1	0.2	0.3
19 受取手形回転期間 B (日)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.6	0.0	0.1	0.2	0.3
20 売掛金回転期間 (日)	3.8	3.6	3.7	4.3	3.7	6.6	7.7	9.9	2.6	4.1	5.7	6.5
21 棚卸資産回転期間 (日)	34.3	34.9	38.3	43.6	34.6	71.4	86.5	107.3	8.7	28.9	69.9	121.7
22 製品(商品)回転期間 (日)	30.0	30.4	33.3	37.7	30.7	61.6	68.1	71.7	7.8	26.3	61.8	99.2
23 原材料回転期間 (日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
24 仕掛品回転期間 (日)	2.4	2.5	2.8	3.2	1.7	5.8	14.0	25.8	0.2	0.9	4.1	15.2
25 買入債務回転期間 (日)	2.3	2.0	1.8	1.9	1.3	3.6	6.0	8.7	0.5	1.3	2.8	5.9
26 買掛金回転期間 (日)	1.7	1.6	1.4	1.5	1.1	2.9	4.4	6.3	0.5	1.1	2.4	4.4
27 支払手形回転期間 (日)	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.7	1.6	2.4	0.0	0.2	0.5	1.5
④ 財務レバレッジ分析												
28 財務レバレッジ (倍)	7.2	7.0	7.1	7.7	7.7	7.9	7.9	7.4	6.8	7.3	8.4	9.0
⑤ 短期支払能力分析												
29 流動比率 (%)	79.4	78.2	79.9	88.3	82.5	109.1	118.9	130.2	61.0	83.0	111.4	129.6
30 当座比率 (%)	34.2	33.5	33.9	39.6	37.8	46.5	48.9	52.1	32.4	41.1	45.2	44.5
⑥ 資本の安定性分析												
31 自己資本比率 (%)	12.3	12.5	12.5	13.0	12.2	16.0	16.9	19.2	11.2	13.2	14.1	15.0
32 負債比率 (%)	618.4	596.0	607.4	671.2	666.9	691.1	686.6	640.0	575.6	632.4	740.3	801.9
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33 固定長期適合率 (%)	84.0	84.0	84.2	84.3	86.7	76.1	71.6	66.9	95.7	89.4	74.7	63.6
34 固定比率 (%)	322.0	309.8	308.0	323.2	334.0	297.5	271.4	243.8	347.9	345.3	312.7	261.3
⑧ キャッシュフロー分析												
35 CFインタレストカバレッジレシオ (倍)	3.5	3.6	3.5	3.4	3.7	2.6	2.3	1.4	3.9	4.0	3.1	1.6
36 営業CF対有利子負債比率 (%)	4.7	4.7	4.3	3.4	4.0	1.6	1.0	△ 1.8	4.3	4.7	2.7	△ 1.2
37 営業CF対投資CF比率 (%)	146.1	123.6	125.3	122.2	141.4	82.8	39.1	16.5	154.3	163.3	100.2	27.9
⑨ 付加価値分析												
38 付加価値比率(売上高対加工高比率) (%)	57.5	57.5	57.5	57.0	60.8	45.8	36.7	32.6	72.8	63.8	44.3	26.3
39 機械投資効率 (回)	14.1	15.3	16.9	17.4	16.2	20.5	24.5	26.4	13.9	17.7	18.1	23.6
⑩ 分配比率												
40 労働分配率(加工高対人件費比率) (%)	42.7	41.7	41.5	42.8	41.6	46.9	48.0	44.9	43.9	42.0	43.8	39.9
⑪ その他												
41 借入金依存度 (%)	66.5	67.1	68.0	67.0	68.0	64.2	59.4	55.6	67.6	66.5	67.5	65.5
42 売上高対支払利息割引料比率 (%)	4.7	4.6	4.6	4.2	4.4	3.6	2.9	2.3	4.7	4.7	3.7	2.7
集計対象母集団サンプル数	27,642	27,642	27,642	38,149	31,052	5,477	1,063	557	12,962	11,608	9,418	4,161

A：(割引・裏書譲渡手形含まず)　B：(割引・裏書譲渡手形含む)

8

飲食・宿泊業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1 総資本営業利益率 (%)	0.5	0.9	0.4	0.1	△ 0.3	0.1	1.3	2.1	△ 1.8	△ 0.2	1.0	3.1
2 総資本経常利益率 (%)	0.7	1.0	0.5	0.5	0.1	0.6	1.6	2.2	△ 1.1	0.3	1.3	3.2
3 総資本当期純利益率(ROA) (%)	0.0	0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	0.4	0.5	△ 1.6	△ 0.3	0.4	1.1
4 経営資本営業利益率 (%)	0.5	1.3	0.4	0.3	△ 0.7	0.1	1.7	3.1	△ 2.7	△ 0.5	1.4	4.2
5 自己資本当期純利益率(ROE) (%)	6.4	5.2	3.0	5.7	4.9	5.8	7.2	7.5	0.5	4.4	7.9	8.5
② 売上高利益分析												
6 売上高総利益率 (%)	64.3	64.4	64.3	65.0	64.8	65.3	65.5	63.9	65.9	64.9	64.9	64.0
7 売上高営業利益率 (%)	0.4	0.7	0.3	0.2	△ 0.1	0.2	1.1	1.5	△ 0.7	△ 0.1	0.7	2.1
8 売上高経常利益率 (%)	0.4	0.6	0.2	0.2	△ 0.1	0.2	1.0	1.4	△ 0.6	△ 0.1	0.7	1.9
9 売上高当期純利益率 (%)	△ 0.1	0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	0.3	0.4	△ 0.9	△ 0.4	0.2	0.7
10 売上高対労務費比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 売上高対販売費･管理費比率 (%)	63.9	63.7	64.0	64.8	64.9	65.1	64.4	62.3	66.6	65.0	64.2	61.9
12 売上高対人件費比率 (%)	35.3	34.6	34.5	34.7	34.0	35.5	34.8	33.1	34.7	35.6	34.5	31.3
③ 回転率・回転期間分析												
13 総資本回転率 (回)	1.6	1.6	1.5	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7	1.5	1.8	1.8	1.7
14 固定資産回転率 (回)	2.2	2.2	2.1	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.1	2.6	2.7	2.5
15 有形固定資産回転率 (回)	3.0	3.0	3.0	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	2.9	3.6	3.9	3.8
16 売上債権回転期間 A (日)	3.0	3.0	3.0	3.1	2.7	3.3	4.1	4.4	1.9	3.0	3.8	4.6
17 売上債権回転期間 B (日)	3.0	3.0	3.0	3.1	2.7	3.3	4.1	4.4	1.9	3.0	3.8	4.6
18 受取手形回転期間 A (日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19 受取手形回転期間 B (日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 売掛金回転期間 (日)	3.0	3.0	3.0	3.1	2.7	3.3	4.0	4.4	1.9	3.0	3.8	4.5
21 棚卸資産回転期間 (日)	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9	3.1	2.9	2.7	2.9
22 製品(商品)回転期間 (日)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4	1.4	1.7	1.5	1.4	1.4
23 原材料回転期間 (日)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.1	1.3
24 仕掛品回転期間 (日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25 買入債務回転期間 (日)	8.6	8.4	8.5	8.3	7.2	9.2	10.9	12.5	5.4	7.9	10.3	12.5
26 買掛金回転期間 (日)	8.4	8.3	8.3	8.2	7.1	9.1	10.6	12.1	5.3	7.9	10.2	12.1
27 支払手形回転期間 (日)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.4
④ 財務レバレッジ分析												
28 財務レバレッジ (倍)	6.7	6.5	6.6	7.0	6.9	7.3	7.1	6.9	6.0	7.1	7.4	7.0
⑤ 短期支払能力分析												
29 流動比率 (%)	61.6	60.9	61.8	65.8	59.4	68.8	82.3	96.2	44.9	64.3	77.7	96.8
30 当座比率 (%)	36.8	36.3	36.9	39.7	34.6	42.3	51.8	65.0	24.5	38.0	48.8	64.7
⑥ 資本の安定性分析												
31 自己資本比率 (%)	5.3	4.3	2.6	1.9	△ 1.4	2.9	10.4	15.8	△ 6.9	△ 1.0	7.6	17.5
32 負債比率 (%)	569.1	548.9	563.5	603.9	586.3	632.7	606.4	588.9	504.2	607.6	640.3	597.4
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33 固定長期適合率 (%)	99.8	99.1	100.0	101.6	101.2	102.7	102.3	96.8	100.3	102.0	102.9	97.1
34 固定比率 (%)	462.4	448.7	456.0	463.9	441.2	494.2	478.6	454.7	393.1	458.2	495.1	469.4
⑧ キャッシュフロー分析												
35 CFインタレストカバレッジレシオ (倍)	2.7	3.4	3.2	3.3	2.8	3.3	3.6	5.3	2.0	2.6	4.0	5.4
36 営業CF対有利子負債比率 (%)	2.5	3.7	3.2	3.3	2.1	3.3	4.6	7.0	0.2	2.3	4.7	8.0
37 営業CF対投資CF比率 (%)	86.4	89.9	83.6	84.0	85.3	86.3	78.1	82.6	85.7	82.5	87.8	77.5
⑨ 付加価値分析												
38 付加価値比率(売上高対加工高比率) (%)	48.8	48.6	48.1	48.1	47.4	48.8	48.7	46.5	47.2	49.0	48.2	46.3
39 機械投資効率 (回)	11.6	12.1	12.6	13.3	11.0	13.5	16.9	17.9	8.7	12.3	15.6	19.5
⑩ 分配比率												
40 労働分配率(加工高対人件費比率) (%)	72.9	71.8	72.4	72.7	72.1	73.4	72.4	72.4	72.9	73.7	72.7	68.9
⑪ その他												
41 借入金依存度 (%)	74.0	75.3	77.0	76.2	79.1	75.6	68.4	62.5	85.5	78.9	70.0	60.9
42 売上高対支払利息割引料比率 (%)	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9
集計対象母集団サンプル数	16,889	16,889	16,889	25,441	14,407	7,637	2,423	974	5,769	10,691	7,457	1,524

A：(割引・裏書譲渡手形含まず)　B：(割引・裏書譲渡手形含む)

9

サービス業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1 総資本営業利益率 (%)	2.0	2.2	1.9	2.0	1.6	2.0	2.7	3.4	0.6	1.4	2.6	4.2
2 総資本経常利益率 (%)	2.4	2.5	2.0	2.3	1.9	2.4	3.1	3.8	0.9	1.8	2.9	4.3
3 総資本当期純利益率(ROA) (%)	1.3	1.3	1.0	1.2	0.9	1.3	1.6	1.9	0.1	1.0	1.6	2.0
4 経営資本営業利益率 (%)	2.5	2.8	2.4	2.5	1.5	2.3	3.4	4.1	△ 0.1	1.4	3.0	4.9
5 自己資本当期純利益率(ROE) (%)	6.7	6.4	5.1	7.0	6.3	7.2	7.8	8.2	3.2	6.1	8.1	9.4
② 売上高利益分析												
6 売上高総利益率 (%)	61.2	60.9	60.8	64.5	66.6	63.4	62.1	58.1	79.8	68.6	58.7	45.5
7 売上高営業利益率 (%)	1.4	1.6	1.4	1.4	1.0	1.4	2.0	2.7	0.7	0.9	1.8	3.0
8 売上高経常利益率 (%)	1.5	1.6	1.3	1.4	1.0	1.5	2.1	2.8	0.7	1.0	1.8	2.9
9 売上高当期純利益率 (%)	0.8	0.9	0.6	0.7	0.5	0.8	1.0	1.4	0.1	0.5	1.0	1.4
10 売上高対労務費比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 売上高対販売費･管理費比率 (%)	59.8	59.3	59.4	63.1	65.6	62.0	60.0	55.4	79.2	67.8	56.9	42.5
12 売上高対人件費比率 (%)	39.2	38.6	38.6	39.1	35.7	40.5	41.5	43.5	44.0	42.8	38.2	27.7
③ 回転率・回転期間分析												
13 総資本回転率 (回)	1.4	1.4	1.3	1.5	1.6	1.5	1.4	1.3	1.5	1.7	1.5	1.4
14 固定資産回転率 (回)	3.0	2.9	2.8	3.7	4.1	3.6	3.0	2.6	3.8	4.1	3.5	2.8
15 有形固定資産回転率 (回)	4.1	4.0	4.0	5.3	5.9	5.2	4.3	3.7	5.3	5.9	5.0	3.9
16 売上債権回転期間 A (日)	29.9	30.1	30.4	31.5	30.2	32.9	31.8	34.1	25.6	31.7	34.2	34.2
17 売上債権回転期間 B (日)	30.9	31.0	31.2	32.3	30.9	34.0	32.7	34.7	25.9	32.6	35.4	35.3
18 受取手形回転期間 A (日)	0.9	0.8	0.8	0.9	0.7	1.1	1.1	0.8	0.3	0.8	1.2	1.4
19 受取手形回転期間 B (日)	1.9	1.7	1.6	1.8	1.5	2.3	2.0	1.4	0.7	1.7	2.3	2.5
20 売掛金回転期間 (日)	29.0	29.3	29.6	30.6	29.5	31.8	30.8	33.3	25.2	30.9	33.1	32.8
21 棚卸資産回転期間 (日)	2.4	2.3	2.4	2.6	2.4	2.9	2.5	2.3	1.7	2.6	2.9	2.5
22 製品(商品)回転期間 (日)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.7	1.4	1.2	1.1	1.6	1.7	1.5
23 原材料回転期間 (日)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5
24 仕掛品回転期間 (日)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
25 買入債務回転期間 (日)	7.9	7.7	7.7	7.9	7.2	8.8	8.3	8.7	4.1	7.3	10.1	11.8
26 買掛金回転期間 (日)	6.4	6.3	6.4	6.8	6.4	7.3	6.7	6.9	3.8	6.4	8.5	9.4
27 支払手形回転期間 (日)	1.5	1.3	1.2	1.2	0.8	1.5	1.6	1.8	0.3	0.9	1.6	2.4
④ 財務レバレッジ分析												
28 財務レバレッジ (倍)	4.4	4.4	4.5	4.5	4.5	4.6	4.5	4.4	4.0	4.6	4.7	4.7
⑤ 短期支払能力分析												
29 流動比率 (%)	131.9	135.8	139.6	148.0	137.6	156.3	161.4	168.6	115.1	148.1	164.7	161.4
30 当座比率 (%)	96.9	100.2	102.9	110.1	100.3	117.3	123.6	130.6	80.1	109.0	125.6	125.0
⑥ 資本の安定性分析												
31 自己資本比率 (%)	19.1	19.0	18.0	17.4	13.2	19.4	24.1	27.2	11.4	14.2	21.8	25.1
32 負債比率 (%)	344.2	337.8	345.2	354.5	354.9	359.1	350.2	339.9	304.3	359.7	366.1	366.3
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33 固定長期適合率 (%)	69.4	68.2	68.5	67.7	64.2	69.0	73.5	75.7	65.2	66.8	67.5	74.9
34 固定比率 (%)	184.2	179.4	182.0	175.5	162.0	180.0	194.8	200.2	149.4	172.8	179.6	201.4
⑧ キャッシュフロー分析												
35 CFインタレストカバレッジレシオ (倍)	3.4	4.1	4.2	4.3	3.4	4.4	5.0	6.2	2.4	3.4	4.8	6.6
36 営業CF対有利子負債比率 (%)	4.2	5.4	5.7	5.6	4.1	5.5	7.0	8.5	2.0	4.2	6.2	9.8
37 営業CF対投資CF比率 (%)	96.2	90.8	92.1	90.0	87.6	87.3	93.7	98.6	77.3	82.3	92.4	101.6
⑨ 付加価値分析												
38 付加価値比率(売上高対加工高比率) (%)	54.1	53.8	53.3	53.4	49.9	53.9	56.0	59.3	58.4	56.3	52.6	45.5
39 機械投資効率 (回)	10.2	10.6	11.0	11.7	9.5	12.1	13.8	15.2	7.8	11.2	13.3	13.3
⑩ 分配比率												
40 労働分配率(加工高対人件費比率) (%)	74.7	74.1	74.5	74.6	73.6	75.7	73.9	74.8	76.5	77.0	75.0	67.9
⑪ その他												
41 借入金依存度 (%)	58.4	59.2	60.6	59.5	62.7	58.0	54.2	51.8	67.8	62.7	54.0	50.6
42 売上高対支払利息割引料比率 (%)	0.8	0.8	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.9
集計対象母集団サンプル数	76,892	76,892	76,892	114,219	59,068	35,804	12,010	7,337	24,884	41,664	36,312	11,359

A：(割引・裏書譲渡手形含まず)　B：(割引・裏書譲渡手形含む)

３　業種別主要計数表

	総資本経常利益率(%)	売上高経常利益率(%)	売上高総利益率(%)	売上高営業利益率(%)	総資本回転率(回)	流動比率(%)	自己資本比率(%)	固定長期適合率(%)
＜全業種＞								
全業種	1.7	1.1	38.9	1.2	1.5	136.2	14.0	67.4
＜大分類　９業種＞								
建設業	1.6	1.0	24.9	1.2	1.8	142.3	14.3	59.1
製造業	2.1	1.7	35.7	2.1	1.2	145.6	15.9	70.2
情報通信業	3.4	1.8	61.4	2.1	1.9	191.5	22.2	39.4
運輸業	1.8	1.1	41.1	1.0	1.5	130.8	14.2	79.9
卸売業	1.6	0.8	23.6	1.0	1.8	140.1	14.6	56.1
小売業	0.6	0.3	33.8	0.1	1.9	126.3	7.4	70.2
不動産業	1.6	4.4	69.3	7.7	0.2	88.3	13.0	84.3
飲食・宿泊業	0.5	0.2	65.0	0.2	1.7	65.8	1.9	101.6
サービス業	2.3	1.4	64.5	1.4	1.5	148.0	17.4	67.7
＜中分類　７０業種＞								
農業	2.0	2.0	38.2	0.7	1.1	113.5	9.4	82.6
林業	1.0	0.5	47.8	0.2	1.3	124.9	17.0	79.8
漁業	0.2	0.6	33.4	0.1	1.0	87.0	△ 0.4	93.3
鉱業	0.4	△ 0.3	35.3	0.2	0.7	138.7	24.1	78.2
総合工事業	1.4	0.9	19.9	1.1	1.6	137.8	17.0	60.6
職別工事業	1.9	1.0	30.1	1.2	2.1	135.4	7.9	61.0
設備工事業	1.9	1.2	34.0	1.3	1.8	154.7	15.9	55.6
食料品製造業	1.0	0.8	33.6	1.0	1.3	123.4	14.0	82.3
飲料・たばこ・飼料製造業	0.7	0.9	34.7	1.3	0.8	142.0	20.5	71.9
繊維工業	0.7	1.0	28.9	1.4	0.9	149.2	13.5	71.0
衣服・その他の繊維製品製造業	0.6	0.6	34.6	0.7	1.2	150.6	12.3	66.0
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.6	0.6	27.5	0.9	1.1	129.1	12.6	73.4
家具・装備品製造業	0.9	0.7	32.4	1.1	1.3	138.6	7.8	68.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.5	1.3	27.6	1.7	1.2	130.0	15.5	78.4
出版・印刷・同関連産業	1.3	1.0	44.4	1.5	1.2	141.6	13.2	71.4
化学工業	2.9	2.6	30.7	3.0	1.1	163.8	24.3	67.4
石油製品・石炭製品製造業	3.0	2.6	29.9	2.9	1.3	152.5	26.5	72.1
プラスチック製品製造業	2.3	1.7	29.6	2.3	1.3	144.5	16.0	73.0
ゴム製品製造業	2.3	1.8	29.2	2.2	1.4	157.1	18.6	65.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.1	0.8	26.4	1.5	1.3	158.5	9.7	52.3
窯業・土石製品製造業	1.0	1.1	30.0	1.4	1.0	134.1	19.4	78.1
鉄鋼業	4.2	3.4	26.8	3.7	1.3	140.5	17.6	73.4
非鉄金属製造業	3.1	2.5	22.5	2.9	1.3	149.3	18.7	71.0
金属製品製造業	3.0	2.5	34.4	2.9	1.2	149.8	16.9	72.5
一般機械器具製造業	3.8	3.2	32.3	3.8	1.1	153.3	17.7	67.8
精密機械器具製造業	3.3	2.7	38.0	3.2	1.2	167.2	19.5	62.2
電気機械器具製造業	3.2	2.4	33.7	2.8	1.3	159.5	18.6	61.7
輸送用機械器具製造業	3.1	2.2	33.3	2.2	1.4	144.0	17.2	73.1
その他の製造業	1.9	1.3	41.7	1.7	1.4	156.5	14.5	62.7
電気業	2.7	1.6	36.3	1.7	1.9	172.3	24.3	57.7
ガス業	2.4	2.6	43.3	2.3	1.0	129.4	29.1	79.5
道路旅客運送業	1.4	0.8	42.2	0.1	1.5	107.5	15.7	91.3
道路貨物運送業	2.0	1.2	38.0	1.0	1.6	134.4	14.1	80.5
水運業	1.6	1.7	38.5	4.0	0.6	133.5	5.1	84.0
倉庫業	2.6	4.9	60.9	6.6	0.5	126.4	24.0	90.6
運輸に附帯するサービス業	2.3	1.1	45.4	1.1	1.9	140.7	17.8	64.6
各種商品卸売業	1.3	0.7	24.5	1.0	1.8	141.6	13.5	54.3
繊維・衣服等卸売業	1.3	0.8	27.7	1.2	1.5	169.7	16.1	40.7

	総資本経常利益率(%)	売上高経常利益率(%)	売上高総利益率(%)	売上高営業利益率(%)	総資本回転率(回)	流動比率(%)	自己資本比率(%)	固定長期適合率(%)
飲食料品卸売業	1.1	0.4	19.8	0.4	2.5	128.9	11.6	64.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.9	1.1	20.3	1.3	1.6	129.8	15.6	64.5
機械器具卸売業	2.3	1.2	24.5	1.4	1.8	146.0	16.4	51.1
その他の卸売業	1.5	0.8	25.1	1.0	1.7	141.8	15.2	55.7
各種商品小売業	0.6	0.3	31.6	0.2	2.0	114.9	8.3	75.1
織物・衣服・身の回り品小売業	△ 0.1	△ 0.2	41.9	0.0	1.3	128.0	3.4	66.7
飲食料品小売業	△ 0.2	△ 0.1	32.6	△ 0.4	2.5	99.5	1.0	85.2
自動車・自転車小売業	1.0	0.4	26.1	0.0	2.3	146.2	8.1	62.0
家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業	0.7	0.3	35.5	0.0	1.7	140.7	5.5	61.4
その他の小売業	1.0	0.5	34.7	0.4	1.8	129.5	10.6	68.5
一般飲食店	0.4	0.1	64.5	0.1	1.7	64.5	1.3	101.5
その他の飲食店	1.0	0.4	69.2	0.3	1.9	70.3	3.9	100.7
不動産取引業	2.1	2.5	45.0	3.7	0.9	113.1	13.7	59.7
不動産賃貸業・管理業	1.4	7.4	100.0	13.5	0.2	65.1	13.3	100.9
洗濯・理容・浴場業	1.3	0.7	87.0	0.5	1.6	92.2	8.1	96.4
その他の生活関連サービス業	1.4	1.1	63.8	1.0	1.4	119.3	11.8	80.8
旅館、その他の宿泊所	0.2	0.2	79.3	1.8	0.5	59.7	3.8	104.5
娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）	2.5	1.7	57.1	1.8	1.4	87.1	15.0	93.2
自動車整備業	1.0	0.6	43.9	△ 0.1	1.7	144.1	10.7	74.1
機械・家具等修理業	2.3	1.1	53.5	1.1	1.9	165.6	16.4	58.0
物品賃貸業	1.9	1.7	59.4	2.1	1.0	123.6	15.6	84.7
映画・ビデオ制作業	2.2	1.2	56.6	1.5	1.8	145.1	14.8	53.9
放送業	3.5	4.0	55.1	4.3	0.9	162.8	28.4	76.0
広告業	2.5	1.1	44.1	1.4	2.2	148.1	13.0	46.6
情報サービス・調査業	3.5	1.8	62.1	2.0	1.9	196.4	22.6	36.9
専門サービス業（他に分類されないもの）	2.2	1.4	70.5	1.7	1.6	149.9	16.6	56.3
その他の事業サービス業	2.5	1.2	63.1	1.1	2.1	161.7	18.8	54.4
廃棄物処理業	3.4	2.3	64.7	2.2	1.5	162.4	22.3	75.6
医療業・保健衛生業	3.5	2.8	76.9	2.6	1.3	217.9	28.6	70.0
社会保険、社会福祉	2.5	2.8	98.0	1.9	1.3	189.0	18.0	65.1
教育	2.1	2.5	97.9	1.8	0.9	111.0	29.6	87.7
その他のサービス業	2.3	1.5	60.6	1.4	1.5	151.1	17.9	66.1

4　実数分析表（示例）

貸借対照表

（単位:千円）

			業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				売上高営業利益率		総資本経常利益率	
			15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	上位0～25%平均値	上位25～50%平均値	上位0～25%平均値	上位25～50%平均値
資産	流動資産	現金・預金	126,818	133,434	140,709	131,678	20,476	54,895	153,106	454,512	199,665	157,618	170,307	186,125
		受取手形	40,932	42,112	42,892	39,142	2,790	12,427	41,875	153,953	47,458	55,710	51,616	61,824
		売掛金	135,865	142,304	147,690	138,136	15,818	53,300	152,052	506,768	135,851	192,324	145,030	209,084
		有価証券	8,296	8,188	8,347	7,531	1,145	2,717	8,437	27,415	9,201	8,945	6,712	11,737
		商品・製品	61,251	63,757	69,174	64,901	12,831	33,280	82,706	196,010	89,457	75,784	68,317	82,125
		半製品・仕掛品	27,630	28,787	32,559	29,866	2,003	8,852	29,206	122,710	54,735	32,649	37,649	40,749
		原材料・貯蔵品	14,015	15,064	16,052	14,829	951	3,902	15,200	61,202	20,049	20,068	15,898	20,624
		その他の棚卸資産	3,162	3,773	3,914	4,186	687	1,901	3,360	16,012	8,525	3,903	7,663	3,395
		その他の流動資産	49,562	50,914	52,578	49,749	13,807	23,577	50,028	165,908	74,116	54,336	49,482	64,844
		計	467,531	488,333	513,915	480,018	70,508	194,851	535,970	1,704,490	639,057	601,337	552,674	680,507
	固定資産	有形固定資産 建物・構築物	123,451	124,465	127,648	119,355	38,151	45,918	118,511	416,256	220,300	119,139	117,353	164,745
		有形固定資産 機械・装置	42,095	42,402	43,463	40,127	10,168	16,166	38,818	143,842	60,736	45,482	45,063	48,784
		有形固定資産 工具・器具・備品	27,327	27,491	27,733	29,678	6,119	10,613	39,840	97,063	53,068	37,649	18,936	48,499
		有形固定資産 土地	168,340	171,184	174,521	162,077	42,611	65,200	168,345	563,623	285,177	176,825	152,063	250,978
		有形固定資産 建設仮勘定	3,889	4,615	4,434	4,712	1,495	1,633	3,263	18,715	7,900	3,409	4,457	5,193
		有形固定資産 計	365,102	370,157	377,799	355,949	98,544	139,530	368,777	1,239,499	627,181	382,504	337,872	518,199
		無形固定資産	6,489	6,474	6,706	7,033	1,850	3,528	8,055	21,879	12,471	7,609	5,735	10,294
		投資等	95,808	99,842	105,715	100,089	21,614	35,606	110,296	357,791	164,700	109,043	102,455	153,650
		計	467,399	476,473	490,220	463,071	122,008	178,664	487,128	1,619,169	804,352	499,156	446,062	682,143
	繰延資産		2,028	1,899	1,930	1,814	437	945	1,944	5,806	2,372	2,092	1,104	2,389
	合計		936,958	966,705	1,006,065	944,903	192,953	374,460	1,025,042	3,329,465	1,445,781	1,102,585	999,840	1,365,039
負債・資本	流動負債	支払手形	70,443	71,468	70,621	64,592	3,767	20,416	70,610	253,611	63,639	94,206	63,582	102,740
		買掛金	78,362	82,671	85,810	80,674	10,269	30,610	86,109	299,039	69,525	109,929	86,160	127,798
		短期借入金（年間返済長期借入金を含む）	164,480	162,053	163,882	155,577	33,108	65,055	166,958	540,715	217,901	189,012	128,470	224,666
		その他流動負債	67,656	69,515	72,482	68,796	15,332	27,483	71,572	243,893	108,197	80,638	91,848	90,581
		計	380,941	385,707	392,795	369,639	62,476	143,564	395,249	1,337,258	459,262	473,785	370,060	545,785
	固定負債	社債・長期借入金	320,895	331,761	348,194	328,770	95,131	148,589	373,525	1,050,308	546,114	365,592	286,843	464,474
		その他の負債	34,376	35,142	36,819	35,356	11,021	12,003	32,086	131,352	76,728	30,849	34,359	55,411
		計	355,271	366,903	385,013	364,126	106,152	160,592	405,611	1,181,660	622,842	396,441	321,202	519,885
	資本	資本金	28,963	29,936	30,878	30,557	10,080	17,956	34,721	86,215	47,350	30,436	34,127	38,026
		資本準備金	7,535	9,178	10,971	10,411	2,083	1,885	9,230	44,561	25,516	8,448	12,058	16,571
		利益準備金	4,545	4,650	4,817	4,405	690	1,782	5,008	15,473	6,775	4,645	4,661	6,685
		剰余金(当期未処分利益を除く)	124,658	128,756	134,134	122,318	12,219	34,086	120,585	499,846	188,515	138,197	160,583	175,271
		当期未処分利益	35,045	41,575	47,457	43,447	△747	14,595	54,638	164,452	95,521	50,633	97,149	62,816
		計	200,746	214,095	228,257	211,138	24,325	70,304	224,182	810,547	363,677	232,359	308,578	299,369
	合計		936,958	966,705	1,006,065	944,903	192,953	374,460	1,025,042	3,329,465	1,445,781	1,102,585	999,840	1,365,039
関連数値	経営資本額		835,238	860,356	893,993	838,294	169,408	336,278	909,544	2,947,181	1,270,823	988,046	891,833	1,203,815
	受取手形割引高		29,296	36,041	27,242	24,313	2,428	9,774	28,439	86,666	20,213	43,175	19,546	41,809
	保証債務額		3,352	3,361	3,181	2,828	37	299	2,280	13,728	6,276	2,123	4,213	3,420
	有利子負債額		514,671	529,855	539,318	508,661	130,668	223,418	568,922	1,677,688	784,228	597,780	434,859	730,950
	運転資本		86,586	102,623	121,118	110,377	8,030	51,285	140,719	367,227	179,793	127,547	182,612	134,718
	営業運転資本		124,248	131,241	144,290	134,276	20,662	61,446	154,570	453,430	198,029	158,942	140,775	173,259

損益計算書

（単位:千円）

		業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				売上高営業利益率		総資本経常利益率	
		15年	16年	17年	17年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	上位0～25%平均値	上位25～50%平均値	上位0～25%平均値	上位25～50%平均値
売上高		1,102,412	1,143,778	1,193,928	1,123,564	158,230	460,122	1,250,956	3,995,928	1,117,721	1,449,282	1,375,094	1,628,580
売上原価		865,309	897,701	940,569	883,572	117,491	355,592	982,977	3,168,640	783,774	1,157,245	1,043,588	1,308,672
（うち労務費）		67,719	68,015	69,204	64,593	2,462	15,824	60,686	280,627	80,371	83,410	83,672	83,336
（うち賃借料）		8,029	8,196	8,643	8,090	647	2,593	8,163	32,297	10,906	10,458	10,141	11,321
（うち租税公課）		1,352	1,368	1,395	1,329	138	432	1,325	5,260	1,888	1,613	1,558	1,810
（うち外注加工費）		81,393	85,358	89,355	83,598	9,389	35,960	93,692	296,360	88,979	123,387	97,893	117,722
売上総利益		237,103	246,077	253,359	239,992	40,739	104,530	267,979	827,288	333,947	292,037	331,506	319,908
販売費及び一般管理費		210,682	214,770	220,114	208,833	36,121	94,458	236,315	706,744	238,740	256,072	247,665	279,168
（うち人件費）		103,441	104,137	106,020	100,811	15,962	47,200	117,775	336,023	108,687	125,155	118,859	133,770
（うち賃借料）		15,253	15,587	15,788	15,082	3,074	6,529	17,760	50,058	16,194	18,710	17,504	20,395
（うち租税公課）		5,944	5,978	6,157	5,743	1,751	3,204	6,968	16,236	8,717	6,252	6,943	7,466
営業利益		26,421	31,307	33,245	31,159	4,618	10,072	31,664	120,544	95,207	35,965	83,841	40,740
営業外収益		13,002	12,719	13,308	12,457	2,572	5,299	13,916	42,497	13,892	12,535	16,752	16,554
（うち受取利息・配当金）		1,486	1,591	1,840	1,694	553	655	1,488	6,137	2,642	1,668	2,283	2,351
営業外費用		15,111	15,158	15,159	14,268	3,528	6,527	15,884	46,785	23,604	16,507	13,464	19,662
（うち支払利息・割引料）		11,272	11,253	11,241	10,536	2,786	4,999	11,857	33,687	17,058	12,458	8,995	14,905
経常利益		24,312	28,868	31,394	29,348	3,662	8,844	29,696	116,256	85,495	31,993	87,129	37,632
特別利益		7,636	7,883	8,054	7,856	1,767	3,115	8,327	27,676	10,202	7,202	6,340	9,399
特別損失		14,035	14,591	15,395	14,756	2,958	5,319	15,122	54,448	26,870	15,125	22,844	18,501
税引前当期純利益		17,913	22,160	24,053	22,448	2,471	6,640	22,901	89,484	68,827	24,070	70,625	28,530
法人税等		8,952	10,143	11,369	10,644	1,299	3,254	10,761	42,116	27,554	10,243	28,113	11,563
当期純利益		8,961	12,017	12,684	11,804	1,172	3,386	12,140	47,368	41,273	13,827	42,512	16,967
関連数値	人件費合計額(労務費＋人件費)	171,160	172,152	175,224	165,404	18,424	63,024	178,461	616,650	189,058	208,565	202,531	217,106
	減価償却実施額	25,064	25,046	25,587	24,896	5,084	9,301	29,799	85,347	39,252	30,755	25,835	35,861
	付加価値額	260,900	266,857	273,589	258,734	35,013	98,271	282,541	949,654	365,926	319,136	358,353	344,145
	損益分岐点売上高	1,017,111	1,041,760	1,081,234	1,018,551	145,057	427,140	1,141,099	3,590,374	893,987	1,329,631	1,094,426	1,481,389
	配当実施額(中間配当＋決算配当)	1,093	1,264	1,446	1,363	220	428	1,202	5,514	3,460	1,206	3,328	1,640
	役員賞与	608	706	775	695	44	196	689	2,869	1,609	739	1,722	831
	営業ＣＦ概算額	31,718	29,632	26,041	24,769	5,746	3,945	25,591	98,325	66,727	31,389	52,355	37,020
	投資ＣＦ概算額	△31,014	△32,807	△38,318	△37,235	△9,792	△11,626	△41,429	△129,639	△83,013	△40,360	△51,530	△55,384
	財務ＣＦ概算額	△114	9,791	19,551	19,867	5,635	11,343	27,414	50,295	39,174	16,892	18,184	28,955
	ネットキャッシュフロー	591	6,616	7,274	7,402	1,589	3,661	11,576	18,981	22,888	7,921	19,009	10,591
	フリーＣＦ概算額	704	△3,174	△12,277	△12,465	△4,046	△7,681	△15,838	△31,314	△16,286	△8,971	825	△18,364
	期末従業員数	33	33	33	32	3	11	33	122	33	39	35	41
	一人当たり付加価値額(加工高)	7,906	8,087	8,291	8,085	11,671	8,934	8,562	7,784	11,089	8,183	10,239	8,394
	一人当たり売上高	33,406	34,660	36,180	35,111	52,743	41,829	37,908	32,754	33,870	37,161	39,288	39,721
	一人当たり機械装備額	1,276	1,285	1,317	1,254	3,389	1,470	1,176	1,179	1,840	1,166	1,288	1,190

●本報告書のお問い合わせ先

中小企業庁調査室　担当者：林室長、井上課長補佐、寺岡、牟田

電　話：03－3501－1511（内線　5241～5）

中小企業庁